

平成 28 年 1 月 25 日
第 5 回会議 資料①

(仮称)西東京市人口ビジョン(案)

目次

はじめに	1
(背景)	1
(位置づけと目的)	1
(対象期間)	1
第1章 人口の分析	3
1. 人口の現況	3
(1) 人口の推移	3
(2) 人口構成の推移	4
(3) 直近の人口と人口構成の推移	7
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	10
(5) 出生・死亡数等の推移（自然増減）	11
① 出生数・死亡数の推移	11
② 合計特殊出生率の推移	13
(6) 転入・転出数の推移（社会増減）	16
① 転入・転出数の推移	16
② 年齢階級別	18
③ 性別・年齢階級別	19
④ 市町村別の転入・転出	23
2. 人口の将来推計と分析	29
(1) 人口推計のシミュレーション	29
① 市独自推計	29
② 出生に関するシミュレーション	33
③ 移動に関するシミュレーション	35
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	36
① 総人口の推計	36
② 人口構造の分析	37
(3) 将来人口の想定	38
(4) 人口変化が地域の将来に与える影響	39
① 財政への影響	39
② 地区別人口構成への影響～変わる地域社会環境	41
③ 教育（学区、学校数等）への影響	43

3. 地区別人口	44
(1) 地区別人口.....	44
① 昼夜間人口推計値.....	44
(2) 地域別シミュレーション（地域包括支援センター担当地域）	46
① 地区別に把握する目的と概況.....	46
② 総人口の推移.....	49
③ 年齢構成別の推移.....	50
④ 地域別カルテ.....	51
第2章 ポテンシャルの分析.....	61
1. 人口	64
(1) 近隣市区との比較.....	64
(2) 昼夜間人口の状況.....	68
(3) 世帯の状況.....	71
2. 住む	74
(1) 近隣市区との比較.....	74
(2) 農地・農業の状況.....	76
3. 費やす	78
(1) 近隣市区との比較.....	78
(2) 商業の状況.....	79
4. 働く	81
(1) 近隣市区との比較.....	81
(2) 市内産業の動向.....	83
(3) 市民の就労状況.....	85
(4) 起業環境	89
5. 育てる	90
(1) 近隣市区との比較.....	90
(2) 待機児童数の状況.....	91
6. 学ぶ	92
(1) 近隣市区との比較.....	92
7. 癒す	93
(1) 近隣市区との比較.....	93
8. 健康	94
(1) 近隣市区との比較.....	94
9. 交わる	96
(1) 近隣市区との比較.....	96

第3章 市民意向およびまちのイメージ等の分析.....	97
1. 調査の目的と実施概要.....	97
(1) 調査の目的.....	97
(2) 調査実施概要.....	97
2. 結婚・出産・子育てに関する希望.....	99
(1) 結婚に関する希望.....	99
(2) 出産・子育てに関する希望.....	101
(3) 若者のライフステージ別の居留意向.....	102
(4) 若者のお出かけ先.....	103
(5) 就業・起業・活動に関する希望.....	104
3. 市内地域でのくらしの意向.....	106
4. 転入・転出に関する意向.....	108
5. 認知およびイメージ.....	109
(1) 認知度.....	109
(2) イメージ.....	110
第4章 人口の将来展望.....	111

はじめに

（背景）

2008年（平成20年）に始まった日本全体の人口減少は、今後、加速度的に進むと予測されています。14歳以下の若年人口の減少や65歳以上の老年人口の増加など、人口構造も大きく変わり、経済規模の縮小や地域社会の維持が懸念されています。

この人口減少と地域経済縮小の克服を目的に、国は、2014年（平成26年）12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

こうした国の動きを契機として、西東京市においても「西東京市人口ビジョン」の策定を行います。

（位置づけと目的）

今後5ヵ年（2015～2019年、平成27～31年）の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策等を示す、地方創生のための西東京市における総合戦略の方針を位置づける前提として、西東京市の人口動向や将来人口推計等の客観的な現状分析や中長期の将来展望を明らかにする「西東京市人口ビジョン」を策定します。

（対象期間）

「西東京市人口ビジョン」の対象期間は2060年（平成72年）を目処とします。

－ 人口ビジョンにおける分析の視点について －

本市の人口に関わる状況の確認および将来予測の分析にあたり、統計データおよび各種調査結果より、次の視点による分析を行っています。

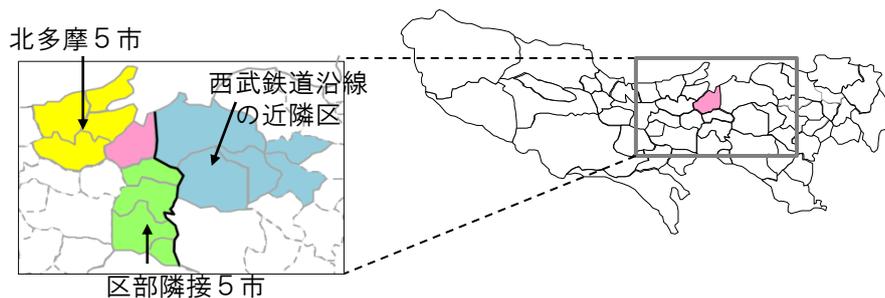
<人口の状況の分析：統計データの活用>

本市における人口の構造的な問題を把握するため、国勢調査や住民基本台帳のデータを用いて、人口構造やその推移の分析、出生率や転出入の状況把握、将来人口推計等を行いました。

<自治体間の比較分析：統計データの活用>

多摩地域で都心から20 km圏の同心円上の23区に隣接しているのは5市です（武蔵野市・三鷹市・調布市・狛江市・西東京市）。都心からの距離、商業や教育・学習環境の面では、本市は、これらの区部隣接5市と同じ特性を有しています。一方、自然や住環境、農業や農地面積といった面では、北多摩5市（多摩北部都市広域行政圏を構成する5市、小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市）は同じ特性があります。さらに、通勤・通学等に利用する鉄道沿線の人の流れに着目すると、西武鉄道沿線の近隣区（新宿区・中野区・杉並区・豊島区・練馬区）との転入・転出等の傾向が存在します。

よって、これらの『区部隣接5市』、『北多摩5市』、『西武鉄道沿線の近隣区』（以下『近隣区』という）で比較分析しつつ、本市の地域特性や動向の分析を行っています。



<市民および近隣住民の西東京市に対するイメージ分析：各種意識調査結果の活用>

市民や若者、転入者・転出者、さらには、近隣市区在住者への意識調査等を実施し、それらの調査結果を用いて、人口の将来分析を行うに必要な分析として本市イメージの特徴をまとめました。

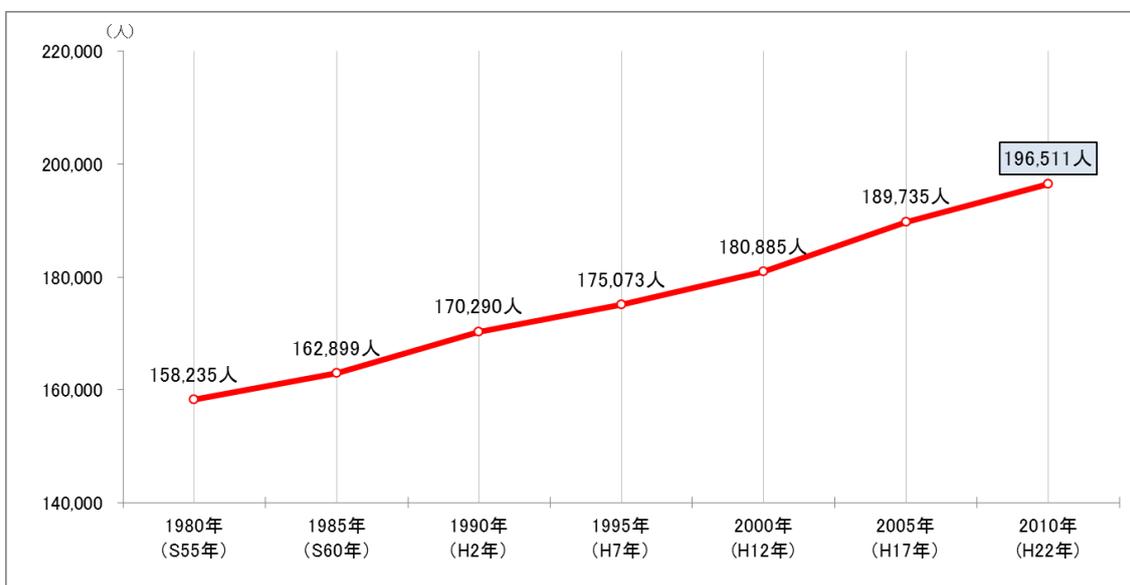
第1章 人口の分析

1. 人口の現況

(1) 人口の推移

国勢調査に基づく本市の総人口は、2010年（平成22年）まで一貫して増加を続け、20万人に迫る規模となっています。

図表 1-1-1 総人口の推移



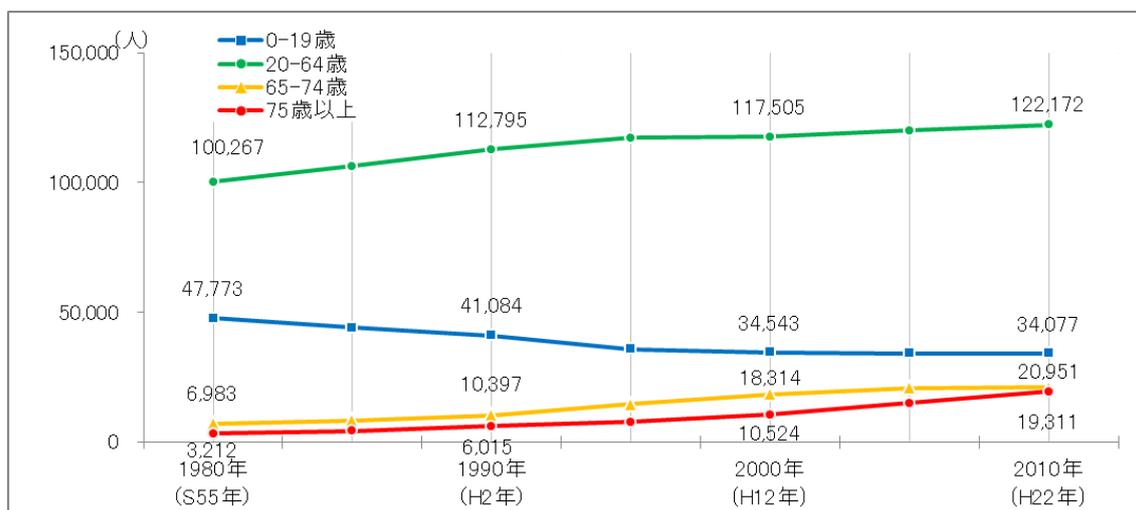
※資料：国勢調査より作成

(2) 人口構成の推移

年齢階層を0～19歳、20～64歳、65～74歳、75歳以上の4区分として人口を見ると、0～19歳人口は減少傾向から横ばい状態に転じています。20～64歳人口は増加もしくは微増傾向となっています。65歳以上人口は1980年（昭和55年）では約1万人でしたが、微増傾向が続き、2010年（平成22年）には4万人を超えています。

人口構成比では、0～19歳の人口比率は、1980年（昭和55年）の30.2%から2010年（平成22年）には17.3%に減少しています。その一方で、65～74歳の前期高齢者人口比率は、1980年（昭和55年）の4.4%から2010年（平成22年）は10.7%に、75歳以上の後期高齢者人口比率は、1980年（昭和55年）の2.0%から2010年（平成22年）は9.8%に増加しています。

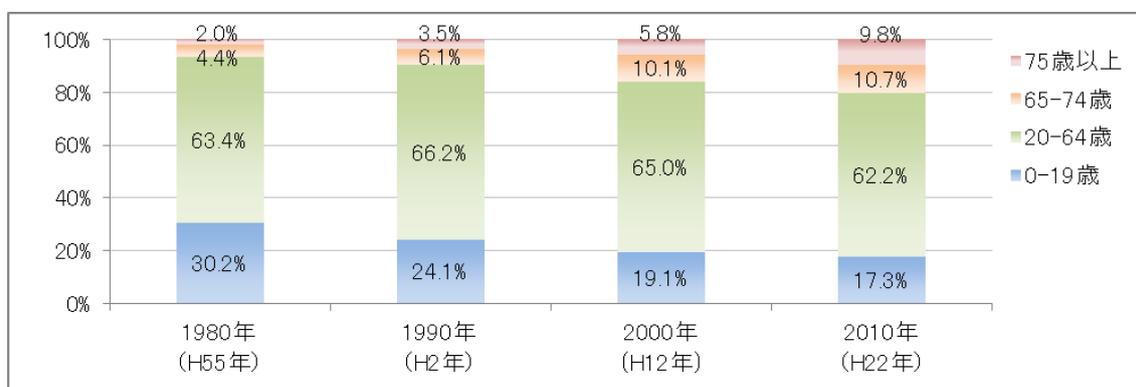
図表 1-1-2 年齢階層別人口の推移



※資料：国勢調査より作成

注) 国勢調査人口は年齢不詳人口を按分している

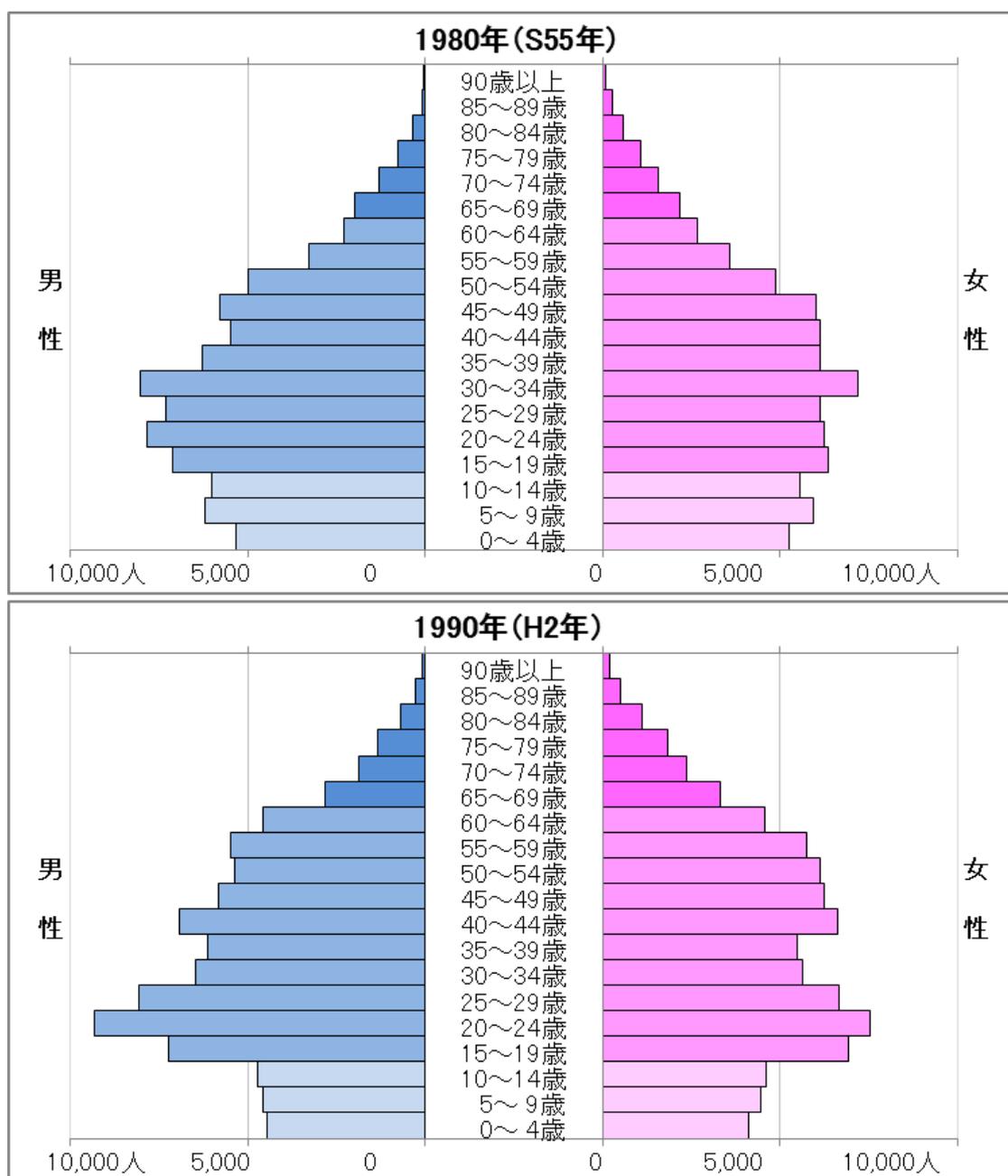
図表 1-1-3 年齢階層別人口構成比の推移



※資料：国勢調査より作成

人口構成の推移を人口ピラミッドで見ると、1980年（昭和55年）から1990年（平成2年）にかけて、特に15～19歳および20～24歳が増加し、全体として15～64歳までの生産年齢人口が増加しています。一方で、0～14歳が減少しています。

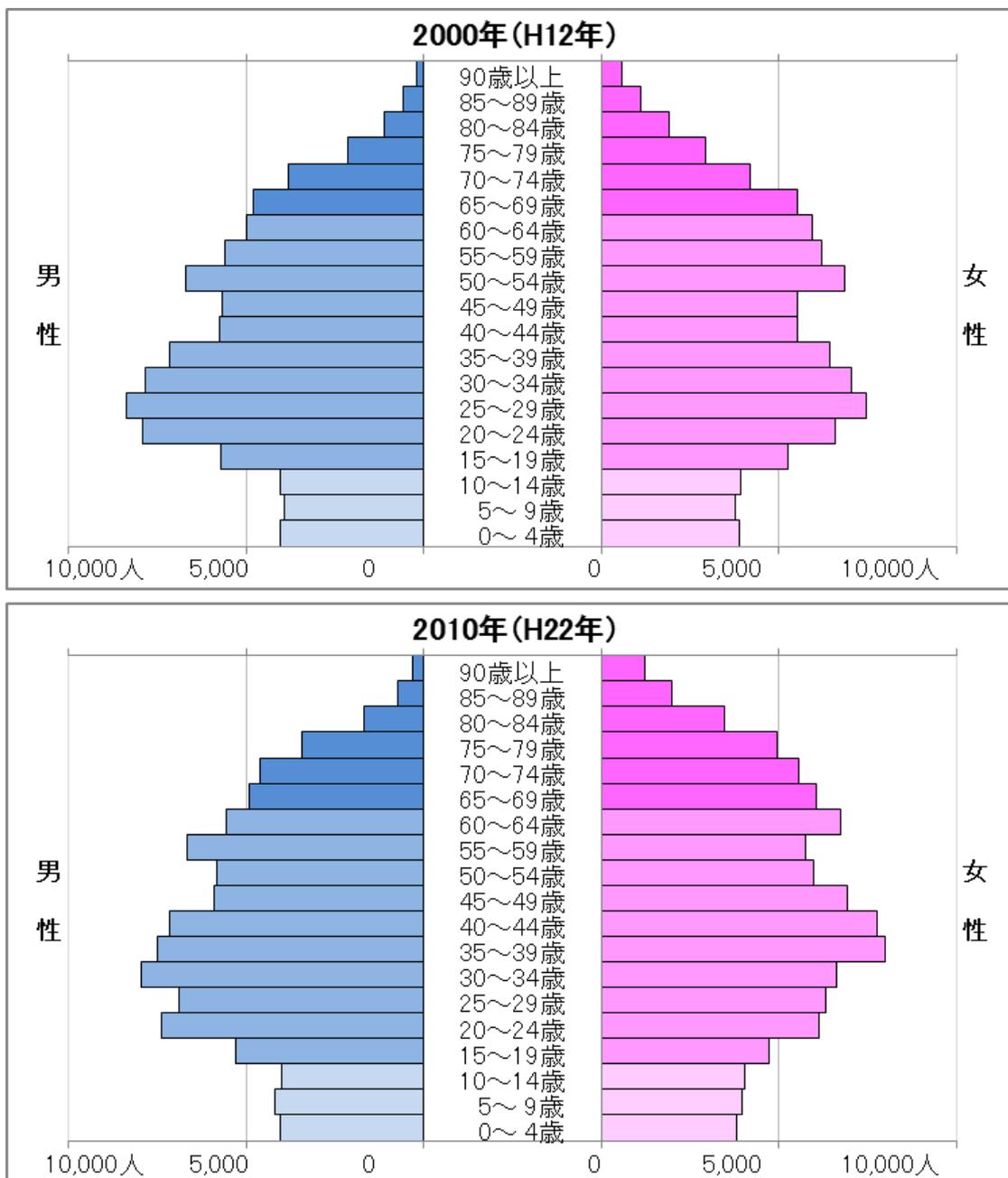
図表 1-1-4 人口ピラミッド（1980年、1990年）



※資料：国勢調査より作成

2000年（平成12年）以降になると、65歳以上が徐々に増加しています。

図表 1-1-5 人口ピラミッド（2000年、2010年）

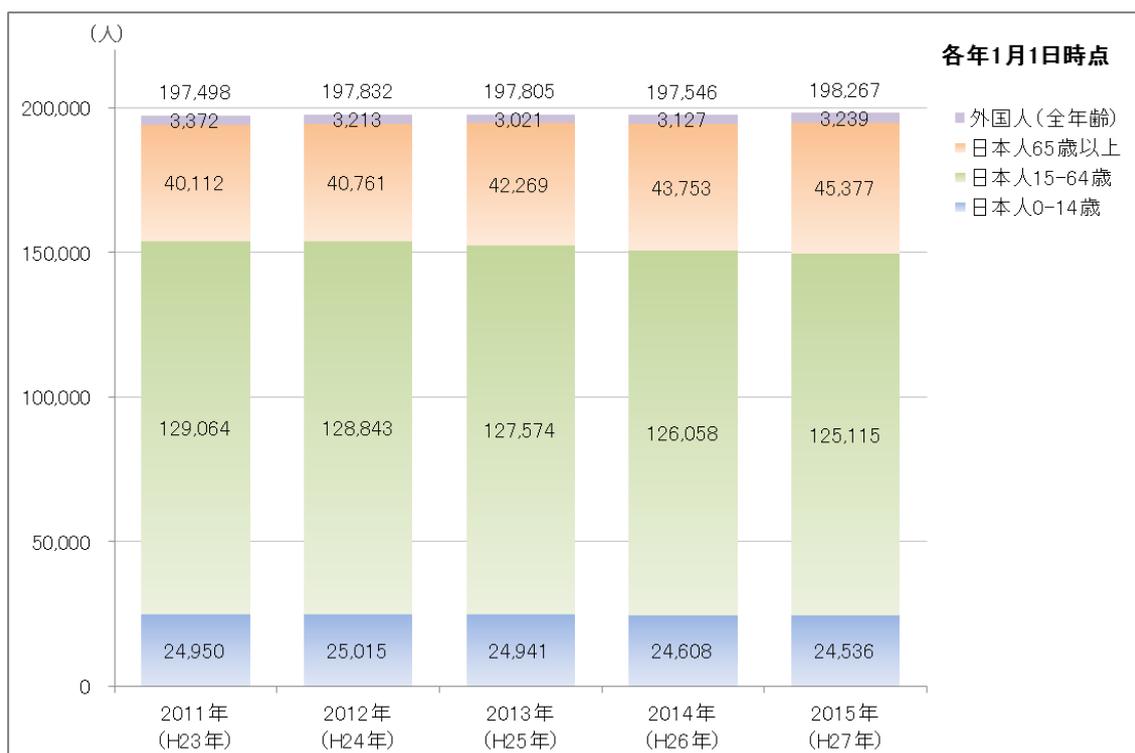


※資料：国勢調査より作成

(3) 直近の人口と人口構成の推移

2013年～2014年（平成26年）にかけての総人口は前年より減少していますが、2015年（平成27年）では前年より増加しています。2011年（平成23年）以降では4年間で0.4%の増加であり、ほぼ横ばい状態にあります。

図表 1-1-6 住民基本台帳人口の推移（国勢調査最新データ以降）



※資料：住民基本台帳より作成

図表 1-1-7 年齢階層別住民基本台帳人口の増減

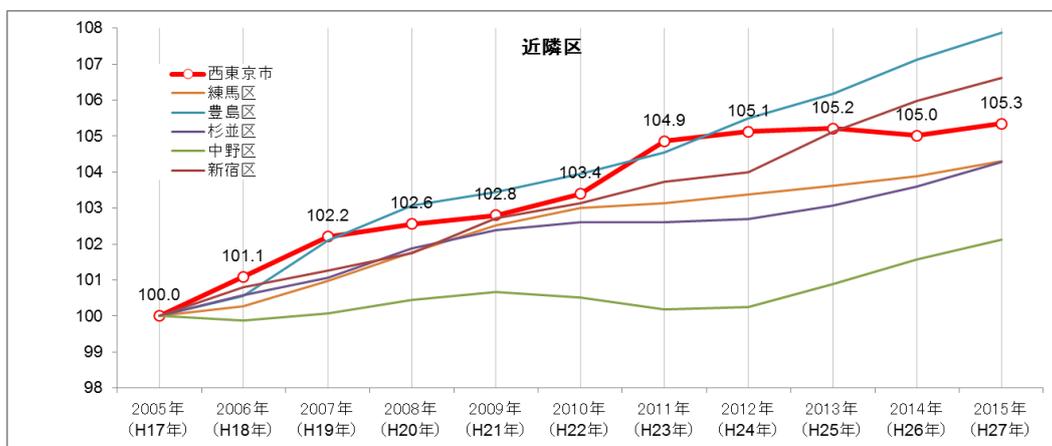
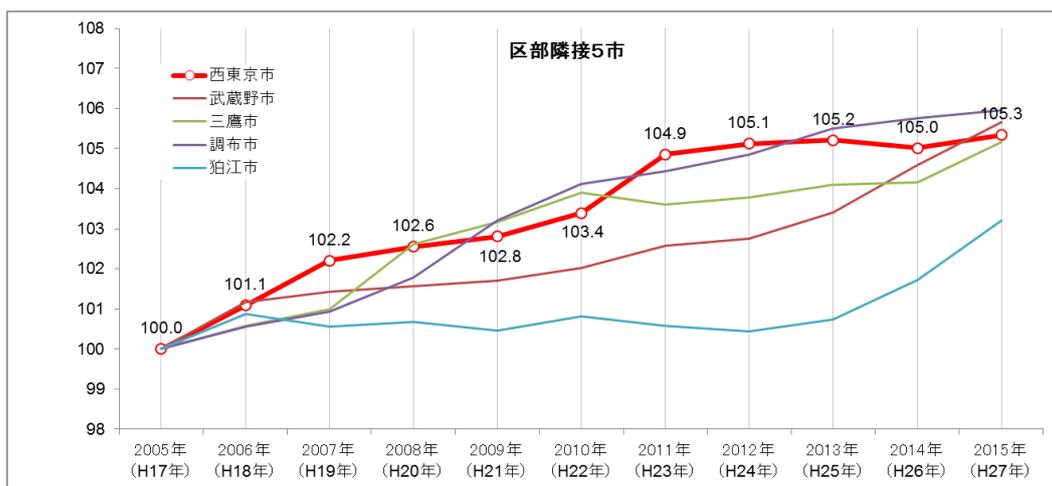
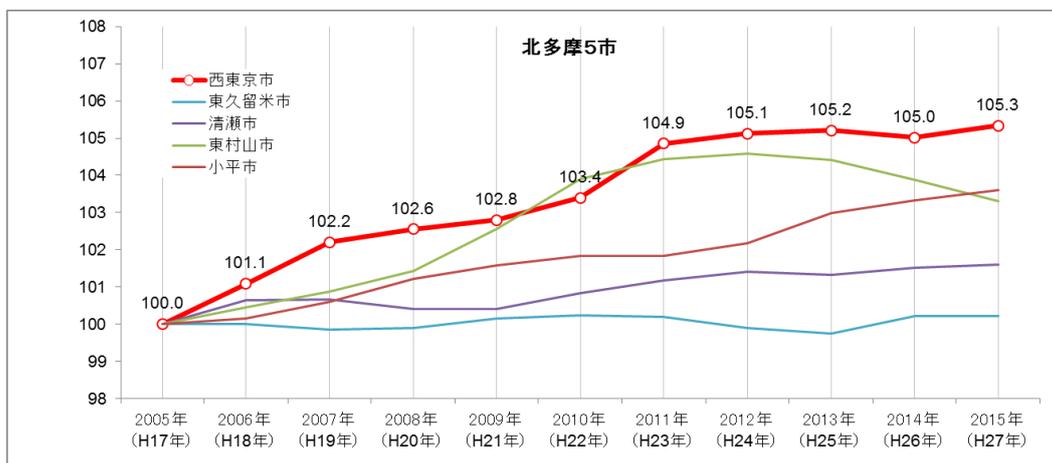
単位：人	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)		2013年 (H25年)		2014年 (H26年)		2015年 (H27年)			
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2011年比 (%)			
日本人	0-14歳	24,950	25,015	+0.3	24,941	-0.3	24,608	-1.3	24,536	-0.3	-1.7
	15-64歳	129,064	128,843	-0.2	127,574	-1.0	126,058	-1.2	125,115	-0.7	-3.1
	65歳以上	40,112	40,761	+1.6	42,269	+3.7	43,753	+3.5	45,377	+3.7	+13.1
	計	194,126	194,619	+0.3	194,784	+0.1	194,419	-0.2	195,028	+0.3	+0.5
外国人	3,372	3,213	-4.7	3,021	-6.0	3,127	+3.5	3,239	+3.6	-3.9	
合計	197,498	197,832	+0.2	197,805	-0.0	197,546	-0.1	198,267	+0.4	+0.4	

資料：住民基本台帳より作成

注) 法律改正により、2012年（平成24年）7月以降は住民基本台帳に外国人が含まれる。図の2011年（平成23年）と2012年（平成24年）の外国人人口は外国人登録に基づく

北多摩5市で比べると、2005年（平成17年）以降、増加または横ばいで推移する中、減少している自治体もあります。また、ここ数年、人口増加で推移している区部隣接5市や近隣区と比べると、本市はほぼ横ばいで推移しています。

図表 1-1-8 住民基本台帳人口（日本人のみ）の推移（2007年比の指数）



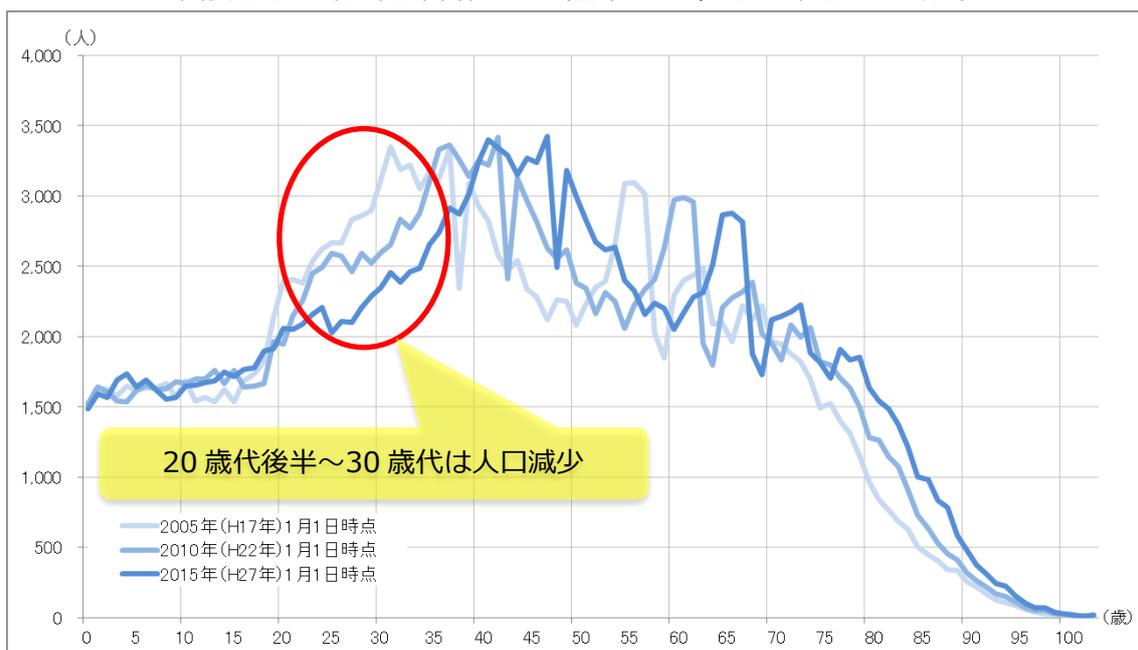
※2005年（平成17年）の人口を100とした場合の、各年の指数（増減傾向）を表したものの。

※資料：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（日本人のみ）」より作成

日本人人口を年齢区分別に見ると、いわゆる「団塊の世代」の高齢化もあり、2005年（平成17年）から2015年（平成27年）にかけて、高齢者人口は大きく増加し、15～64歳人口は減少しています。

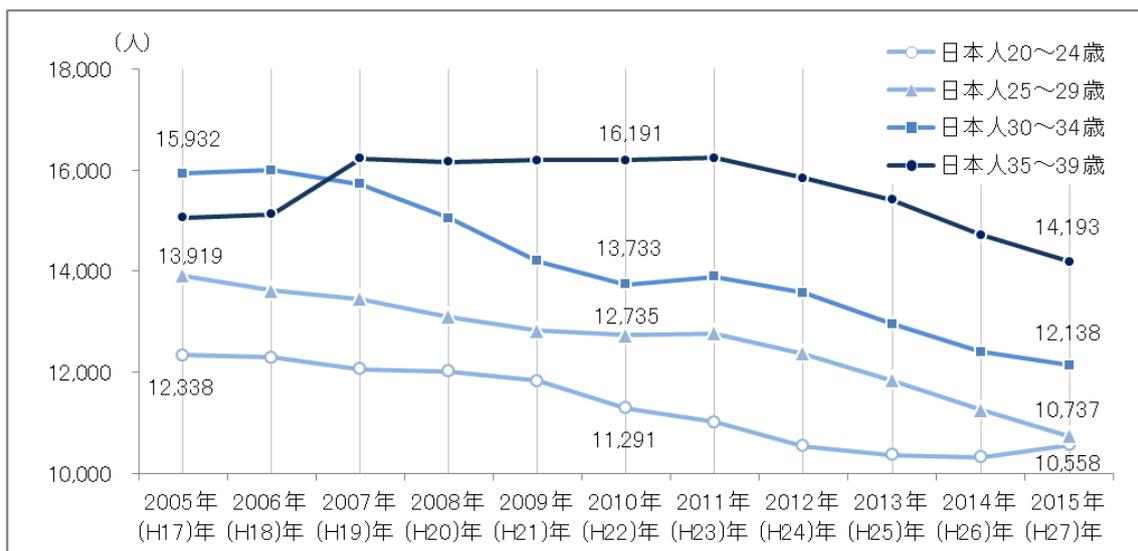
年齢別人口構成を見ると、特に、20歳代後半から30歳代の人口の減少が目立ち、このことも15～64歳人口の減少に影響していると考えられます。

図表 1-1-9 住民基本台帳人口（日本人のみ）による年齢別人口分布



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表 1-1-10 住民基本台帳人口（日本人のみ）による20歳代と30歳代の人口の推移

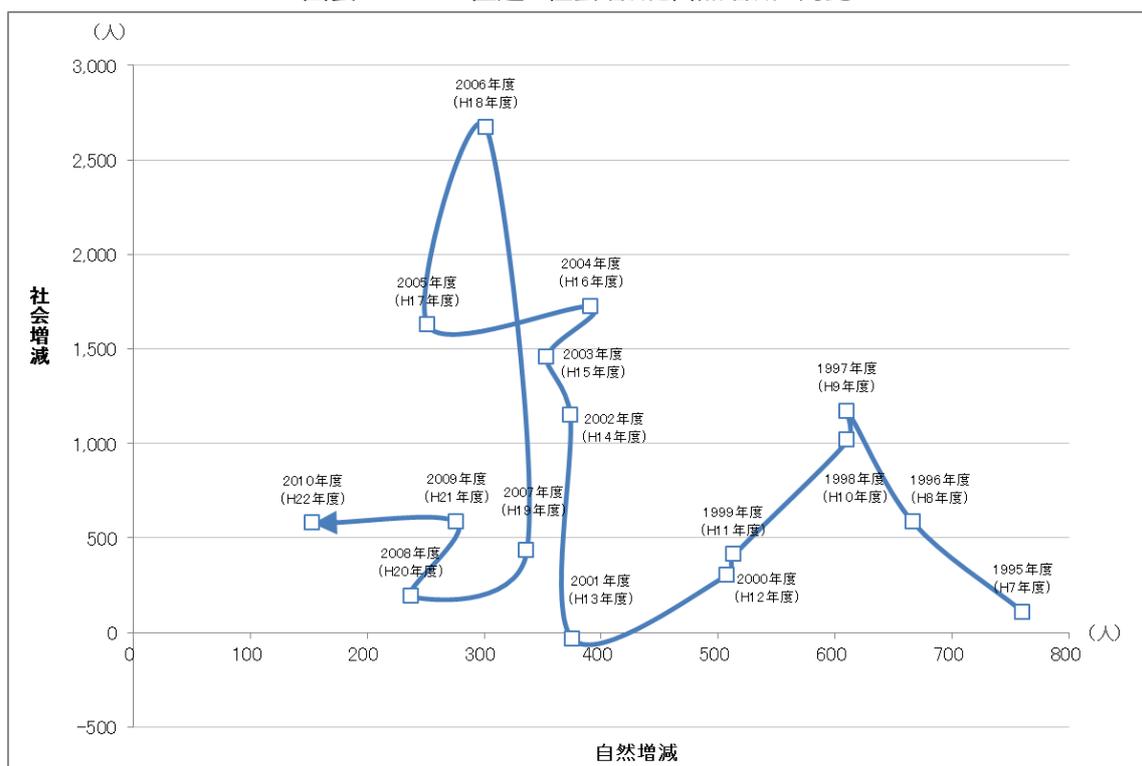


※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年度（平成7年度）から2010年度（平成22年度）までの自然増減と社会増減を見ると、2001年度（平成13年度）を除き、一貫して社会増・自然増で推移してきました。特に、2002年度（平成14年度）から2006年度（平成18年度）までは大幅な社会増となっています。一方、自然増減の長期的な傾向を見ると、一貫した自然増であるものの、増加の幅は年々縮小しています。

図表 1-1-11 直近の社会増減と自然増減の対比



※資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成
注) 縦軸と横軸では目盛幅を変えている

(5) 出生・死亡数等の推移（自然増減）

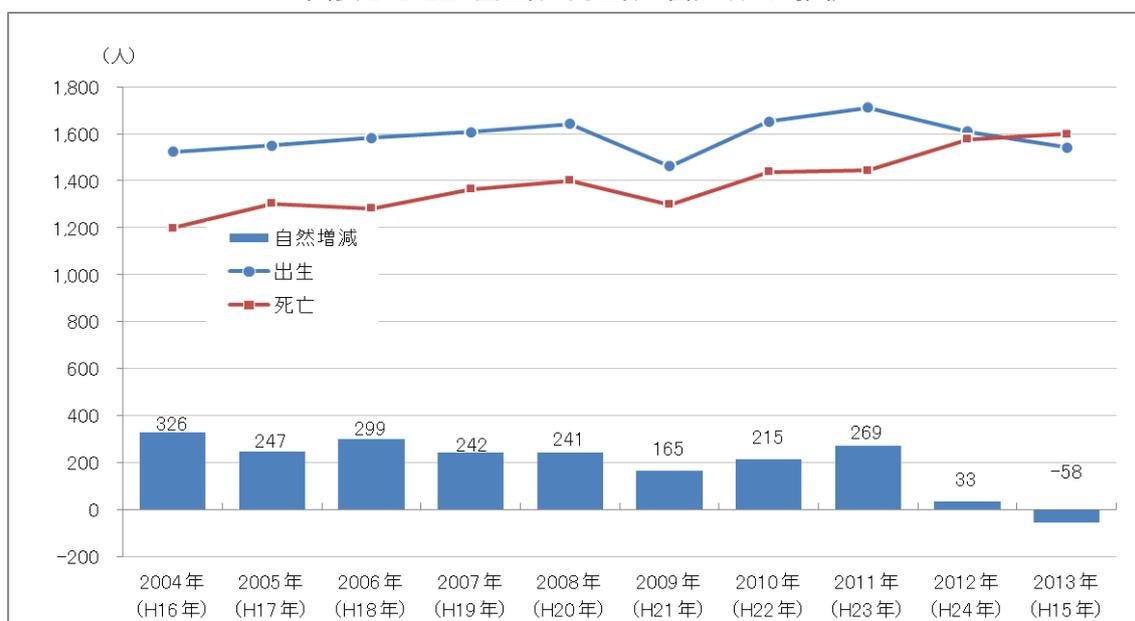
① 出生数・死亡数の推移

横ばいで推移してきた出生数は、2009年（平成21年）に大きく減少しています。2010年（平成22年）、2011年（平成23年）は増加していますが、その後はやや減少が続いています。

増加傾向にあった死亡数は、2009年（平成21年）に減少していますが、その後は高齢化に伴い再び増加傾向となり、直近の2014年（平成26年）の死亡数は2004年（平成16年）と比べて1.3倍になっています。

人口の自然増は2012年（平成24年）から少なくなり、2013年（平成25年）には減少に転じています。

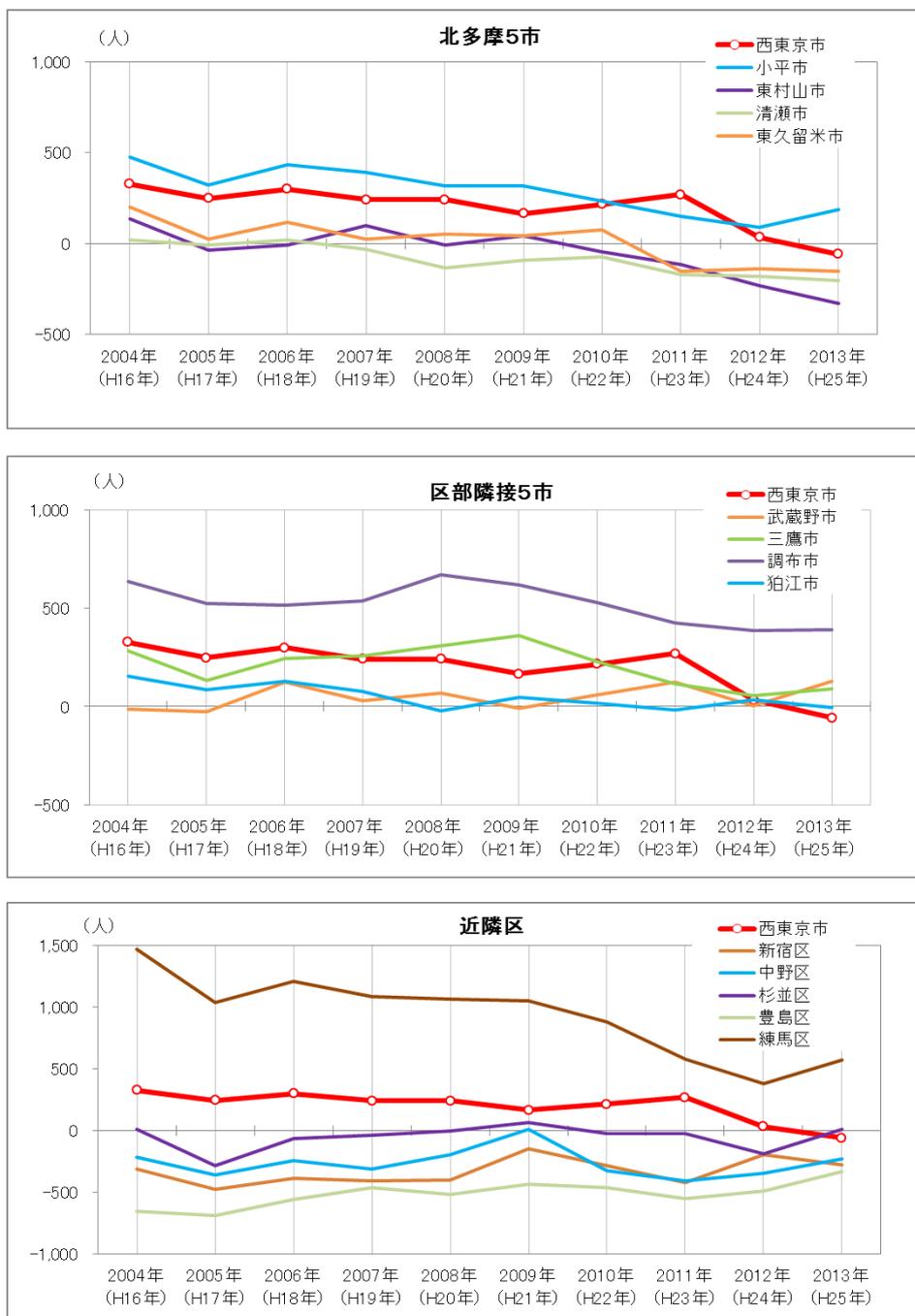
図表 1-1-12 出生数・死亡数、自然増減の推移



※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

近隣市区の人口の自然増減見ると、北多摩5市は、2004年（平成16年）以降は緩やかに減少し、2013年（平成25年）では小平市を除く4市が自然減になっています。区部隣接5市では、自然増もしくは増減ゼロ程度で推移しているものの、2012年（平成24年）は調布市を除く4市は増減ゼロの前後となっています。また、近隣区では、練馬区を除く4区で自然減で推移し、近年ではその幅が小さくなり、自然増へ向かう傾向がうかがえます。

図表 1-1-13 自然増減の近隣市区比較



※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

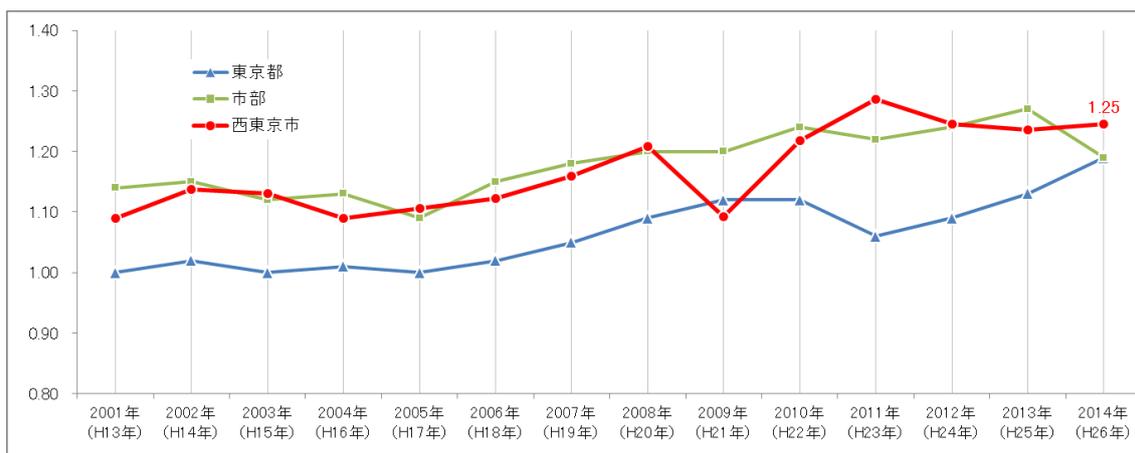
注) 北多摩5市及び区部隣接5市と、近隣区では、縦軸の目盛幅を変えている

② 合計特殊出生率の推移

2014年（平成26年）の合計特殊出生率は1.25となっています。2001年（平成13年）以降、2009年（平成21年）を除き、東京都平均より0.10程度高く、市部平均と同程度で推移しています。2012年（平成24年）以降は横ばいで推移しています。

なお、東京都全体の合計特殊出生率は、2012年（平成24年）以降上昇する傾向を示しています。

図表 1-1-14 合計特殊出生率の推移



本市の合計特殊出生率は、2011年（平成21年）に開発の影響を受けて1.29となり、その後、2014年（平成26年）にかけて1.25で推移していますが、近隣市区と比べると、区部隣接5市の中では高く、北多摩5市の中では低く、近隣区との比較では高い水準で推移しています。

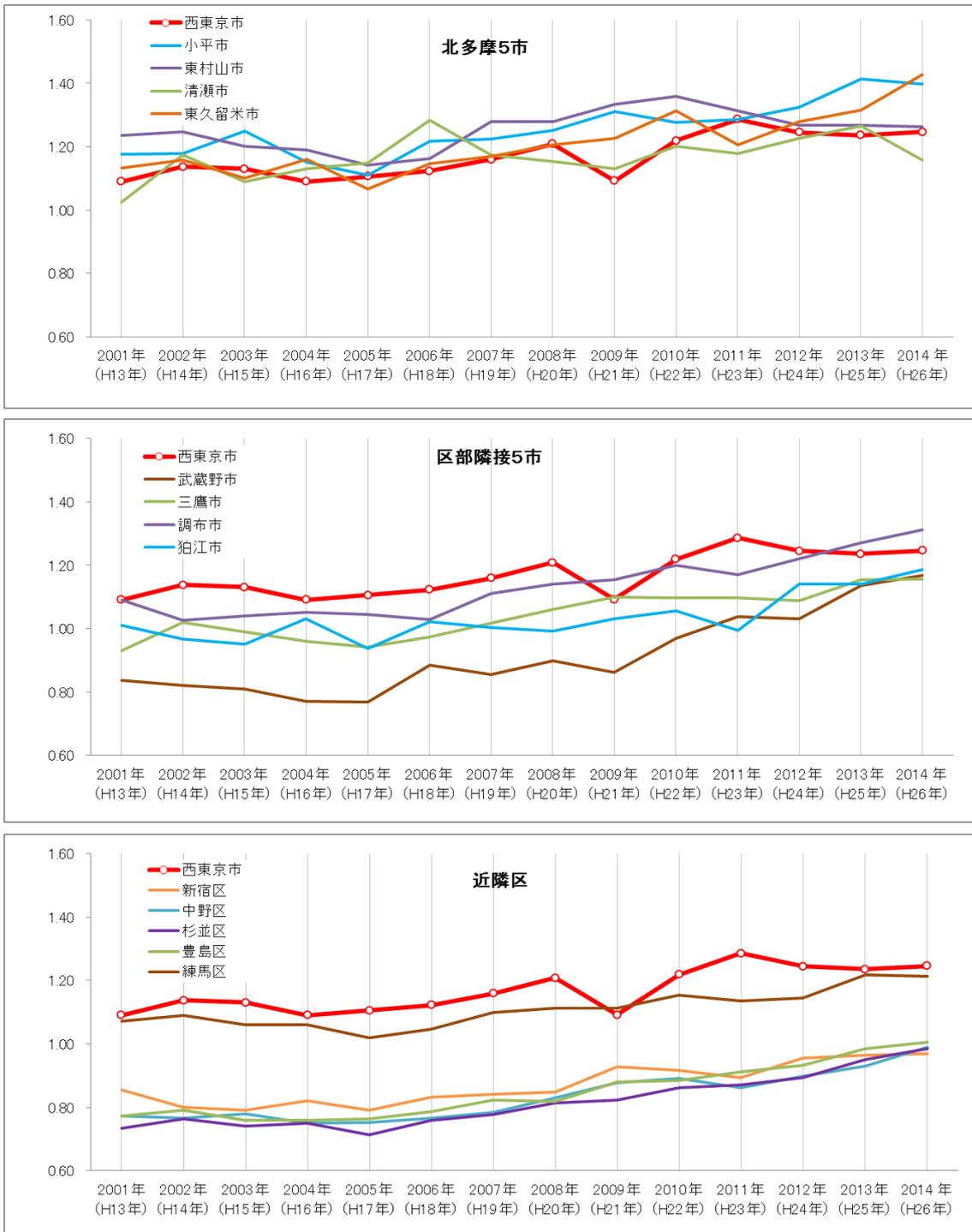
北多摩5市に注目すると、特に東村山市と小平市が高い状況ですが、この2市は本市からの転出者も比較的多く、子育て層の転出が想定されます。

図表 1-1-15 合計特殊出生率の推移の近隣市区比較表

	2001年 (H13年)	2002年 (H14年)	2003年 (H15年)	2004年 (H16年)	2005年 (H17年)	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)
東京都	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15
特別区	0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19
市部	1.14	1.15	1.12	1.13	1.09	1.15	1.18	1.20	1.20	1.24	1.22	1.24	1.27	1.28
西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24	1.25
北多摩5市														
小平市	1.17	1.18	1.25	1.15	1.11	1.22	1.22	1.25	1.31	1.28	1.28	1.32	1.41	1.40
東村山市	1.23	1.25	1.20	1.19	1.14	1.16	1.28	1.28	1.33	1.36	1.31	1.27	1.27	1.26
清瀬市	1.03	1.17	1.09	1.13	1.15	1.28	1.17	1.15	1.13	1.20	1.18	1.23	1.26	1.16
東久留米市	1.13	1.16	1.10	1.16	1.07	1.15	1.17	1.21	1.23	1.31	1.21	1.28	1.31	1.43
(西東京市の順位)	4	5	3	5	4	5	5	3	5	4	2	4	5	4
西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24	1.25
区部隣接5市														
武蔵野市	0.84	0.82	0.81	0.77	0.77	0.89	0.85	0.90	0.86	0.97	1.04	1.03	1.14	1.17
三鷹市	0.93	1.02	0.99	0.96	0.94	0.97	1.02	1.06	1.10	1.10	1.10	1.09	1.15	1.16
調布市	1.09	1.03	1.04	1.05	1.04	1.03	1.11	1.14	1.15	1.20	1.17	1.22	1.27	1.31
狛江市	1.01	0.97	0.95	1.03	0.94	1.02	1.00	0.99	1.03	1.06	0.99	1.14	1.14	1.19
(西東京市の順位)	2	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	2	2
西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24	1.25
近隣区														
新宿区	0.86	0.80	0.79	0.82	0.79	0.83	0.84	0.85	0.93	0.92	0.89	0.96	0.96	0.97
中野区	0.77	0.77	0.78	0.75	0.75	0.77	0.78	0.83	0.88	0.89	0.86	0.90	0.93	0.99
杉並区	0.73	0.76	0.74	0.75	0.71	0.76	0.78	0.81	0.82	0.86	0.87	0.89	0.95	0.99
豊島区	0.77	0.79	0.76	0.76	0.76	0.79	0.82	0.82	0.88	0.88	0.91	0.93	0.99	1.00
練馬区	1.07	1.09	1.06	1.06	1.02	1.05	1.10	1.11	1.11	1.15	1.14	1.14	1.22	1.21
(西東京市の順位)	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

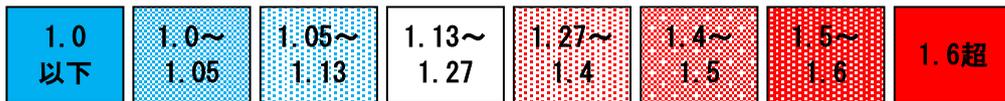
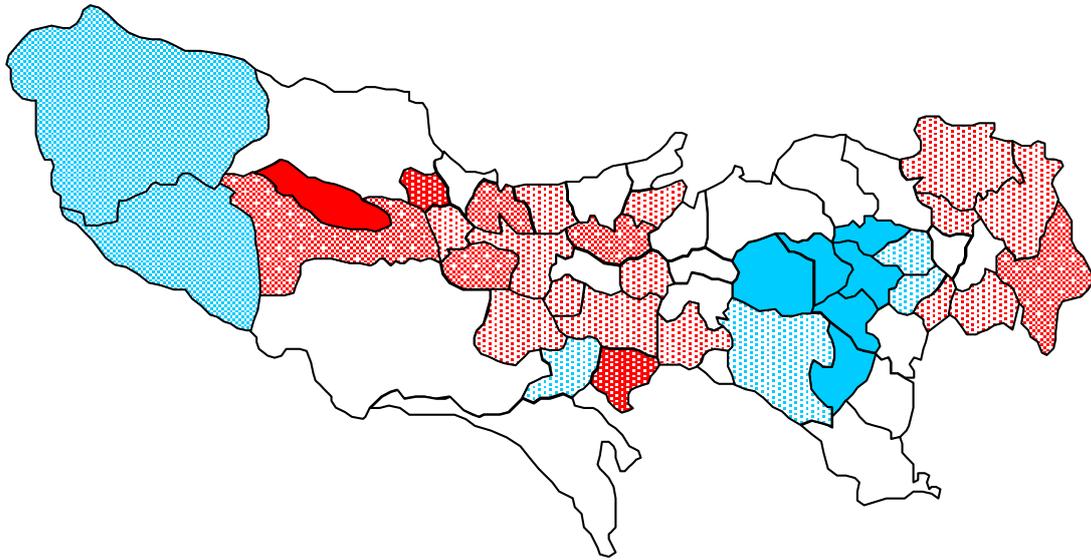
※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

図表 1-1-16 合計特殊出生率の推移の近隣市区比較



※資料：東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

図表 1-1-17 (参考) 東京都内区市町村の合計特殊出生率の分布 (2014 年)【島嶼部を除く】



※東京都平均 : 1.15

市部平均 : 1.28

西東京市 : 1.25

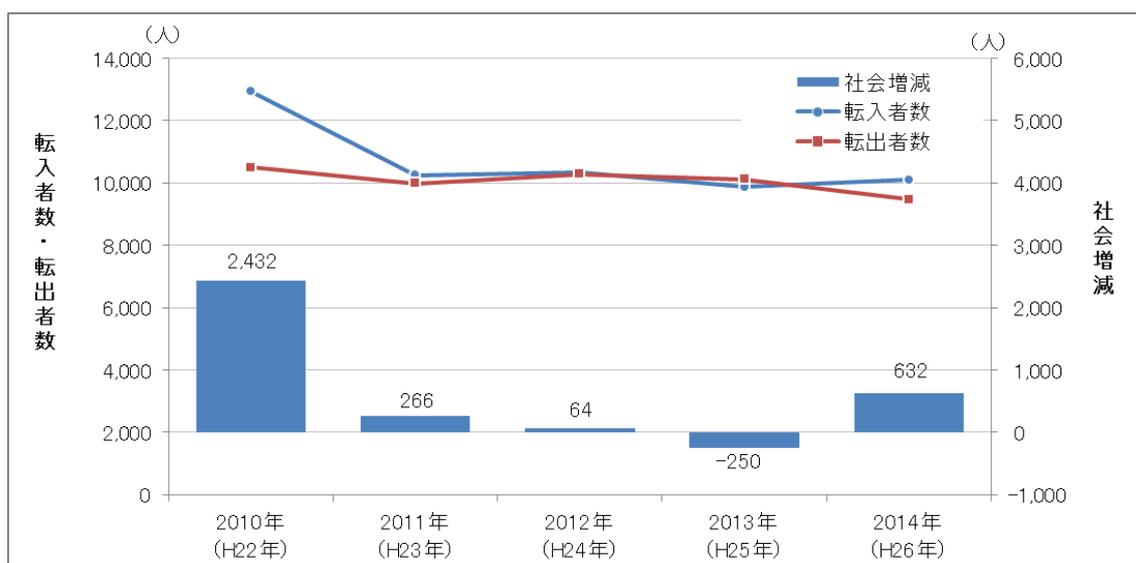
※資料 : 東京都福祉健康局「人口動態統計」より作成

(6) 転入・転出数の推移 (社会増減)

① 転入・転出数の推移

2010年(平成22年)以降は転入者数が減少しており、2013年(平成25年)は転出者数が転入者数より多くなり、社会減に転じました。しかし、2014年(平成26年)は再び転入者が増えて、社会増に転じています。

図表 1-1-18 社会増減の推移

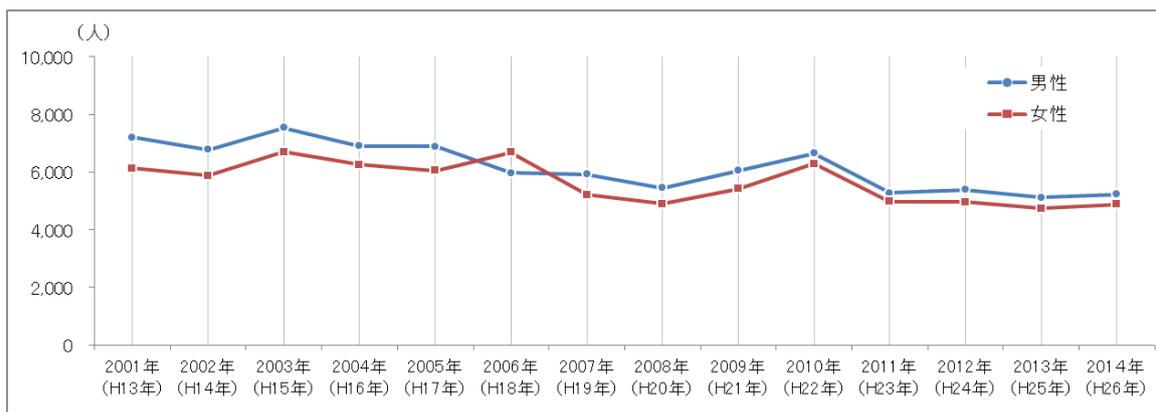


※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

注) 法律改正により、2012年(平成24年)7月以降は住民基本台帳に外国人が含まれるが、図は全て日本人のみの数値である。

2001年（平成13年）以降の転入者数を見ると、男性・女性ともほぼ横ばい状態にあります。2009年（平成21年）、2010年（平成22年）は前年より増加していますが、これは向台町三丁目の大型マンションとひばりが丘二丁目の団地等の大規模開発による影響が大きいと考えられます。

図表 1-1-19 男女別転入者数の傾向（2001年以降）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表 1-1-20 向台町三丁目とひばりが丘二丁目の総人口（2010年、2011年）

(単位:人)	2010年(H22年)	2011年(H23年)	増加人数
	1月1日時点	1月1日時点	
向台町三丁目の日本人人口	1,880	3,925	2,045
ひばりが丘二丁目の日本人人口	1,555	2,444	889
その他の行政町の日本人人口	187,986	187,757	-229
合計	191,421	194,126	2,705

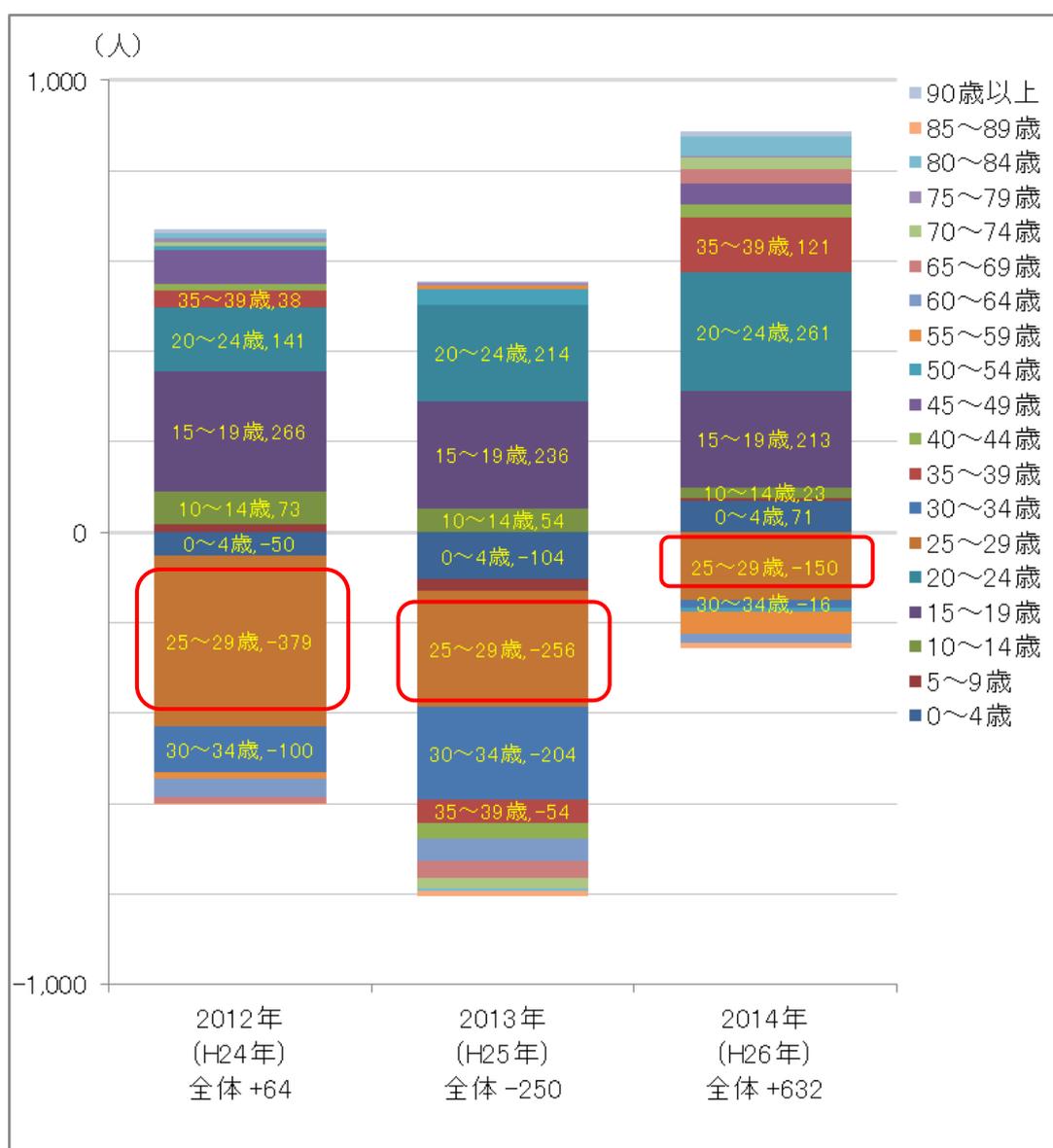
※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

② 年齢階級別

2012年（平成24年）から直近の2014年（平成26年）のまでの純移動数を年齢階級別に見ると、10～14歳、15～19歳、20～24歳はいずれも転入超過になっている一方で、25～29歳、30～34歳は転出超過になっています。

2012年（平成24年）と2013年（平成25年）は0～4歳も転出超過でしたが、2014年（平成26年）では転入超過に転じています。

図表 1-1-21 年齢階級別純移動数（2012年、2013年、2014年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

③ 性別・年齢階級別

年齢階級別の人口移動の長期的傾向を性別で見ると、女性は男性より転入出の変動が小さいと言えます。特徴的な点を以下にまとめます（①～⑧は図の番号と一致）。

①男性：0～4歳→5～9歳

1980年代は転出超過数が多かったのですが、その後回復傾向にあり、2000年（平成22年）以降は転入超過に転じました。

②男性：10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳

純移動数が最も多い区分ですが、1980年代後半からは減少傾向にあります。

③男性：25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳

転出超過が続いていましたが、2005年（平成17年）→2010年（平成22年）においては転入超過に一転しました。

④男性：60～64歳→65～69歳以降

2000年（平成12年）→2005年（平成17年）においては転入超過でしたが、2005年（平成17年）→2010年（平成22年）においては転出超過に転じています。

⑤女性：0～4歳→5～9歳

1980年代は転出超過数が多かったのですが、その後回復傾向にあり、2000年（平成22年）以降は転入超過に転じました。

⑥女性：10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳

女性の中では純移動数が最も多い区分です。2005年（平成17年）→2010年（平成22年）における女性の純移動数は男性の純移動数を上回っています。

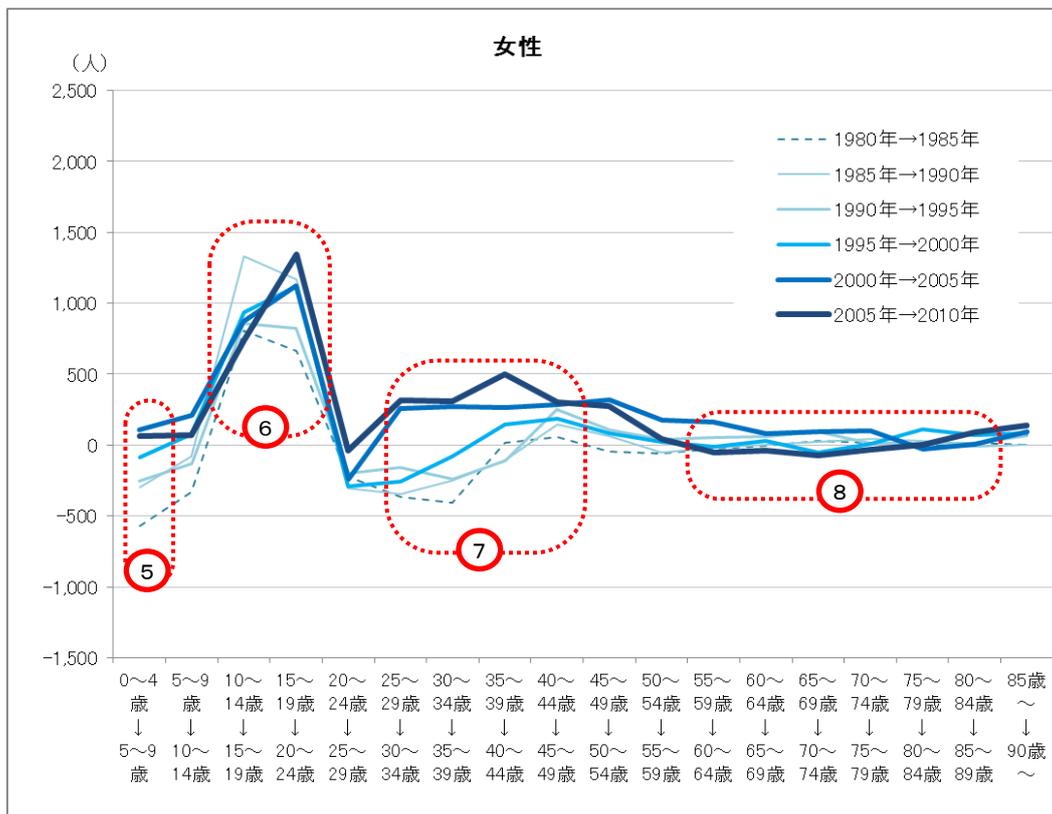
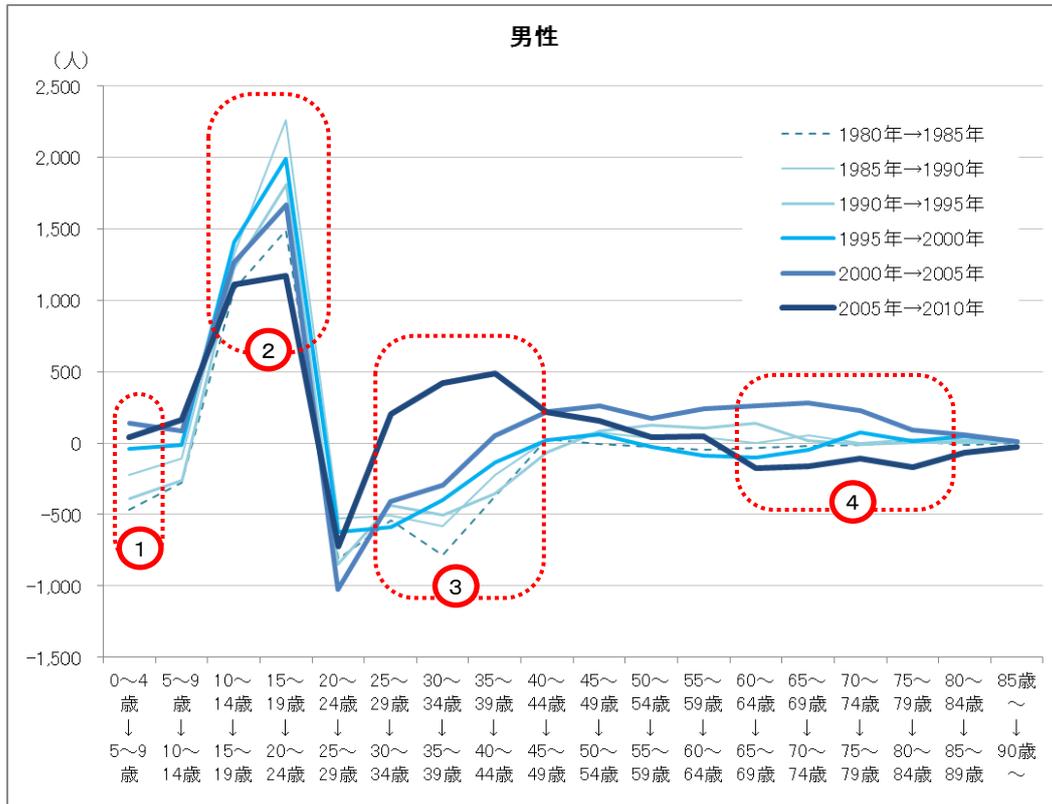
⑦女性：25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳

転出超過が続いていましたが、2000年（平成22年）以降は転入超過に転じました。

⑧女性：60～64歳→65～69歳以降

長期的にみても変動は少なくなっています。

図表 1-1-22 年齢階級別人口移動の推移（長期的傾向）



※資料：「国勢調査」より作成

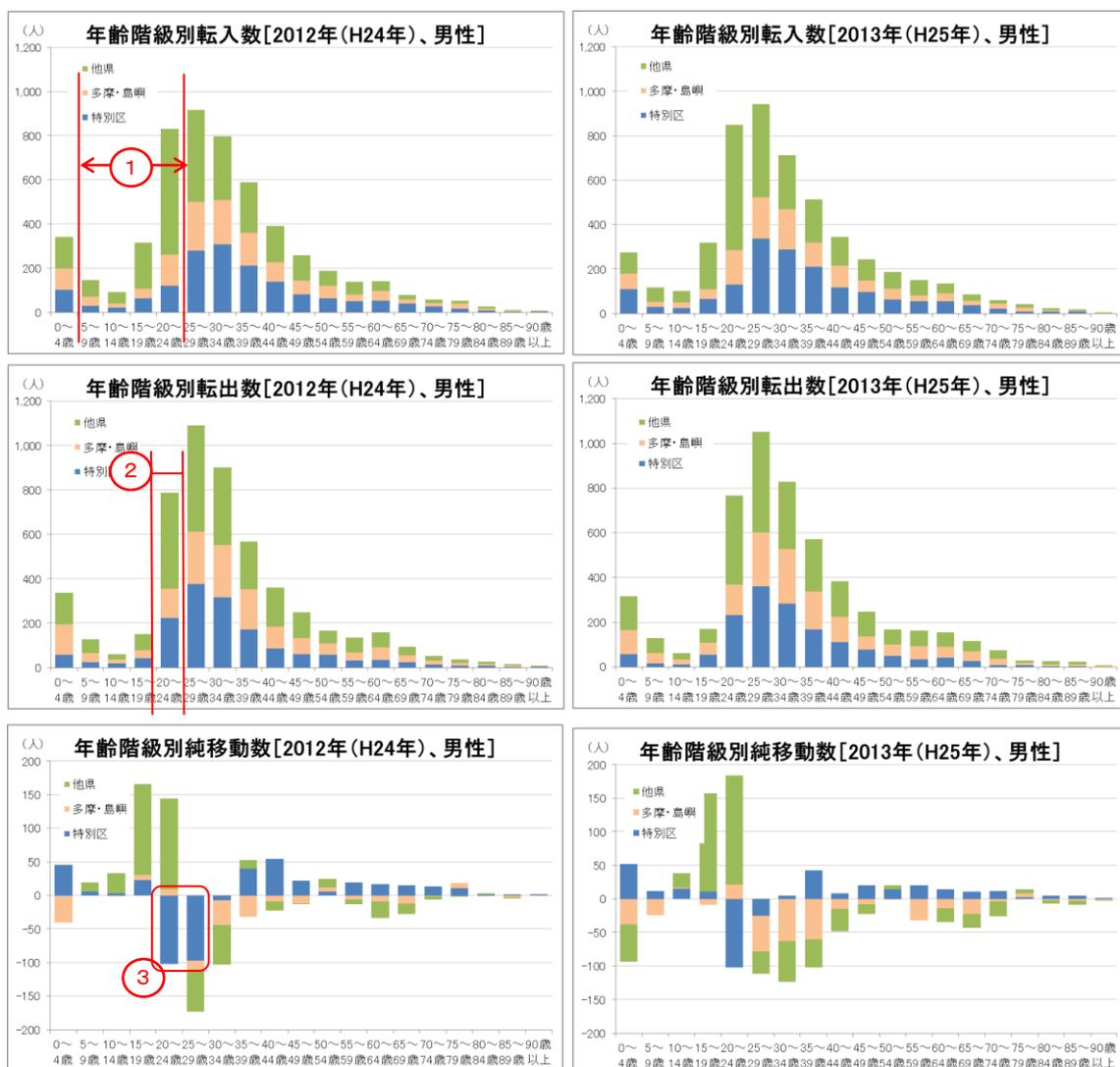
また、5～9歳から20～24歳にかけては他県からの転入が半数を超えています。男女別の特徴的な点を以下にまとめます。

【男性】

- ① 男性の転入状況を見ると、5～9歳から20歳～24歳にかけては他県からの転入が半数を超えています。
- ② 男性の転出状況を見ると、20歳～24歳を除いて、都内（特別区、多摩・島嶼）への転出が半数を超えています。
- ③ 男性の純移動数を見ると、20歳代は特別区への転出が多くなっていますが、0～4歳は特別区からの転入超過となっているため、主に独身層が特別区へ転出していると考えられます。

(①③は図中の番号と一致)

図表 1-1-23 年齢階層別地域別純移動【男性】（2012年、2013年）



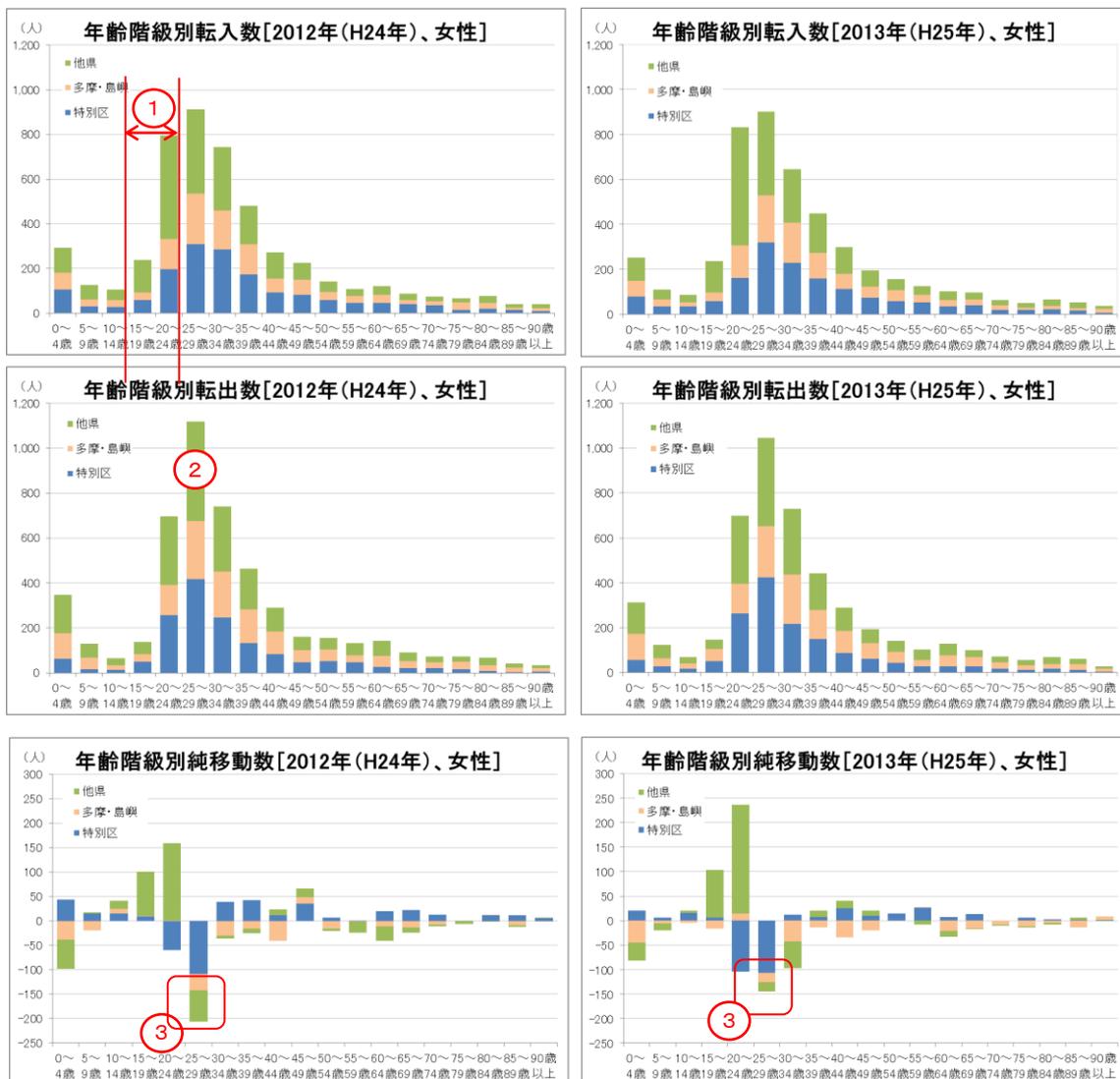
※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【女性】

- ① 女性の転入状況を見ると、15～19歳から20歳～24歳にかけては他県からの転入が半数を超えています。
- ② 女性の転出状況を見ると、25～29歳の転出数が他の年齢に比べて突出して多くなっています。また、どの年齢階級でも都内（特別区、多摩・島嶼）への転出が半数を超えています。
- ③ 女性の純移動数を見ると、20歳代は特別区への転出が多くなっていますが、0～4歳は特別区からの転入超過となっているため、主に独身層が特別区へ転出していると考えられます。

(①③は図中の番号と一致)

図表 1-1-24 年齢階層別地域別純移動【女性】（2012年、2013年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

④ 市町村別の転入・転出

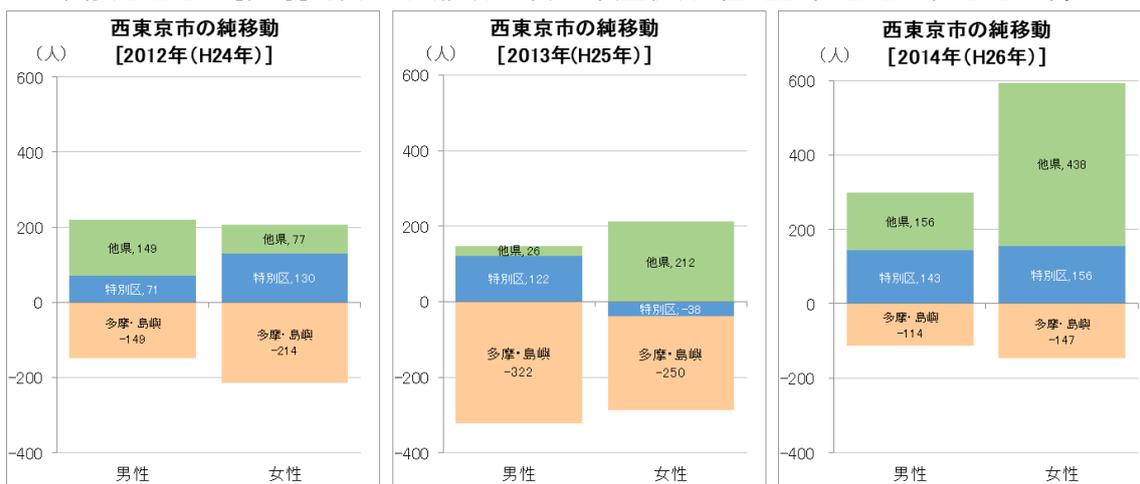
純移動数を「特別区」、「多摩・島嶼」、「他県」の3区分で見ると、特別区や他県に対しては転入超過、多摩・島嶼に対しては転出超過となっています。

図表 1-1-25 地域区分別転入・転出状況（2012年、2013年、2014年）

(単位:人)	2012年(H24年)			2013年(H25年)			2014年(H26年)		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
特別区	3,280	3,079	201	3,166	3,082	84	3,296	2,997	299
多摩・島嶼	2,464	2,827	-363	2,282	2,854	-572	2,232	2,493	-261
他県	4,607	4,381	226	4,418	4,180	238	4,573	3,979	594
合計	10,351	10,287	64	9,866	10,116	-250	10,101	9,469	632

※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1-1-26 【参考】男女別地域区分別転入・転出状況（2012年、2013年、2014年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2012年（平成24年）から2014年（平成26年）の転入・転出状況を見ると、特別区（23区）のうち本市に近い練馬区と杉並区に対しては転入超過が大きくなっていますが、他の21区（練馬区・杉並区以外の区）に対しては転出超過となっています。多摩地区においては、特に、武蔵野市からの転入超過、東久留米市と小平市への転出超過となっています。

また、埼玉県に対しては転出超過となっていますが、他の道府県に対しては転入超過となっています。

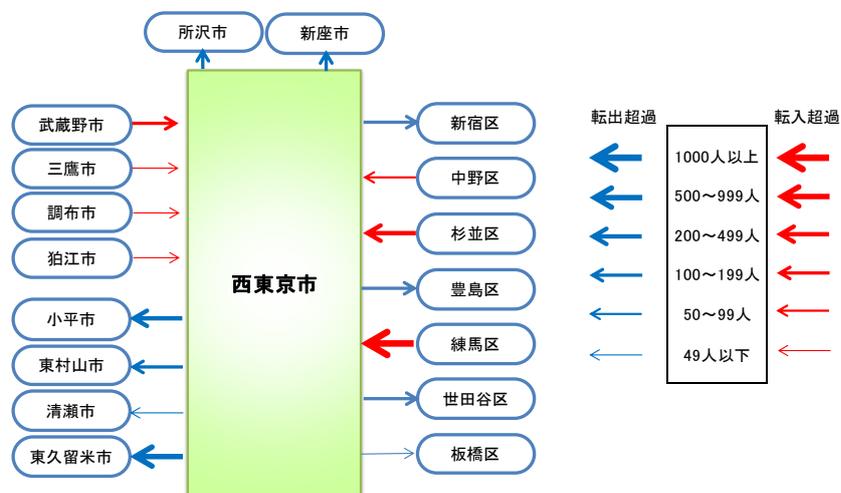
図表 1-1-27 市区町村別転入・転出状況（2012年、2013年、2014年）

(単位:人)	2012年(H24年)			2013年(H25年)			2014年(H26年)		
	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差
合計	10,351	10,287	64	9,866	10,116	-250	10,101	9,469	632
東京都	5,744	5,906	-162	5,448	5,936	-488	5,528	5,490	38
特別区	3,280	3,079	201	3,166	3,082	84	3,296	2,997	299
近隣区									
新宿区	146	218	-72	152	212	-60	171	172	-1
中野区	272	295	-23	276	225	51	296	260	36
杉並区	401	327	74	391	331	60	458	298	160
豊島区	140	167	-27	118	180	-62	98	136	-38
練馬区	1,174	815	359	1,227	859	368	1,269	869	400
その他									
世田谷区	182	192	-10	133	205	-72	128	199	-71
板橋区	125	174	-49	161	159	2	137	139	-2
その他	840	891	-51	708	911	-203	739	924	-185
多摩・島嶼	2,464	2,827	-363	2,282	2,854	-572	2,232	2,493	-261
区部隣接5市									
武蔵野市	428	364	64	382	377	5	386	285	101
三鷹市	184	162	22	166	179	-13	196	183	13
調布市	78	69	9	87	74	13	78	58	20
狛江市	17	17	0	23	12	11	22	19	3
北多摩5市									
小平市	307	583	-276	359	462	-103	339	381	-42
東村山市	136	191	-55	155	204	-49	151	219	-68
清瀬市	97	85	12	75	118	-43	95	78	17
東久留米市	357	454	-97	301	592	-291	284	453	-169
その他	860	902	-42	734	836	-102	681	817	-136
埼玉県	981	1,274	-293	920	1,200	-280	978	1,190	-212
所沢市	196	261	-65	161	201	-40	165	255	-90
新座市	234	278	-44	199	280	-81	207	247	-40
その他	551	735	-184	560	719	-159	606	688	-82
他の道府県	3,626	3,107	519	3,498	2,980	518	3,595	2,789	806

※ ■は転入傾向、■は転出傾向の自治体を示している。

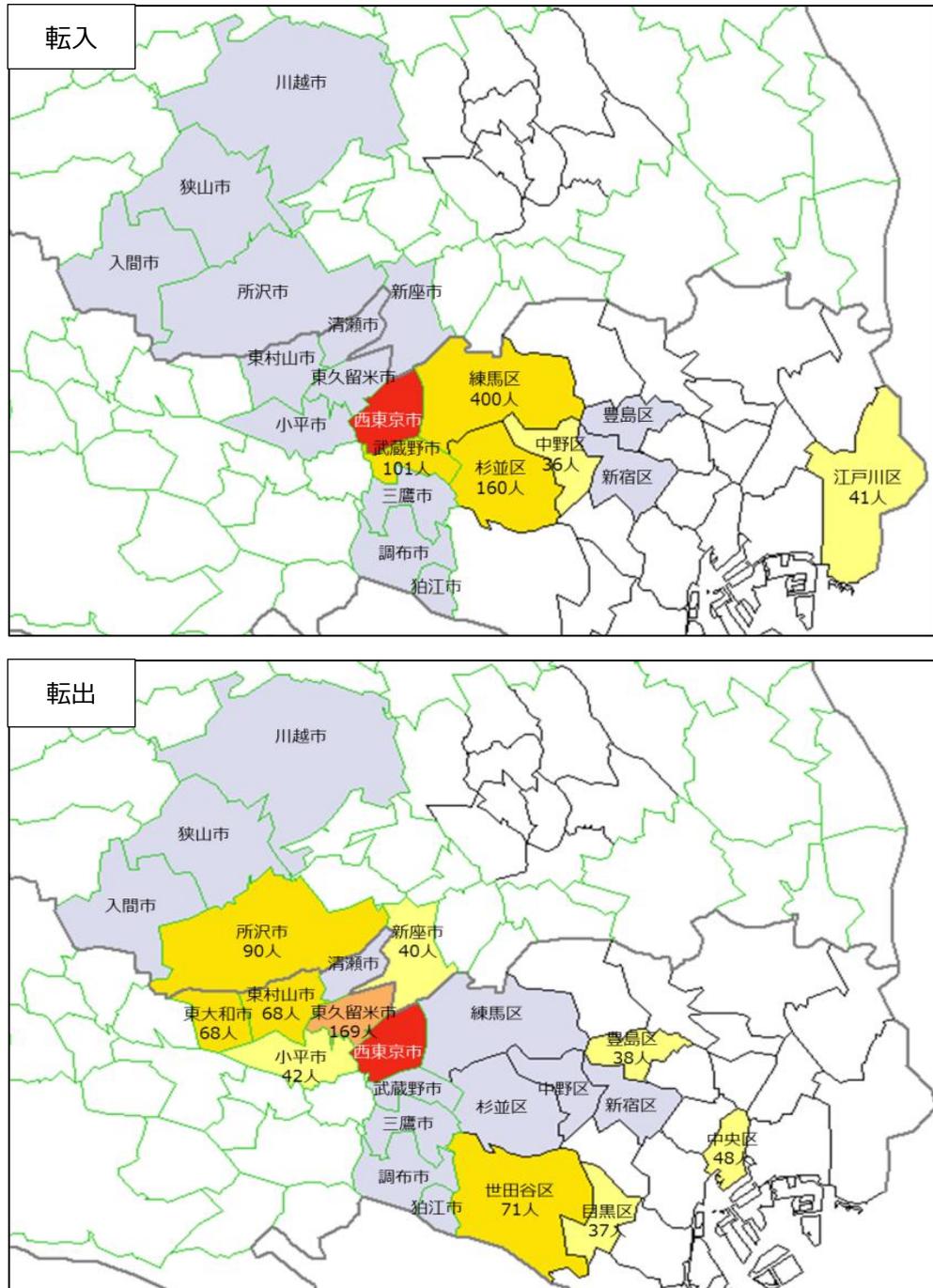
※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表 1-1-28 近隣市区との転入・転出状況（2012年から2014年の合計）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

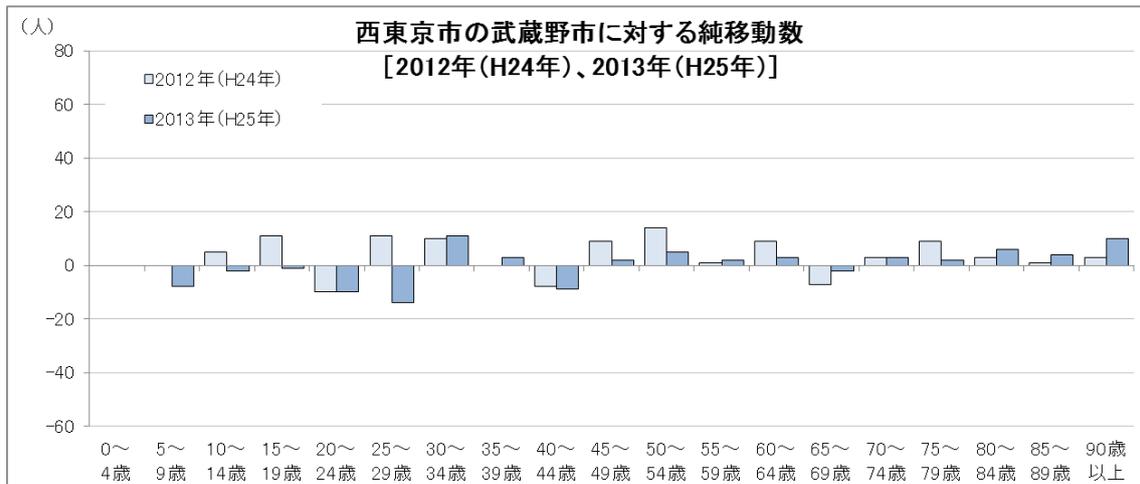
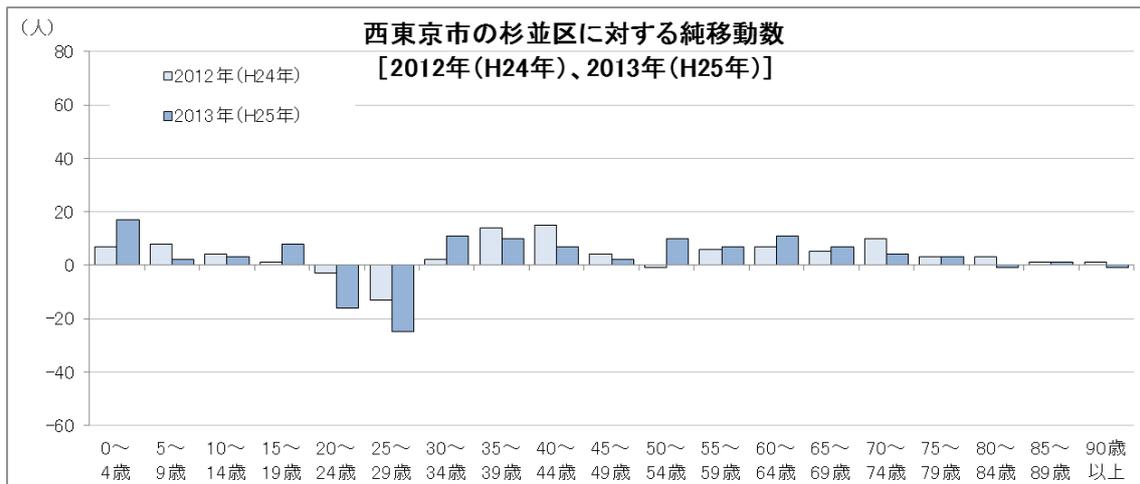
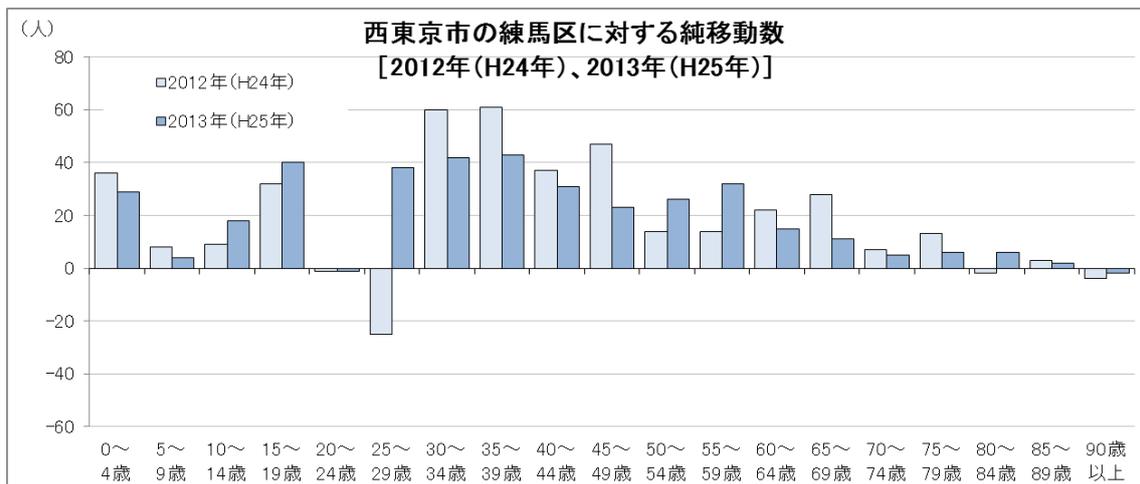
図表 1-1-29 近隣市区との転入・転出状況（2014年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

転入超過が大きい練馬区および杉並区について、年齢階級別に純移動数を見ると、直近の2012年（平成24年）および2013年（平成25年）では、20歳代を除き転入超過になっています。同様に転入超過が大きい武蔵野市では、同じ傾向はみられません。

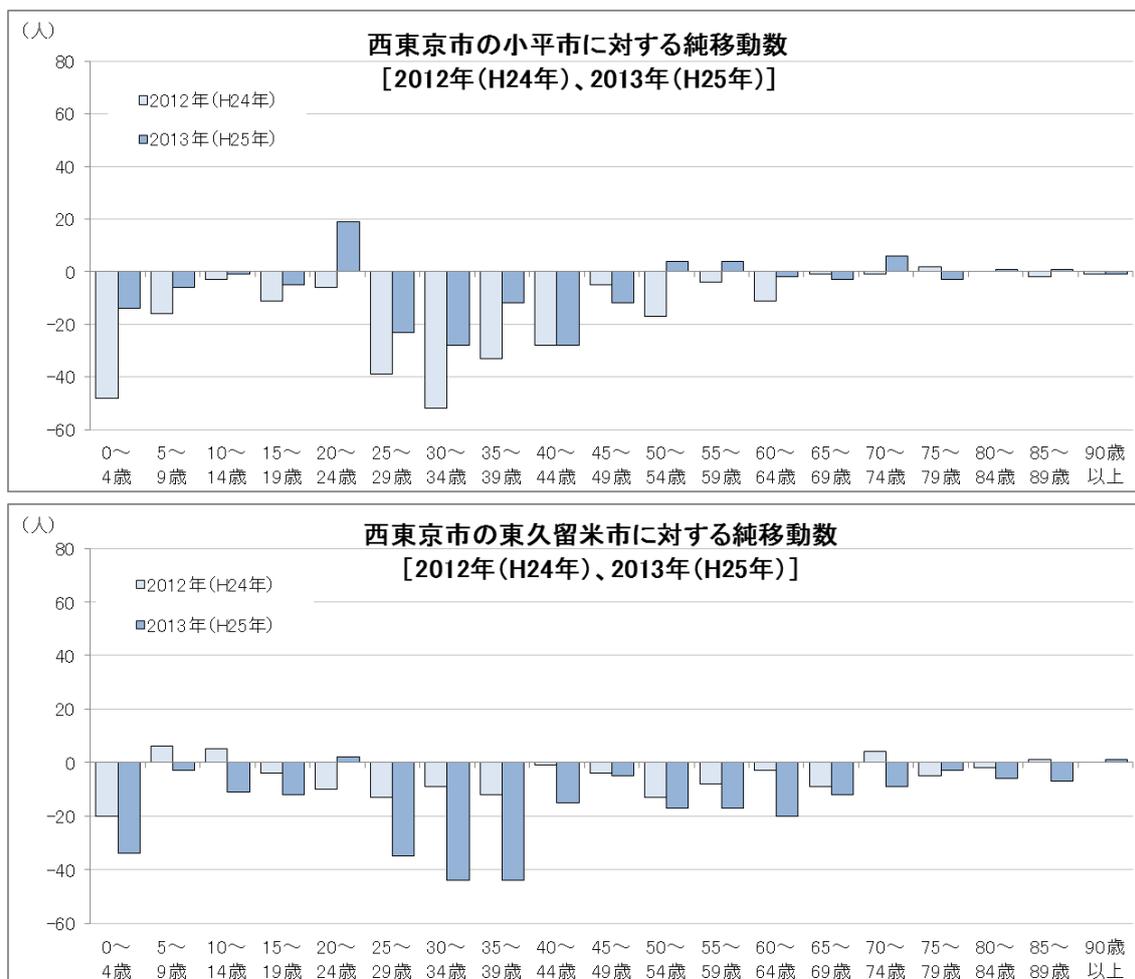
図表 1-1-30 近隣市区との年齢階級別転入・転出状況（2012年、2013年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

一方、転出超過が大きい小平市、東久留米市について年齢階級別に純移動数を見ると、直近の2012年（平成24年）および2013年（平成25年）では、25～39歳、25～44歳の転出が大きくなっています。

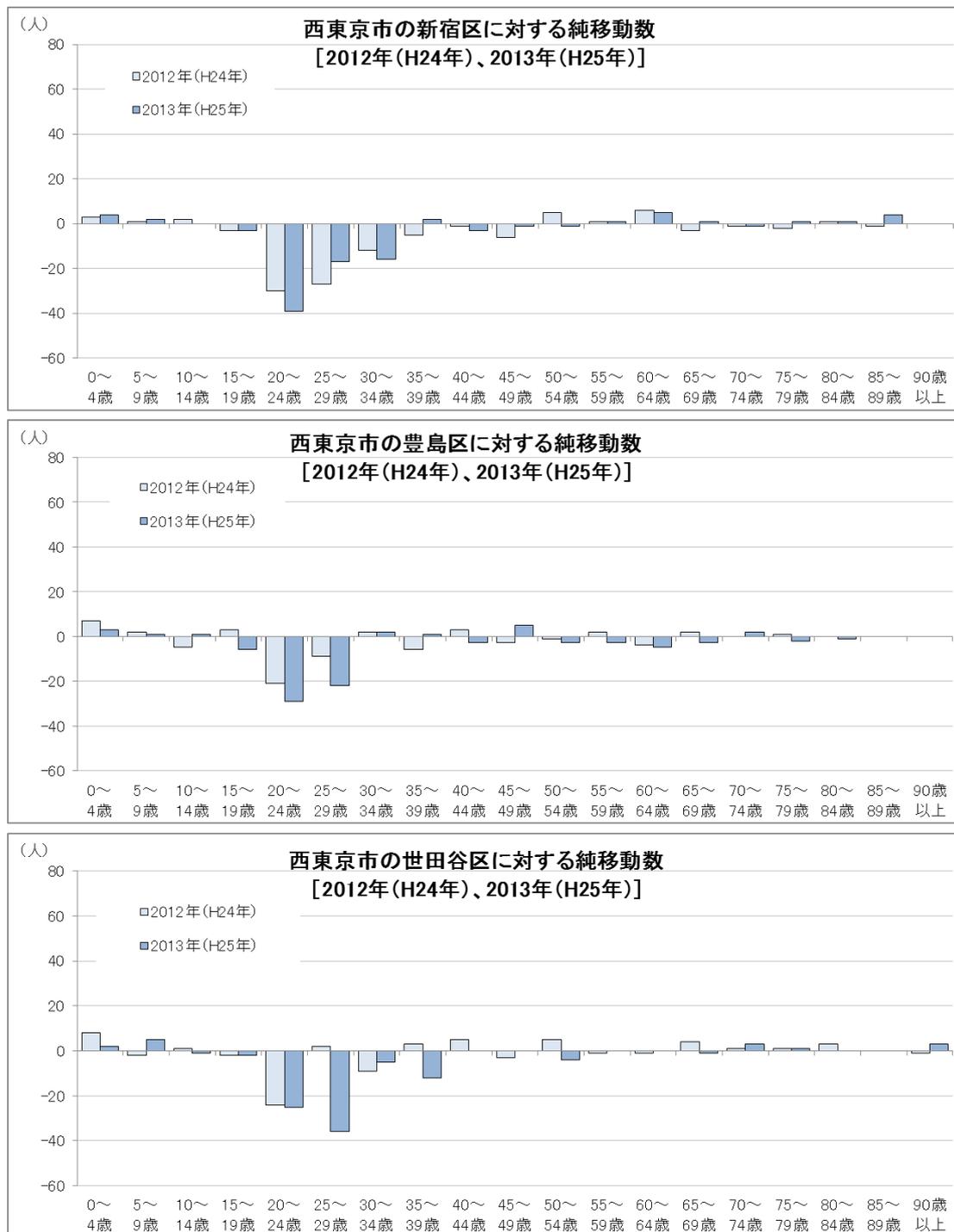
図表 1-1-31 近隣市との年齢階級別転入・転出状況（2012年、2013年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

また、転出超過の傾向のある都心の新宿区や豊島区、南部の世田谷区について、年齢階級別に純移動数を見ると、主に20歳代が転出超過となっており、都心回帰の傾向がうかがえます。

図表 1-1-32 近隣区との年齢階級別転入・転出状況（2012年、2013年）



※資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2. 人口の将来推計と分析

(1) 人口推計のシミュレーション

① 市独自推計

今回、市独自に将来人口を推計していますが、直近の人口動態を考慮し、2015年（平成27年）7月1日時点の住民基本台帳人口を基準としています。なお、参考としている国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）による推計は、2010年（平成22年）10月1日の国勢調査人口を基準としています。

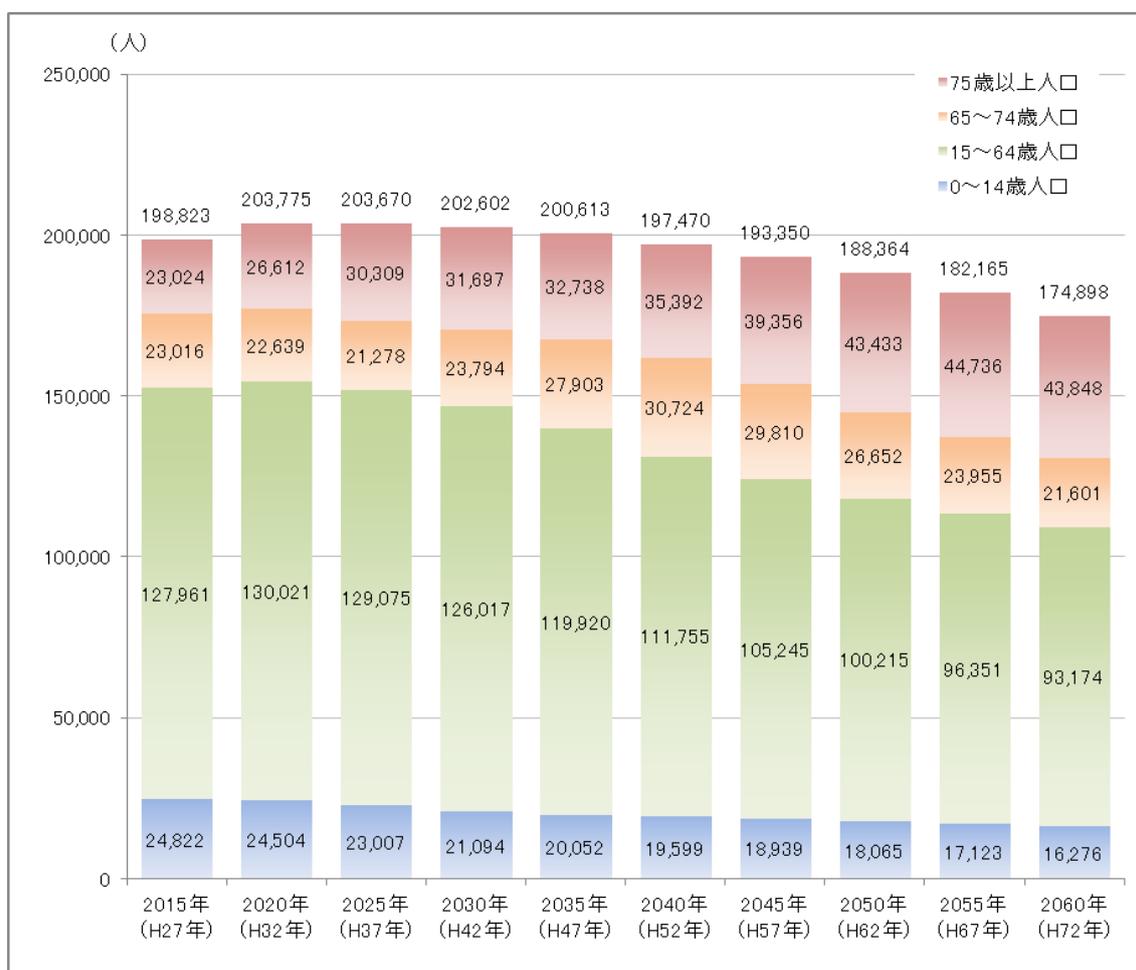
図表 1-2-1 市独自推計と社人研推計の前提条件の違い

	市独自推計	(参考) 社人研推計
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法
基準人口	2015年（平成27年）7月1日時点 住民基本台帳人口（外国人を含む）	2010年（平成22年）10月1日時点 国勢調査人口
推計人口	2020年（平成32年）～2060年（平成72年）の5年おきの住民基本台帳人口（各年7月1日）	2010年（平成22年）～2040年（平成52年）の5年おきの国勢調査人口（各年10月1日）
出生に関する仮定	2013年（平成25年）の本市の合計特殊出生率の実績値をもとに、社人研推計における仮定値（子ども女性比を合計特殊出生率に変換）を補正。	2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比をとり、その比を2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定して市町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	社人研推計と同じ仮定値を用いる。	55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率から算出される生残率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の住民基本台帳人口（日本人のみ）に基づいて移動率を算出。さらに、直近に見込まれる大規模開発による人口増加分を加算。	2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定と仮定。

市独自推計では、2020年（平成32年）をピークとして、その後、人口はゆるやかに減少します。2035年（平成47年）までは20万人を少し超えた程度で推移しますが、2060年（平成72年）には約17万5千人になり、2015年（平成27年）と比べると12%減少すると推計されます。

また、人口構成比を見ると、2060年（平成72年）には、2015年（平成27年）と比べて15～64歳人口構成比は11ポイント減少する一方で、75歳以上人口構成比が13ポイント増加し、現在の2.5倍の構成比になると推計されます。

図表 1-2-2 市独自推計による将来推計人口



	単位	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
総人口	人	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
0～14歳人口	人	24,822	24,504	23,007	21,094	20,052	19,599	18,939	18,065	17,123	16,276
15～64歳人口	人	127,961	130,021	129,075	126,017	119,920	111,755	105,245	100,215	96,351	93,174
65～74歳人口	人	23,016	22,639	21,278	23,794	27,903	30,724	29,810	26,652	23,955	21,601
75歳以上人口	人	23,024	26,612	30,309	31,697	32,738	35,392	39,356	43,433	44,736	43,848
0～14歳構成比	%	12.5	12.0	11.3	10.4	10.0	9.9	9.8	9.6	9.4	9.3
15～64歳構成比	%	64.4	63.8	63.4	62.2	59.8	56.6	54.4	53.2	52.9	53.3
65～74歳構成比	%	11.6	11.1	10.4	11.7	13.9	15.6	15.4	14.1	13.2	12.4
75歳以上構成比	%	11.6	13.1	14.9	15.6	16.3	17.9	20.4	23.1	24.6	25.1

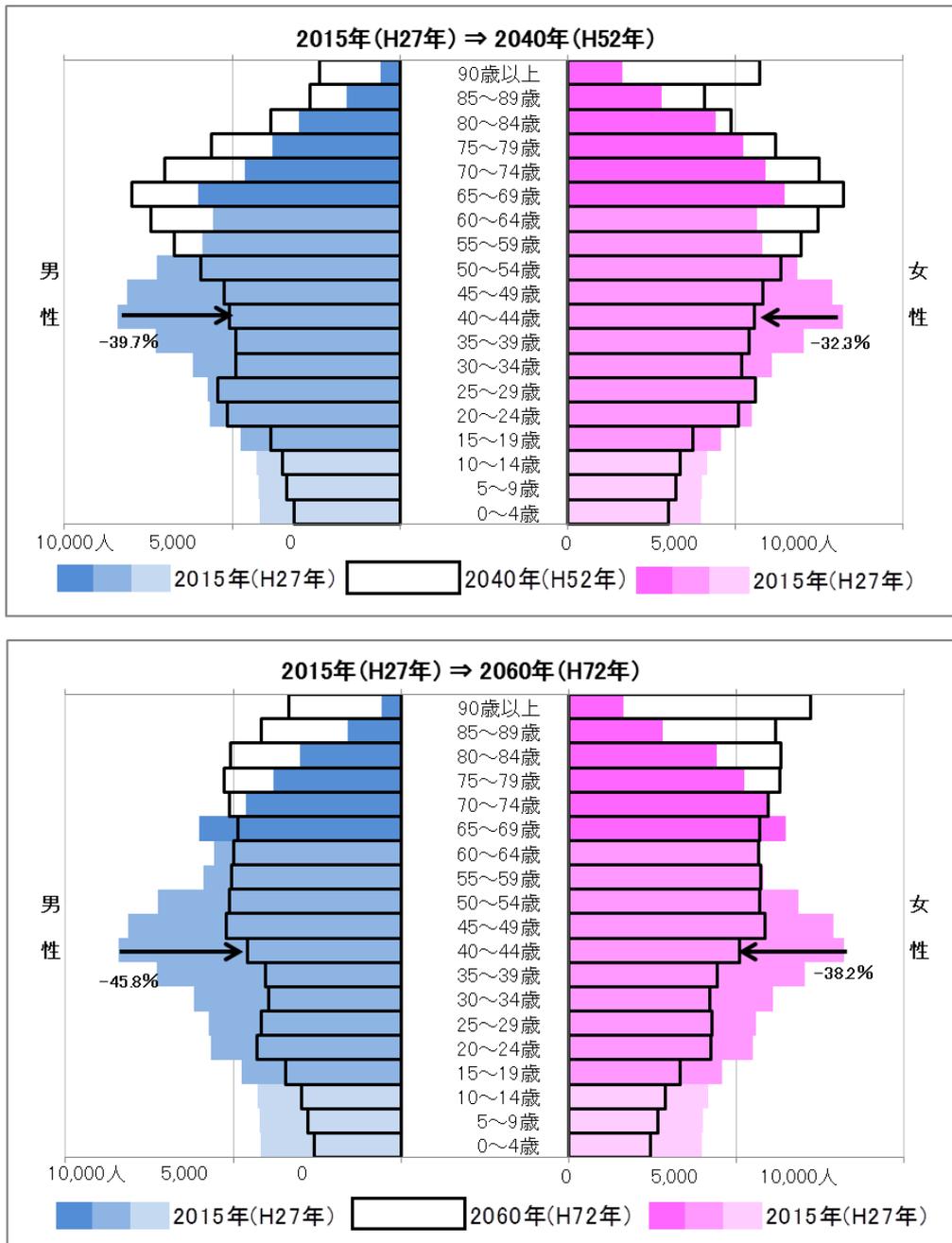
注1) 市独自推計では日本人人口と外国人人口を区別しないで推計している。

注2) 市独自推計においては、推計人口は全て小数点以下の数値を含み、一切四捨五入をしていない。

市独自推計による将来推計人口を人口ピラミッドで見ると、2015年（平成27年）と比べると、2040年（平成52年）は55歳以上の人口が、2060年（平成72年）は男性70歳以上、女性75歳以上の人口が増加し、それ以下の人口は減少する推計となっています。

2015年（平成27年）は男性・女性とも40～45歳の人口が最も多くなっていますが、2040年（平成52年）では3～4割、2060年（平成72年）では4割前後が減少する予測で、特に男性の減少割合が大きくなっています。

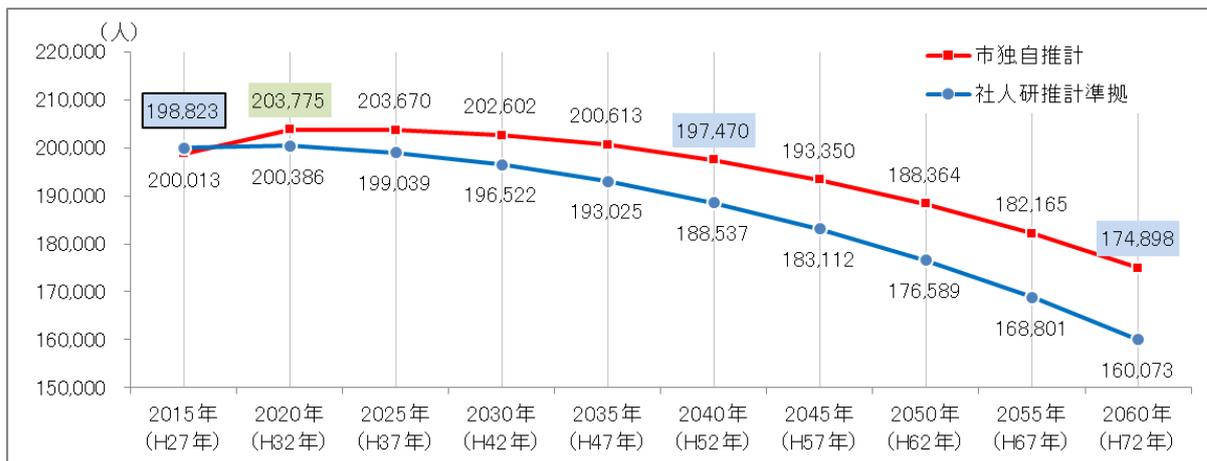
図表 1-2-3 人口ピラミッド（2010年と2040年の比較、2010年と2060年の比較）



※資料：2010年（平成22年）国勢調査より作成

なお、市独自推計の結果を社人研推計値と比較すると、市独自推計の結果は、2040年（平成52年）で4.7%、2060年（平成72年）で9.3%程度、社人研推計結果を上回る人口となることが見込まれています。

図表 1-2-4 市独自推計と社人研推計準拠の将来推計人口の比較



(単位:人)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
市独自推計	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
社人研推計準拠	200,013	200,386	199,039	196,522	193,025	188,537	183,112	176,589	168,801	160,073

注1) 市独自推計では住民基本台帳に基づく実績値を利用しているが、社人研推計では2015年（平成27年）の人口は国勢調査に基づく実数値を利用している。

注2) 国勢調査人口と住民基本台帳人口は異なる。本市の場合、2010年（平成22年）10月1日時点で国勢調査人口は196,511人、住民基本台帳人口と外国人登録者数の合計は195,305人となっており、国勢調査人口の方が1,206人多くなっている。

注3) 市独自推計は各年7月1日時点、社人研推計は各年10月1日時点である。

注4) 上記の理由から、市独自推計と社人研推計準拠の比較は厳密なものではないことに留意する必要がある。

② 出生に関するシミュレーション

市独自推計における本市の合計特殊出生率の仮定値は次のとおりです。

図表 1-2-5 市独自推計における合計特殊出生率の仮定値

	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
市独自推計における 合計特殊出生率の仮定値	1.24	1.2133	1.1912	1.1921	1.1947	1.1949

2013年（平成25年）の本市の合計特殊出生率は1.24となっており、シミュレーションに用いる合計特殊出生率を2015年（平成27年）1.24と仮定し、市独自推計を基準に、2020年（平成32年）以降の合計特殊出生率を、以下の表のとおり固定とした場合のシミュレーションの結果を示します。

なお、市民意識調査結果等より算出した本市民の希望出生率は1.76であったため、国の希望出生率は市民の希望出生率と同等とみなします。

図表 1-2-6 シミュレーションにおける出生率の仮定

①	出生率 1.24	市独自推計をベースに、 2020年(平成32年)以降の合計特殊出生率を【1.24】(2013年)で固定。
②	出生率 1.59	市独自推計をベースに、 2020年(平成32年)以降の合計特殊出生率を【1.59】※で固定 ※2060年(平成72年)に <u>2015年(平成27年)時点の総人口を維持するための出生率</u> を仮定。
③	出生率 1.80	市独自推計をベースに、 2020年(平成32年)以降の合計特殊出生率を【1.80】(市民(国)の希望出生率)で固定。

(参考：市民の希望出生率)

国民希望出生率の考え方を基に、市民意識調査結果（2015年（平成27年））より算出しています。

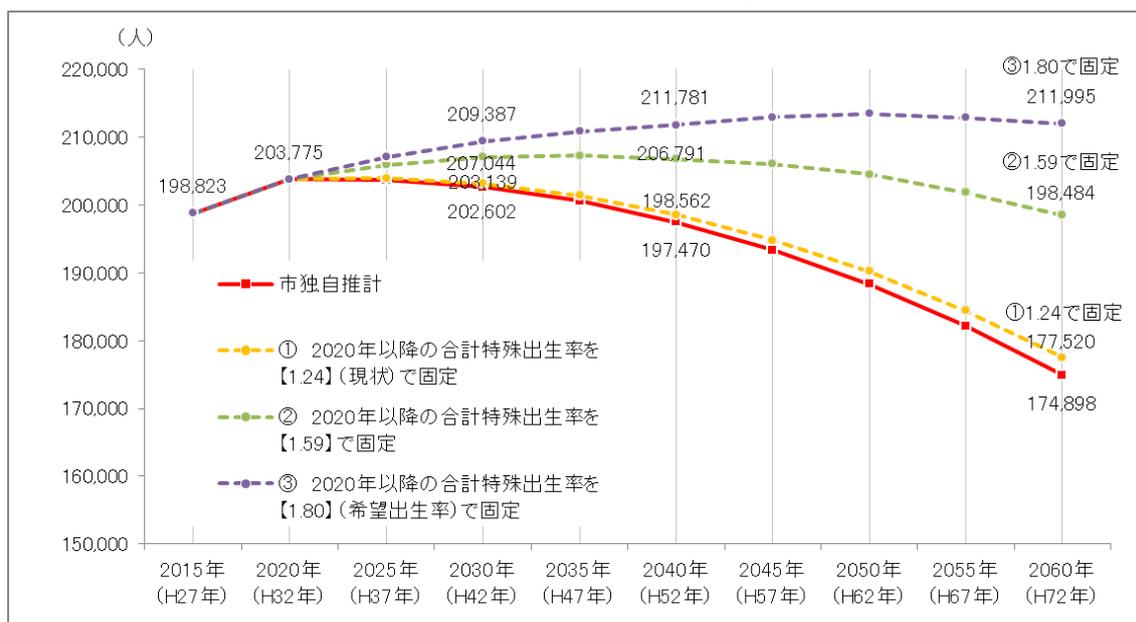
<p>市民の希望出生率</p> <p>= (有配偶者割合 35.7% × 夫婦の予定子ども数 2.16人 + 独身者割合 64.3% × 独身者のうち結婚希望者割合 95.9% × 独身者の希望子ども数 1.79人) × 離死別等の影響 0.938</p> <p>= 1.76</p> <p>≒ 1.8程度</p>
--

※ただし、有配偶者割合、独身者割合（いずれも女性）は2010年（平成22年）国勢調査の年齢20～39歳で算出。

合計特殊出生率を2013年時の1.24で固定と仮定すると、2060年（平成72年）には2015年（平成22年）と比べて、総人口は10.7%、0～14歳人口は31.6%減少します。

2060年（平成72年）時点で、2015年（平成27年）の総人口を維持するためには、2020年（平成32年）以降の合計特殊出生率を1.59以上とする必要があります。

図表 1-2-7 合計特殊出生率を固定した場合の総人口



合計特殊出生率を固定した場合の年齢区分別人口は下表のとおりです。

図表 1-2-8 合計特殊出生率を固定した場合の年齢区分別人口

2020年(H32年) 以降の 合計特殊出生率	年齢区分	2015年(H27年)		2020年(H32年)		2030年(H42年)		2040年(H52年)		2060年(H72年)	
		人口 (人)	構成比 (%)								
市独自推計	0～14歳人口	24,822	12.5	24,504	12.0	21,094	10.4	19,599	9.9	16,276	9.3
	15～64歳人口	127,961	64.4	130,021	63.8	126,017	62.2	111,755	56.6	93,174	53.3
	65歳以上人口	46,040	23.2	49,251	24.2	55,491	27.4	66,116	33.5	65,449	37.4
	総人口	198,823		203,775		202,602		197,470		174,898	
① 1.24(現状) で固定	0～14歳人口	24,822	12.5	24,504	12.0	21,631	10.6	20,380	10.3	17,231	9.7
	15～64歳人口	127,961	64.4	130,021	63.8	126,017	62.0	112,066	56.4	94,840	53.4
	65歳以上人口	46,040	23.2	49,251	24.2	55,491	27.3	66,116	33.3	65,449	36.9
	総人口	198,823		203,775		203,139		198,562		177,520	
② 1.59で固定	0～14歳人口	24,822	12.5	24,504	12.0	25,536	12.3	26,379	12.8	25,404	12.8
	15～64歳人口	127,961	64.4	130,021	63.8	126,017	60.9	114,297	55.3	107,631	54.2
	65歳以上人口	46,040	23.2	49,251	24.2	55,491	26.8	66,116	32.0	65,449	33.0
	総人口	198,823		203,775		207,044		206,791		198,484	
③ 1.80(希望出生率) で固定	0～14歳人口	24,822	12.5	24,504	12.0	27,879	13.3	30,030	14.2	31,039	14.6
	15～64歳人口	127,961	64.4	130,021	63.8	126,017	60.2	115,635	54.6	115,507	54.5
	65歳以上人口	46,040	23.2	49,251	24.2	55,491	26.5	66,116	31.2	65,449	30.9
	総人口	198,823		203,775		209,387		211,781		211,995	

③ 移動に関するシミュレーション

市独自推計では、男性・女性とも 20～24 歳→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳の純移動率をマイナス（転入超過）で固定しています。

図表 1-2-9 市独自推計の純移動率の仮定値

	20～24歳→25～29歳		25～29歳→30～34歳	
	男性	女性	男性	女性
市独自推計における純移動率の仮定値	-0.06125	-0.02350	-0.07231	-0.03529

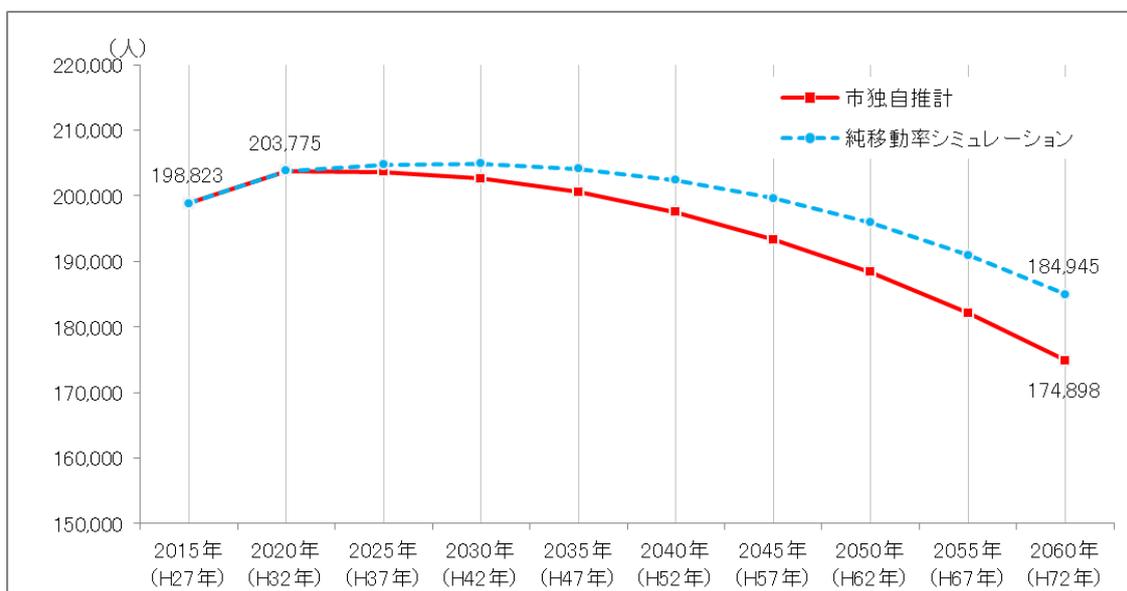
この年齢層の転出を抑制することにより純移動率が上昇するとしてシミュレーションを行います。

図表 1-2-10 シミュレーションにおける純移動率の仮定

純移動率シミュレーション	2020年(平成32年)→2025年(平成37年)以降は、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳の純移動率が、男性・女性とも「±0」（転出数と転入数が等しい状態）で固定とする
--------------	---

2020年(平成32年)以降 20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳の純移動率を±0とした場合、2040年(平成52年)の総人口は市独自推計より2.5%上昇すると推計され、2035年(平成47年)まで2015年(平成27年)の総人口を維持することになります。

図表 1-2-11 純移動率の仮定値別総人口の推計



	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
市独自推計	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
純移動率シミュレーション	198,823	203,775	204,794	204,897	204,155	202,368	199,625	195,933	190,980	184,945

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

① 総人口の推計

本市において、自然増減および社会増減の影響度の大きさを比較するため、市独自推計に加え、次の2つの影響度を確認しました。

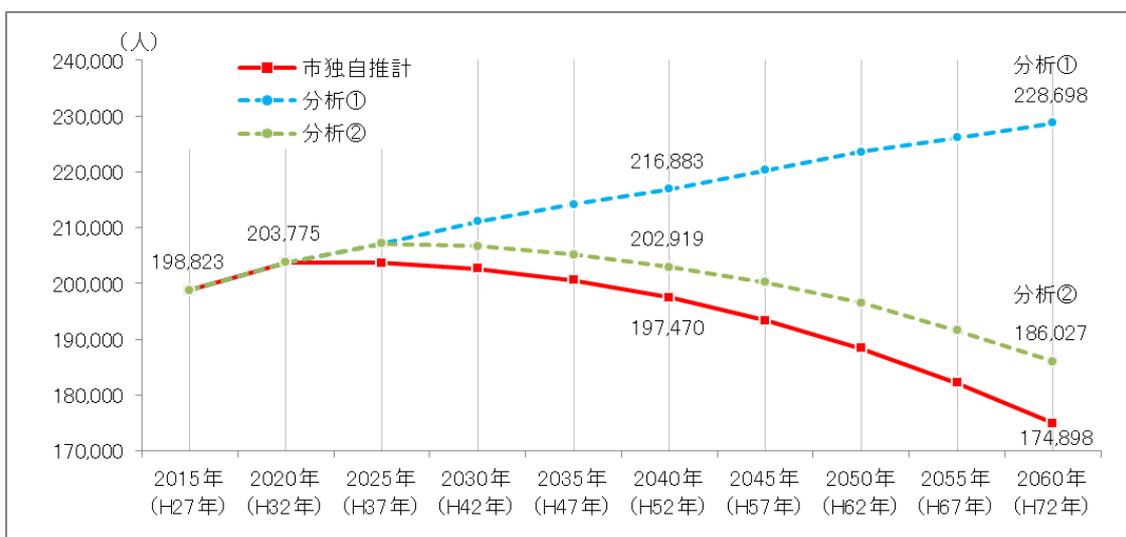
合計特殊出生率が2.1（人口置換水準）になったとする分析①による自然増減の影響度は「3」、合計特殊出生率が2.1かつ移動率が0（転入と転出が同数になる）場合の分析②による社会増減の影響度は「1」となっています。

本市においては、2013年（平成25年）の合計特殊出生率は1.24で、全国1.43、また人口置換水準2.1と比較すると低く、出生率の上昇が人口増に大きく寄与します。一方で、本市では最新の社会増減は微増しており、移動率が0になった場合には人口が減少するという結果が得られています。

図表 1-2-12 分析のパターンと自然増減・社会増減の影響度分析

分析①	市独自推計を基準として2030年(平成42年)に出生率が2.1に達すると仮定した場合の数値。移動率や生残率について、変更は行っていない。	
	自然増減の影響度	分析①の2040年(平成52年)推計人口 :216,883人 市独自推計の2040年(平成52年)推計人口:197,470人 $216,883 / 197,470 = 109.8\%$ 影響度 3
分析②	市独自推計を基準として、2030年(平成42年)に出生率が2.1に達すると仮定し、かつ移動率が0になる場合の数値。	
	社会増減の影響度	分析②の2040年(平成52年)推計人口:202,919人 分析①の2040年(平成52年)推計人口:216,883人 $202,919 / 216,883 = 93.6\%$ 影響度 1

図表 1-2-13 分析パターン別人口推計



② 人口構造の分析

各分析が、人口構造に及ぼす影響を確認すると、2040年（平成52年）時点では、分析②は分析①よりも20～64歳の生産年齢人口比率が少なくなっています。

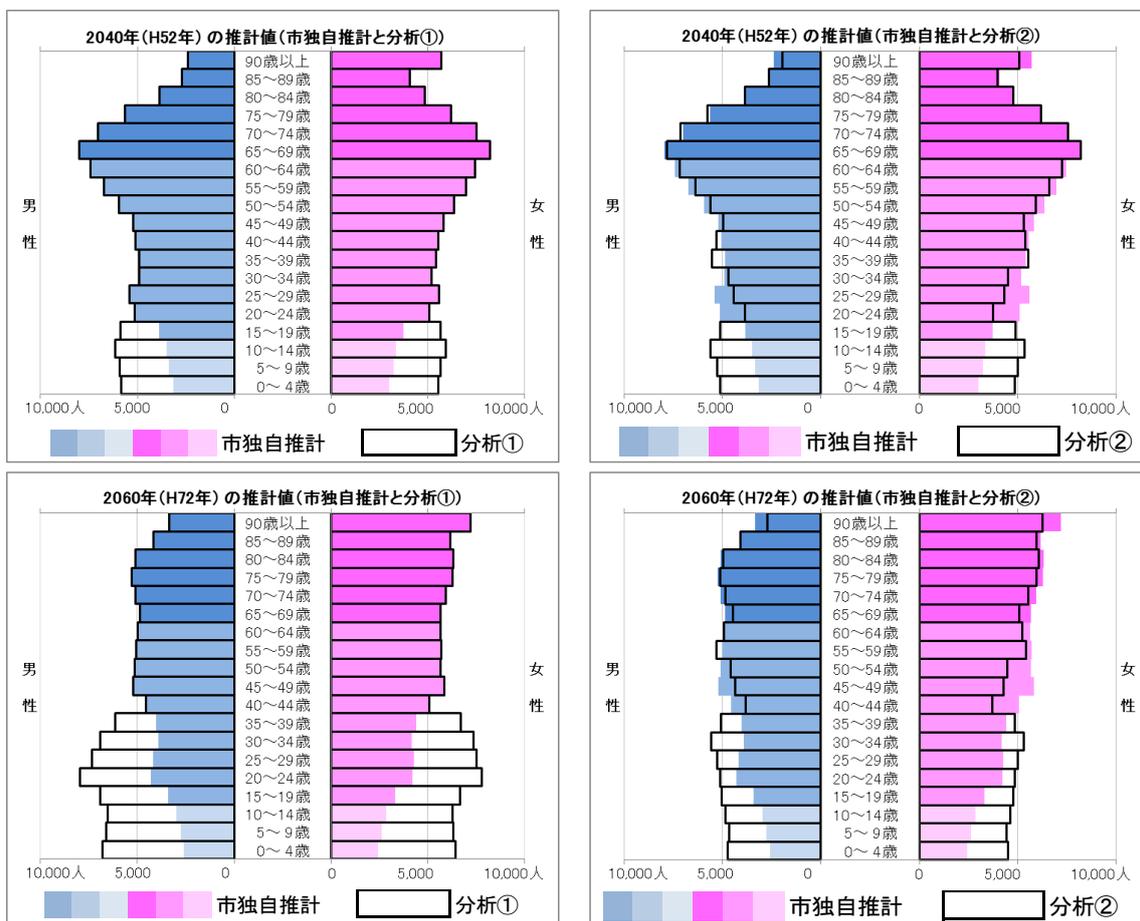
また、2060年（平成72年）時点で比較すると、市独自推計に比べて、分析①では14歳以下の年少人口と15～44歳までの生産年齢人口が多くなっているのに対し、分析②では14歳以下の年少人口はやや多くなっていますが、45～64歳の生産年齢人口が少なくなっています。

このことから、本市では出生率の向上を目指す取り組みを行うとともに、生産年齢人口の減少を回避するための社会増に向けた取り組みも必要であることがわかります。

図表 1-2-14 分析別の2040年、2060年の人口構成の変化（対市独自推計）

<分析①>

<分析②>



(3) 将来人口の想定

今後予想されている人口減少や人口構造の変化が今後の施策効果により抑制された結果、2025年（平成37年）以降に市独自推計を上回る将来人口が想定されます。

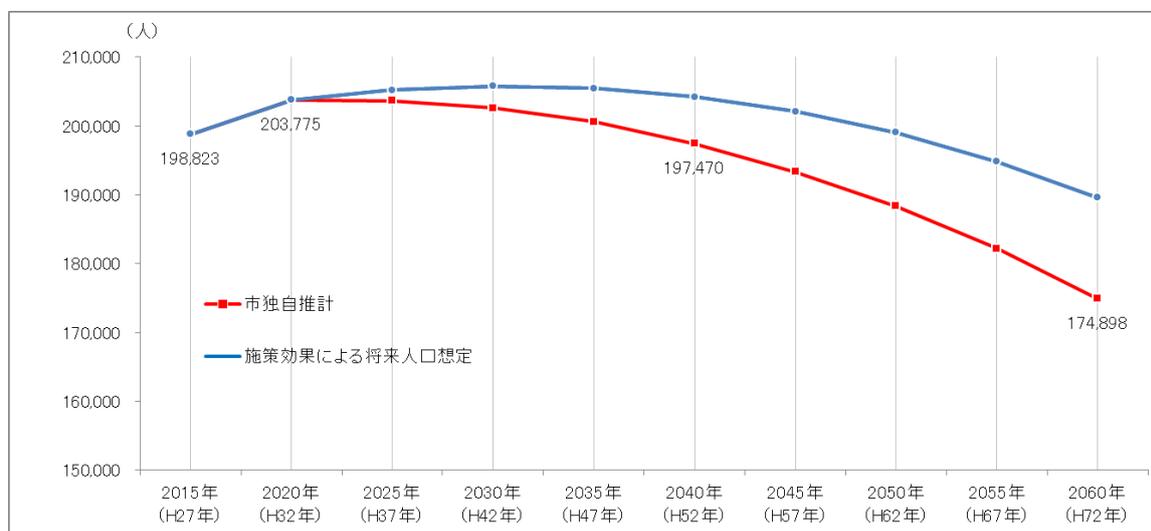
図表 1-2-15 市独自推計と前提条件

	市独自推計	将来人口
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法(市独自推計による)
基準人口	2015年(平成27年)7月1日時点 住民基本台帳人口(外国人を含む)	2015年(平成27年)7月1日時点 住民基本台帳人口(外国人を含む)
推計人口	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)の5年おきの住民基本台帳人口(各年7月1日)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)の5年おきの住民基本台帳人口(各年7月1日)
出生に関する仮定	2013年(平成25年)の本市の合計特殊出生率の実績値をもとに、社人研推計における仮定値(子ども女性比を合計特殊出生率に変換)を補正。	左記、市独自推計に基づき、 <u>2009年(平成21年)～2013年(平成25年)の過去5年間の本市・合計特殊出生率の伸び率1.004(調整値)が続き、2020年(平成32年)に1.27となり(※)、その後一定になると仮定。</u>
死亡に関する仮定	社人研推計と同じ仮定値を用いる。	社人研推計と同じ仮定値を用いる。
移動に関する仮定	2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の住民基本台帳人口(日本人のみ)に基づいて移動率を算出。さらに、直近に見込まれる大規模開発による人口増加分を加算。	左記、市独自推計に基づき、 <u>2020年(平成32年)以降は、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」の純移動率が、男性・女性とも「±0」(転出数と転入数が等しく、転出超過が0)とする。</u>

(※) 合計特殊出生率の伸び率(開発の影響による急激な増減等、特殊要因を除く調整値)

	2009年 (H21年)	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2020年 (H32年) 予測	5年間の 伸び率
実績値	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24	1.30	1.007
調整値(採用)	1.21	1.22	1.23	1.24	1.24	1.27	1.004

図表 1-2-16 将来人口の想定



(4) 人口変化が地域の将来に与える影響

① 財政への影響

本市の財政（2014年度、平成26年度）は、歳入のうち「市税」の割合が45.4%となっており、市税が基幹的な収入源となっています。このうち、最も多い収入が「個人市民税」となっています。

図表 1-2-17 【歳入】市税の内訳とこれまでの推移

	(単位:百万円、%)										(単位:千円、%)			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度住民1人当たり決算額			
											西東京市	都内類団	関東類団	
決算額	個人市民税	12,053	13,046	14,787	14,982	14,620	13,949	13,889	14,137	14,219	14,405	72.7	71.3	67.4
	法人市民税	1,456	1,719	2,046	2,152	1,044	1,505	1,684	1,856	1,648	1,717	8.7	15.9	14.0
	固定資産税	10,670	10,316	10,430	10,487	10,812	11,001	11,107	10,795	11,052	11,301	57.0	66.6	63.9
	軽自動車税	67	70	73	75	76	77	78	79	81	83	0.4	0.6	0.8
	市たばこ税	897	912	899	876	836	870	960	955	1,050	1,034	5.2	5.9	6.3
	都市計画税	2,211	2,224	2,254	2,262	2,294	2,324	2,391	2,472	2,515	2,565	12.9	12.7	11.0
	合計	27,355	28,288	30,489	30,833	29,682	29,725	30,108	30,294	30,565	31,107	156.9	174.3	164.7
徴収率	94.1	94.8	95.1	95.7	95.2	95.3	95.8	96.1	96.4	96.9	96.9	96.8	95.4	

※数値は現年課税分と滞納繰越分(課税年度の属する歳入年度内に納付されなかった市税)の合算額です。

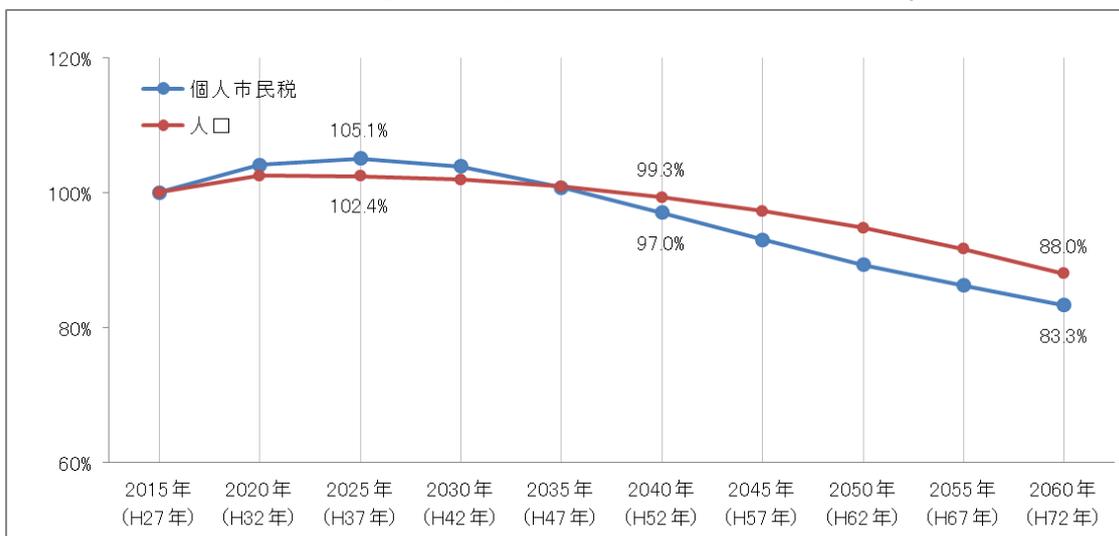
※徴収率についての他団体との比較は、住民1人当たり決算額ではなく、類似団体の決算額の加重平均により算出したものです。

※類似団体の中には、西東京市において歳入実績のない税目があるため、合計額と内訳は合致しません。

以下に人口動態の変化による財政への影響について、本市で特に歳入・歳出比率の高い項目について推計を行います。

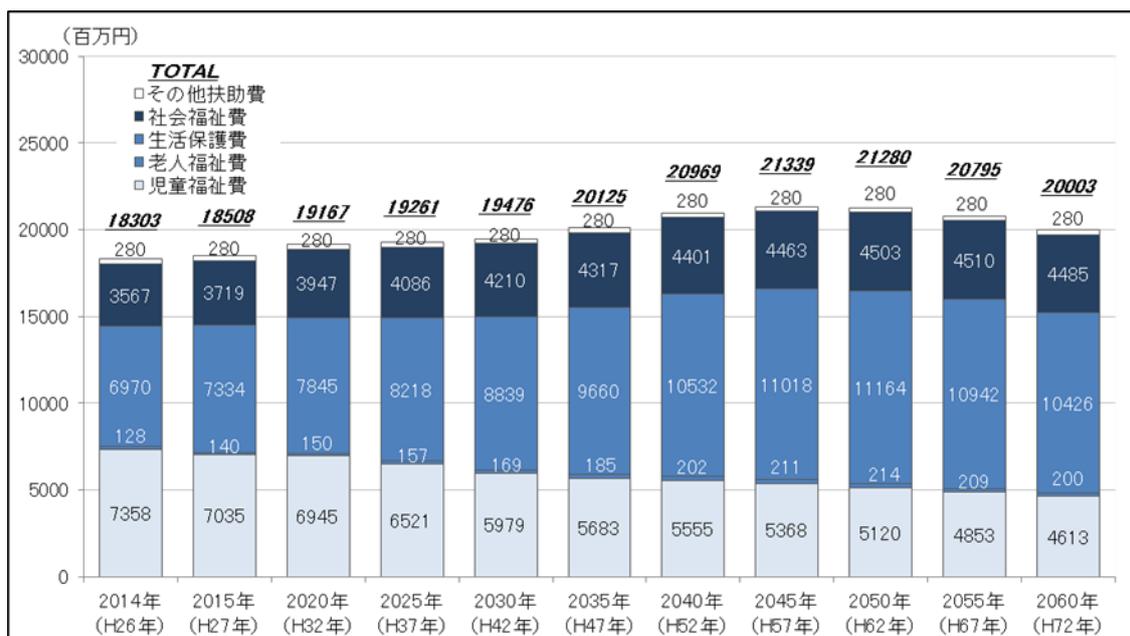
2015年(平成27年)時点人口による将来人口推計(市独自推計)を基に、市民個人税の推計を行いました。市民個人税は今後増加し、2025年(平成37年)をピークに減少傾向となります。これは一人当たり年税額の多い40～50歳代の人口が増え、その後減少することが影響しています。2040年(平成52年)は対2015年(平成27年)比3%程度、2060年(平成72年)は対2015年(平成27年)比17%程度の減少となる見込みです。

図表 1-2-18 【歳入費目】市民個人税の推移(対2010年)



2014年（平成26年）の実績による将来人口推計を基に、扶助費の推計を行いました。扶助費は全体的に増加傾向で、これは老年人口の増加に伴う老人福祉費、生活保護費の増加に影響を受けています。一方、人口の減少が予想されている年少人口に該当する児童福祉費は減少が予想されます。

図表 1-2-19 【歳出費目】扶助費の推移



< 推計ルール >

児童福祉費: 2014年度(平成26年度)歳出額×年少人口増減率

老人福祉費: 2014年度(平成26年度)歳出額×老年人口増減率

生活保護費: 2014年度(平成26年度)歳出額×老年人口増減率

社会福祉費: 2014年度(平成26年度)歳出額×障害者人口増減率(2013~2015年、平成25~27年平均)×人口増減率

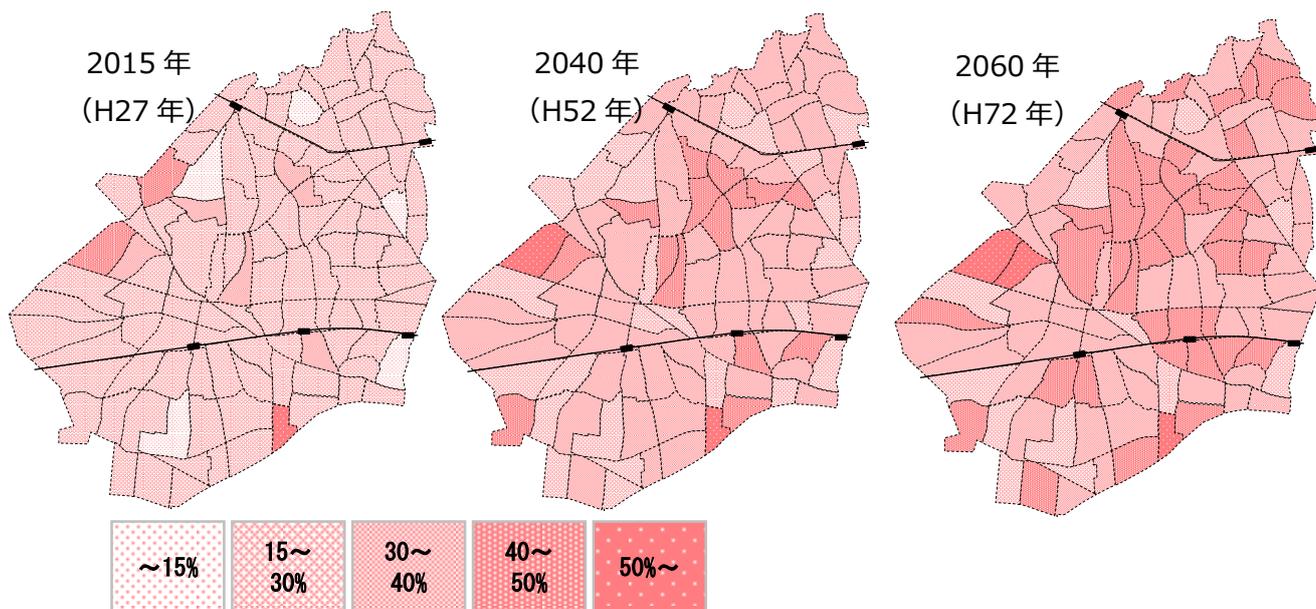
その他扶助費: 2014年度(平成26年度)歳出額のままスライド

② 地区別人口構成への影響～変わる地域社会環境

地区別に人口構成を見て見ると、高齢化率が進むのは、すでに高齢化率が高いひばりが丘三丁目をはじめ、西武池袋線と西武新宿線の間等と予測されます。

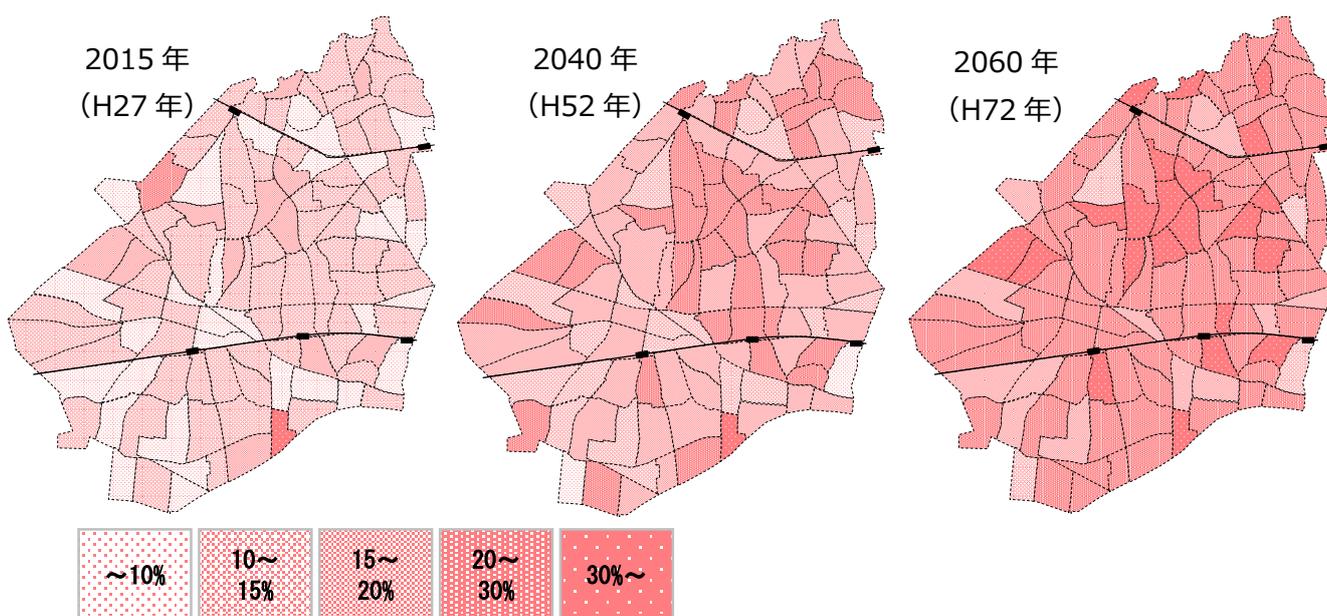
なお、75歳以上の後期高齢者の人口割合では、2040年（平成52年）には比較的駅から離れた地区で散見され、2060年（平成72年）には全市域的に高まることが予測されます。

図表 1-2-20 町丁目別の高齢化率の推移（推計）



※資料：市独自推計より作成

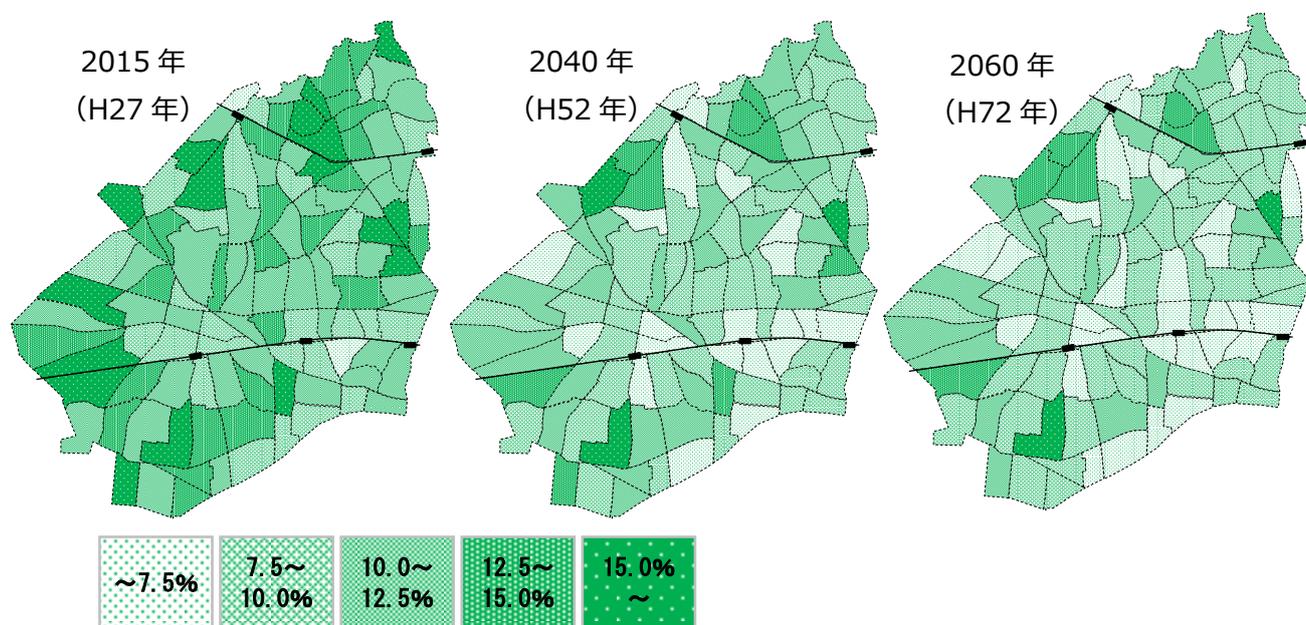
図表 1-2-21 町丁目別の後期高齢者（75歳以上）比率の推移（推計）



※資料：市独自推計より作成

0～14歳の年少人口比率を見ると、2015年（平成27年）時点では比較的駅から離れた地区で高い傾向があるものの、今後、全市域的に低下することが予測されます。

図表 1-2-22 町丁目別の年少人口比率の推移（推計）



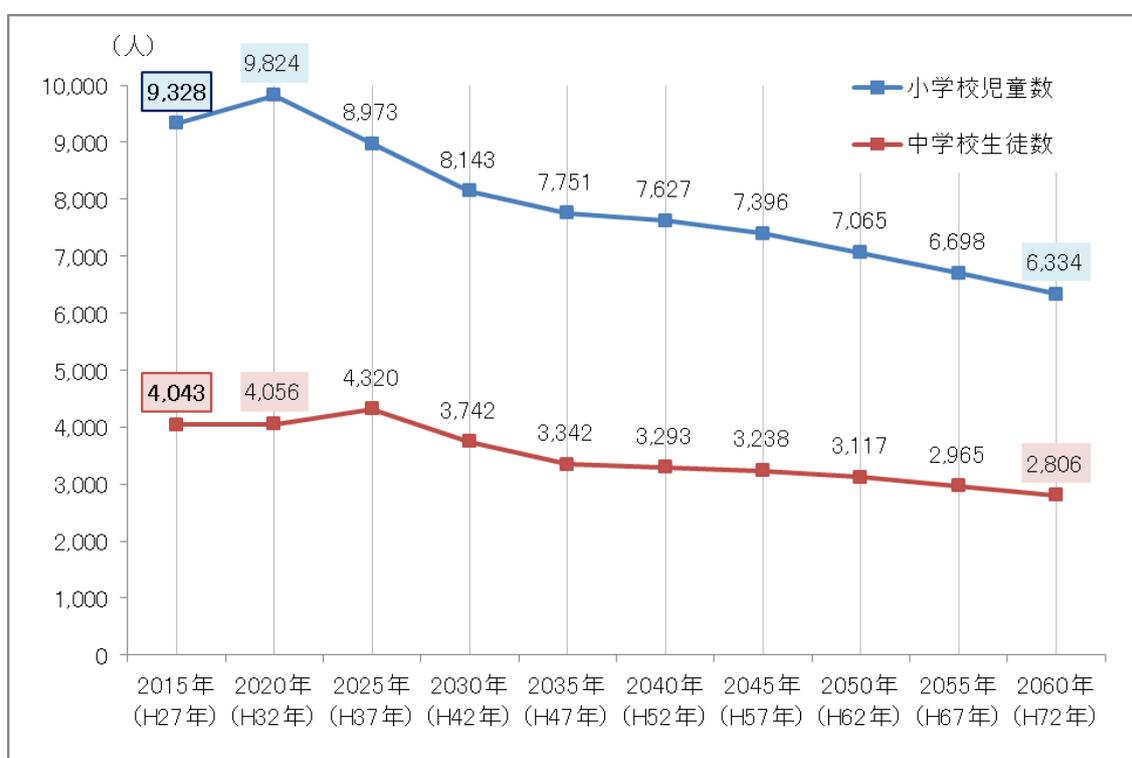
※資料：市独自推計より作成

③ 教育（学区、学校数等）への影響

将来人口の推計において、小学校の児童数および中学校の生徒数を試算しています。

2020年（平成32年）は小学校児童数、中学校生徒数ともに2015年（平成27年）より増加する見込みですが、このまま少子化が進むと、2060年（平成72年）には小学校児童数は2015年（平成27年）時点の67.3%、中学校生徒数は2015年（平成27年）時点の69.4%程度に減少すると見込まれ、現在の小中学校数（小学校18校、中学校9校）を維持することが難しくなる可能性もあります。

図表 1-2-23 小学校児童数および中学校生徒数の将来推計



(単位:人)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
小学校 児童数	9,328	9,824	8,973	8,143	7,751	7,627	7,396	7,065	6,698	6,334
中学校 生徒数	4,043	4,056	4,320	3,742	3,342	3,293	3,238	3,117	2,965	2,806

※ 町丁目別推計人口をもとに学校区域別に合計し、2015年年5月1日時点の児童・生徒数で補正

※ 公立の小中学校分のみ

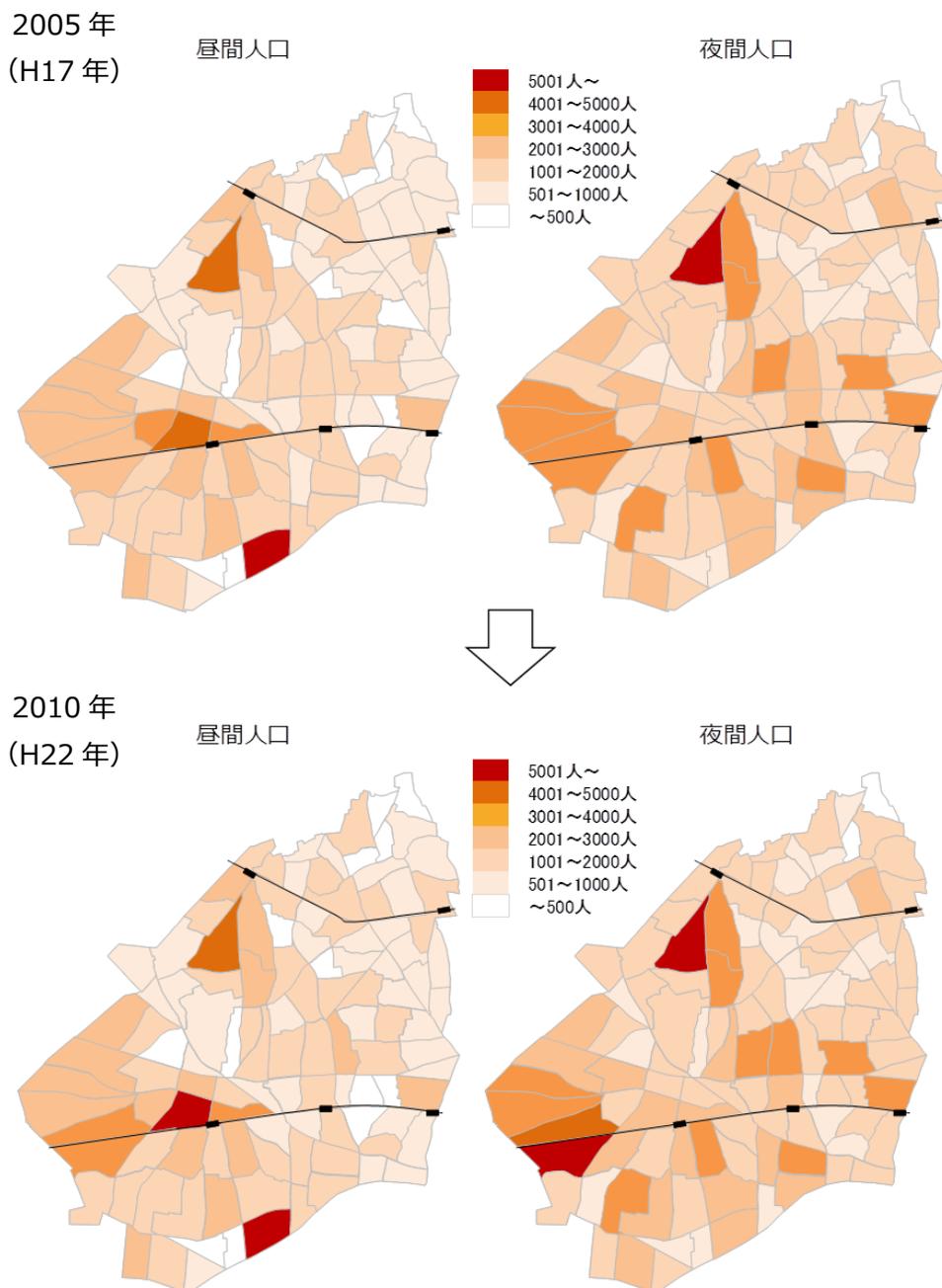
3. 地区別人口

(1) 地区別人口

① 昼夜間人口推計値

本市内の人口の動きを見ると、昼間は谷戸町二丁目、田無駅北口周辺から芝久保町、武蔵野大学近辺、夜間は谷戸町、芝久保町の人口が多くなっています。この傾向は2005年（平成17年）から大きな変化はみられません。

図表 1-3-1 町丁目別昼間人口・夜間人口（推計）



※資料：東京都「平成22年東京都の昼間人口」より作成

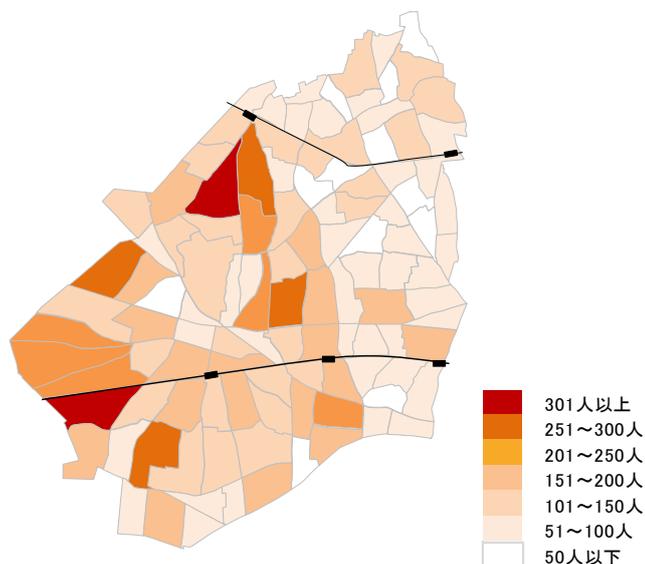
なお、60～64歳の人口（団塊世代※）を見ると、谷戸町や芝久保町以外に、保谷町五丁目、西原町四丁目、向台町四丁目に人口が多いことがわかります。

※（団塊世代の考え方）

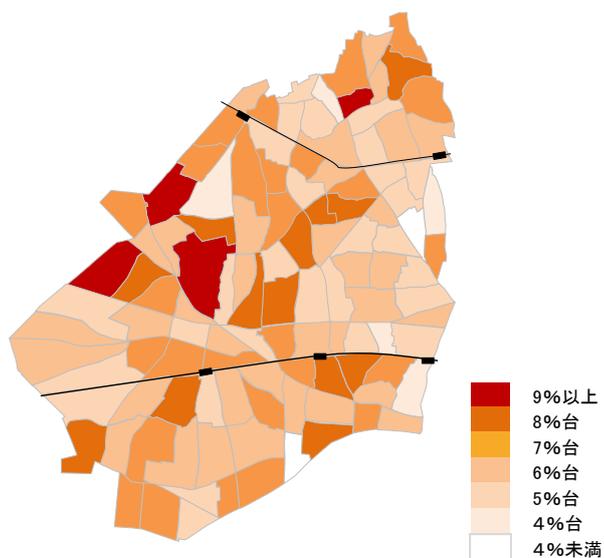
厚生白書によると1947～1949年（昭和22年～昭和24年）生が「団塊世代」とされており、2010年（平成22年）10月1日時点では62～65歳となる。国勢調査の「町丁目別人口」（東京都の昼間人口）は5歳階級となるため、60～64歳人口で代用している。

図表 1-3-2 団塊世代の町丁目別人口

実数



総人口に対する比率



※資料：東京都「平成22年東京都の昼間人口」より作成

(2) 地域別シミュレーション（地域包括支援センター担当地域）

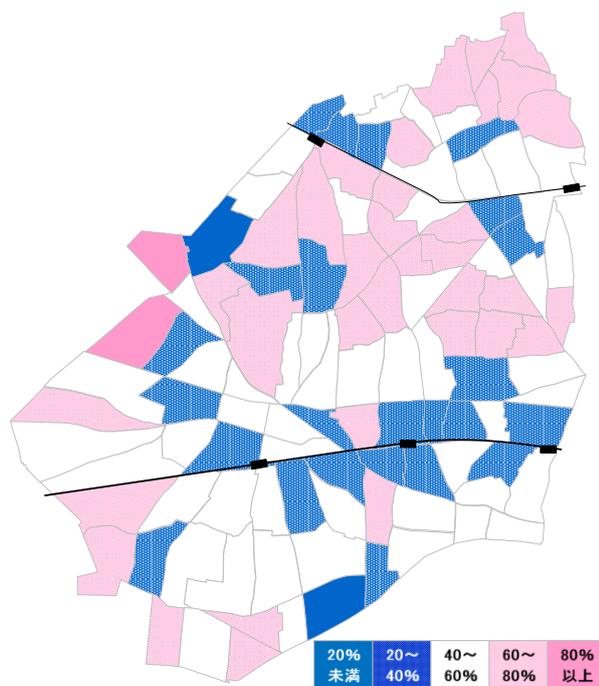
① 地区別に把握する目的と概況

本市内には鉄道が2路線（西武池袋線、西武新宿線）通っており、駅が5つあることから、市内においても地区別に生活圏が異なることが想定されます。

また、例えば、持ち家比率（持ち家に住む世帯の割合）を見ると、ひばりが丘四丁目と西原町四丁目はともに80%を超えている一方で、新町一丁目とひばりが丘三丁目で20%を下回っています。持ち家比率がやや高い行政町は市の北部や西武池袋線南側に多く、持ち家比率がやや低い行政町は西武柳沢駅・東伏見駅周辺に多くみられます。

このように市内の状況を地区別に把握することは将来の「まちのかたち」を見るうえで重要な視点だと想定されます。

図表 1-3-3 行政町別持ち家比率（世帯単位）



※資料：国勢調査（2010年（平成22年））より作成

本節では、「行政サービスにおける圏域設定」として代表的な地区割りの1つとして考えられる「地域包括支援センター担当地域」別に地域の現況を把握します。

本市には8つの地域包括支援センターがあり、各地域包括支援センターの担当地域ごとに概況を整理します（以下、地域包括支援センター名で表記）。

生活圏域	地域包括支援センター	担当地域
北東部圏域	① 栄町地域包括支援センター	ひばりが丘北・北町・栄町・下保谷
	② 富士町地域包括支援センター	東町・中町・富士町
中部圏域	③ 泉町地域包括支援センター	北原町・泉町・住吉町
	④ 田無町地域包括支援センター	田無町・保谷町
西部圏域	⑤ 緑町地域包括支援センター	緑町・谷戸町・ひばりが丘
	⑥ 西原町地域包括支援センター	西原町・芝久保町
南部圏域	⑦ 向台町地域包括支援センター	南町・向台町
	⑧ 新町地域包括支援センター	新町・柳沢・東伏見

国勢調査（2010年、平成22年）を見ると、0～14歳人口割合は10.2%～14.7%、65歳以上人口割合は18.9%～22.6%の間になっています。

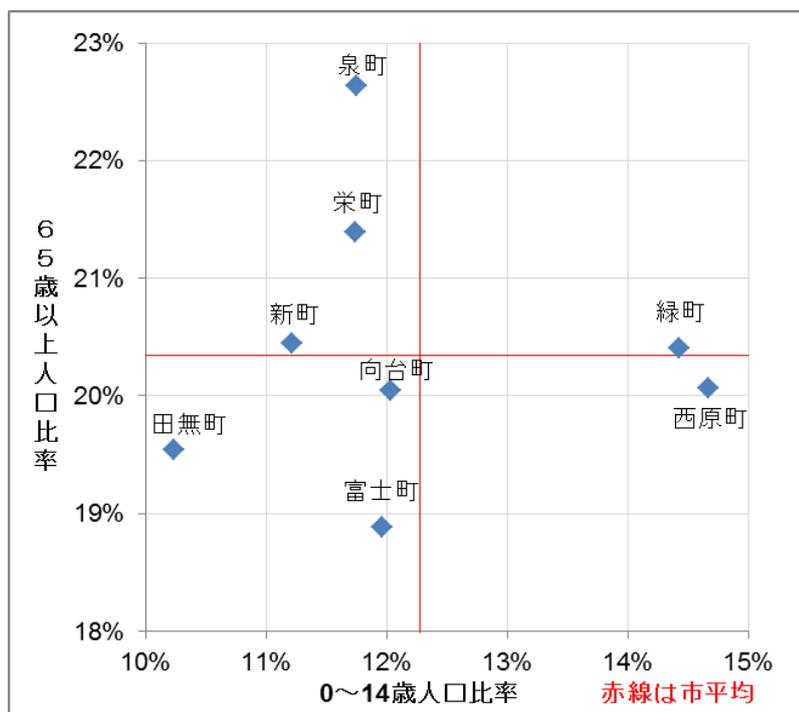
図表 1-3-4 地域包括支援センターの担当地域別国勢調査人口

単位:件	栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町
面積 (km)	2.06	2.02	1.68	1.66	1.93	2.05	2.24	2.22
人口総数(人)	20,699	25,661	20,421	26,353	24,915	26,811	25,125	26,526
0～14歳人口(人)	2,429	3,068	2,399	2,696	3,595	3,934	3,023	2,973
15～64歳人口(人)	13,839	17,748	13,399	18,507	16,236	17,496	17,065	18,129
65歳以上人口(人)	4,428	4,845	4,623	5,150	5,084	5,381	5,037	5,424
0～14歳人口割合(%)	11.7	12.0	11.7	10.2	14.4	14.7	12.0	11.2
15～64歳人口割合(%)	66.9	69.2	65.6	70.2	65.2	65.3	67.9	68.3
65歳以上人口割合(%)	21.4	18.9	22.6	19.5	20.4	20.1	20.0	20.4
人口密度(人/km ²)	10,048	12,703	12,155	15,875	12,909	13,079	11,217	11,949

※資料「国勢調査」(2010年(平成22年))より作成

図表 1-3-5 地域別0～14歳人口比率および65歳以上人口比率

市の西側にある緑町地域と西原町地域では年少人口比率が高くなっており、高齢者人口比率は泉町地域と栄町地域で高くなっています。



※資料「国勢調査」(2010年(平成22年))より作成

図表 1-3-6 地域包括支援センター担当地域別概況 1 (国勢調査、2010 年)

単位：%		栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町
世帯類型	6 歳未満児童がいる世帯の割合	8.5	8.3	8.6	6.7	9.5	11.2	8.2	7.5
	65 歳以上と同居している世帯の割合	31.9	27.2	35.6	27.3	33.5	31.8	30.6	29.6
世帯人員	単身世帯割合	37.8	41.7	32.2	44.9	31.2	31.6	38.1	38.2
住宅の所有区分	持ち家比率	51.9	46.5	62.7	43.8	58.2	57.8	50.5	45.4
	民営借家に住む世帯の割合	41.2	39.8	30.3	46.3	17.6	25.5	34.2	28.4
住宅の種類	一戸建の割合	48.8	40.3	57.1	27.2	28.9	33.9	45.3	33.0
就業者	第 2 次産業に従事する人の割合	17.5	15.5	16.9	15.0	16.0	17.0	15.1	14.9

※資料：「国勢調査」(2010 年 (平成 22 年)) より作成

図表 1-3-7 地域包括支援センター担当地域別概況 2 (社会基盤等)

単位：件	栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町	計
保育園	2	3	3	5	5	4	5	3	30
幼稚園	2	2	1	1	2	3	1	1	13
学童クラブ	4	3	2	4	5	4	5	5	32
児童館・児童センター	2	1	1	1	1	2	1	2	11
小学校	2	2	1	3	3	2	3	2	18
中学校	1	1	2	1	0	1	2	1	9
有料老人ホーム・介護施設	5	8	4	4	6	5	5	8	45
スポーツ施設	1	3	0	0	1	2	4	0	11
コミュニティ施設	3	2	2	3	5	2	4	5	26
公民館	0	1	0	0	2	1	1	1	6
公園・緑地	6	3	0	3	6	7	5	9	39
事業所数(H24 経済センサス)	636	606	416	1,231	598	507	529	580	5103
バス停	17	18	17	12	12	24	13	24	137
自治会・町内会	40		46		61		78		225

※資料：西東京市ホームページ、経済センサス (2012 年 (平成 24 年))、他より作成

② 総人口の推移

国勢調査の最新年次である2010年（平成22年）以降の動向を住民基本台帳で見ると、2011年（平成23年）以降はどの地域でも大規模開発による人口の急増はみられず、2011～2015年（平成23～平成27年）の人口増加率は栄町地域の+3.9%が最大となっています。

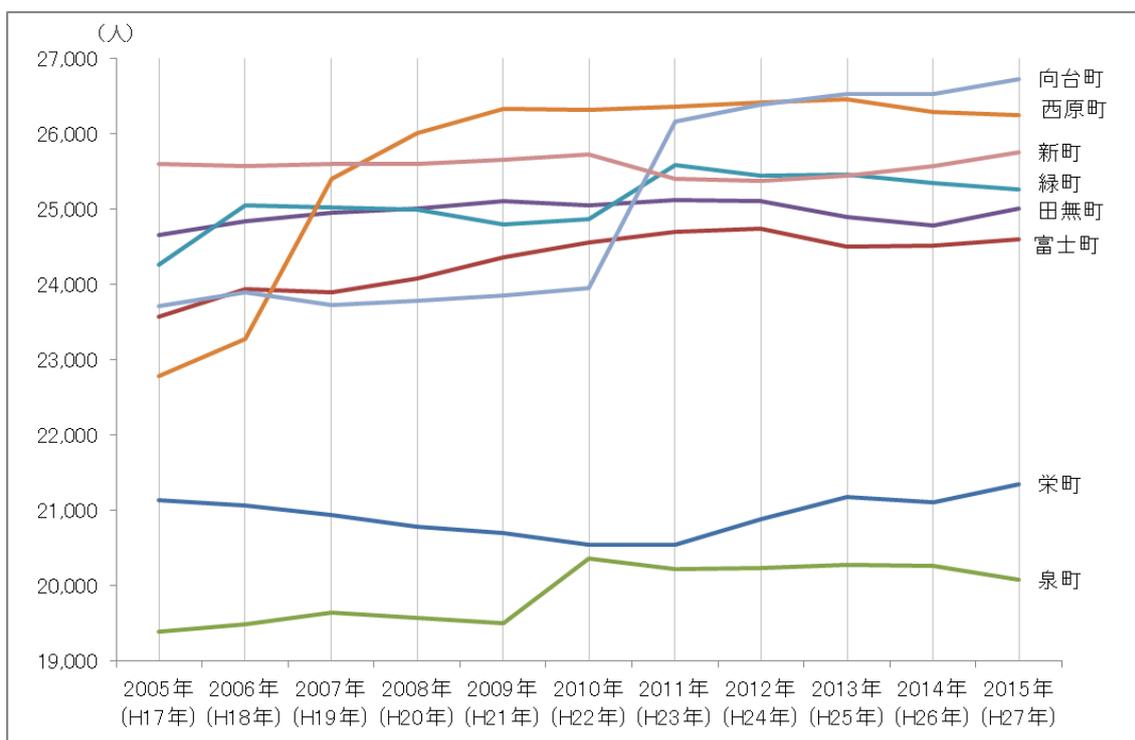
栄町地域（西武池袋線の北側）、向台町地域、新町地域（いずれも西武新宿線の南側）で増加している一方、西武池袋線と西武新宿線の間にある5地域ではいずれも微減となっています。

図表 1-3-8 地域包括支援センター担当地域別住民基本台帳人口（日本人のみ）の推移
(2011年、2015年)

		栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町
総人口	2011年(H23年)	20,545	24,697	20,225	25,121	25,589	26,370	26,171	25,408
	2015年(H27年)	21,346	24,607	20,074	25,007	25,259	26,248	26,732	25,755
	増減 2011⇒2015	801	-90	-151	-114	-330	-122	561	347
	増加率	+3.9	-0.4	-0.7	-0.5	-1.3	-0.5	+2.1	+1.4

※資料：住民基本台帳より作成

図表 1-3-9 地域包括支援センター担当地域別住民基本台帳人口（日本人のみ）の推移
(2005年～2015年)



※資料：住民基本台帳より作成

③ 年齢構成別の推移

住民基本台帳人口を見ると、0～14歳人口は8地区中6地区で、2011年（平成23年）から2015年（平成27年）にかけて増加しています。

15～64歳人口はどの地区でも減少している一方、65歳以上人口はどの地区でも10%以上増加しています。

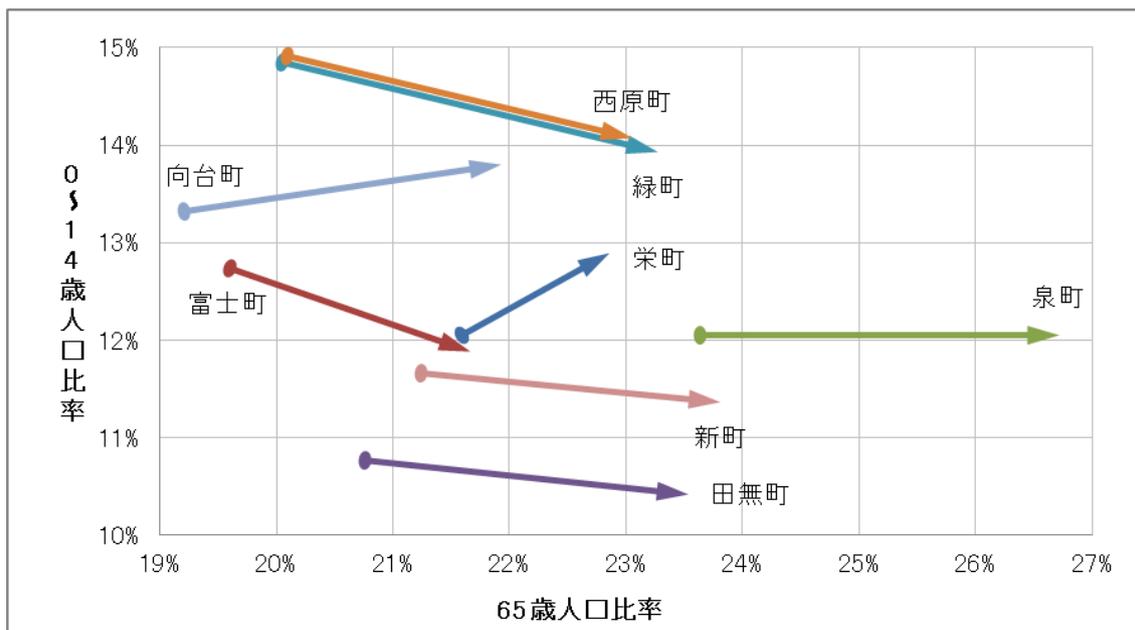
図表 1-3-10 地域包括支援センター担当地域別住民基本台帳人口（2011年、2015年）

		栄町	富士町	泉町	田無町	緑町	西原町	向台町	新町
0～14歳人口	2011年(H23年)	2,477	3,145	2,437	2,707	3,801	3,933	3,487	2,963
	2015年(H27年)	2,753	2,925	2,424	2,606	3,517	3,695	3,689	2,927
	増減 2011⇒2015	276	-220	-13	-101	-284	-238	202	-36
	増加率	+0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	+0.1	-0.0
15～64歳人口	2011年(H23年)	13,633	16,713	13,009	17,201	16,659	17,140	17,659	17,050
	2015年(H27年)	13,714	16,352	12,288	16,516	15,864	16,503	17,180	16,697
	増減 2011⇒2015	81	-361	-721	-685	-795	-637	-479	-353
	増加率	+0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
65歳以上人口	2011年(H23年)	4,435	4,839	4,779	5,213	5,129	5,297	5,025	5,395
	2015年(H27年)	4,879	5,330	5,362	5,885	5,878	6,050	5,863	6,131
	増減 2011⇒2015	444	491	583	672	749	753	838	736
	増加率	+10.0	+10.1	+12.2	+12.9	+14.6	+14.2	+16.7	+13.6
0～14歳人口比率	2011年(H23年)	12.1%	12.7%	12.0%	10.8%	14.9%	14.9%	13.3%	11.7%
	2015年(H27年)	12.9%	11.9%	12.1%	10.4%	13.9%	14.1%	13.8%	11.4%
15～64歳人口比率	2011年(H23年)	66.4%	67.7%	64.3%	68.5%	65.1%	65.0%	67.5%	67.1%
	2015年(H27年)	64.2%	66.5%	61.2%	66.0%	62.8%	62.9%	64.3%	64.8%
65歳以上人口比率	2011年(H23年)	21.6%	19.6%	23.6%	20.8%	20.0%	20.1%	19.2%	21.2%
	2015年(H27年)	22.9%	21.7%	26.7%	23.5%	23.3%	23.0%	21.9%	23.8%

※資料：住民基本台帳より作成

図表 1-3-11 地域包括支援センター担当地域別

0～14歳人口比率、65歳以上人口比率の変化（2011年⇒2015年）



※資料：住民基本台帳より作成

④ 地域別カルテ

次ページ以降は、人口および世帯・住宅、市民意向等を地域包括支援センター担当地域別にまとめた「地域別カルテ」となっています。それぞれの数値は、次にあげる資料等から作成しています。

(カルテの数値および見方等)

○人口

地区別の現在人口は、住民基本台帳の2015年（平成27年）1月1日時点。
また将来人口は、市独自推計結果（基準人口は2015年（平成27年）7月1日時点）。

○人口ピラミッド

色のついた棒グラフはその地区の人口を示し、黒い枠線は市全域の人口ピラミッドの形状で、人口規模を各地区の人口規模に合わせて表示。

○世帯・住宅

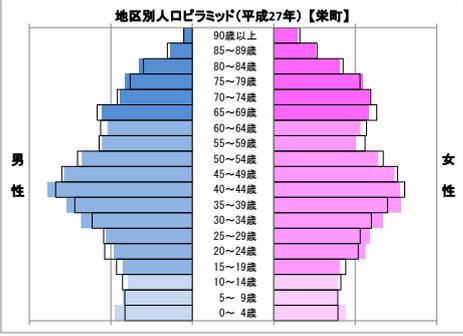
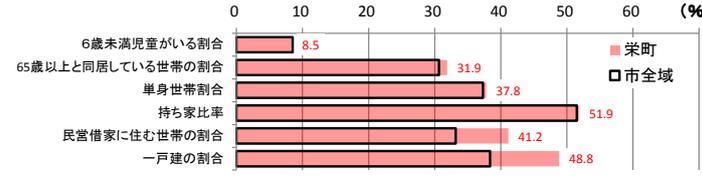
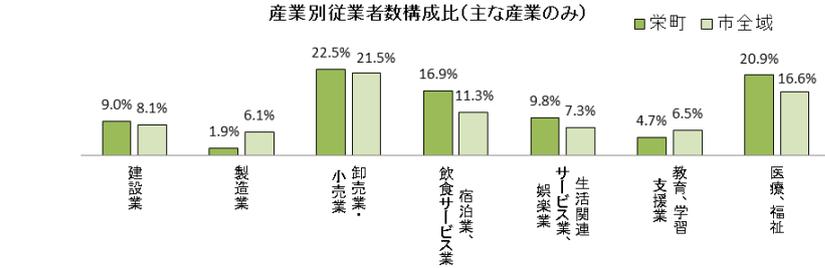
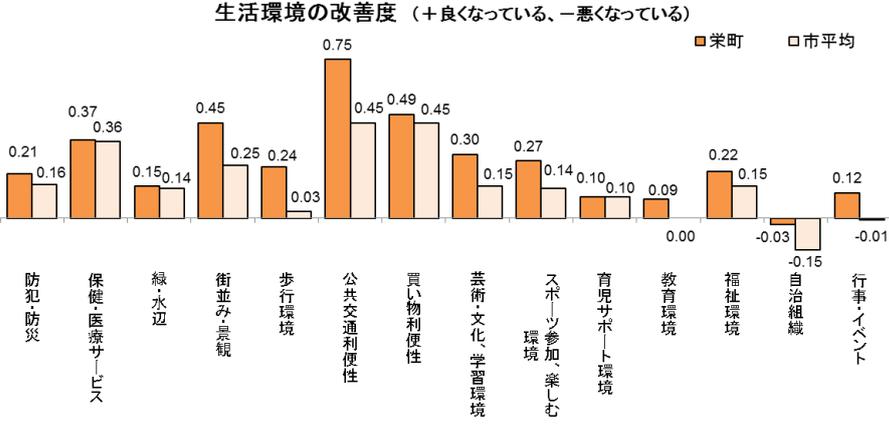
2010年（平成22年）国勢調査より作成。

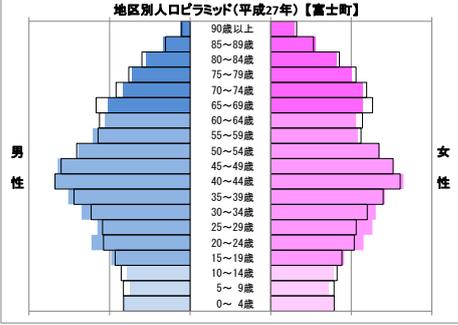
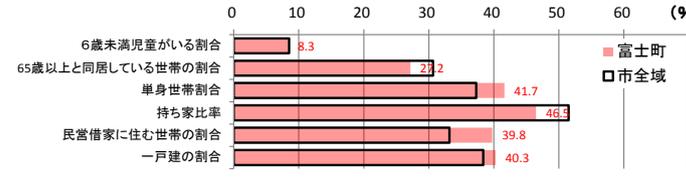
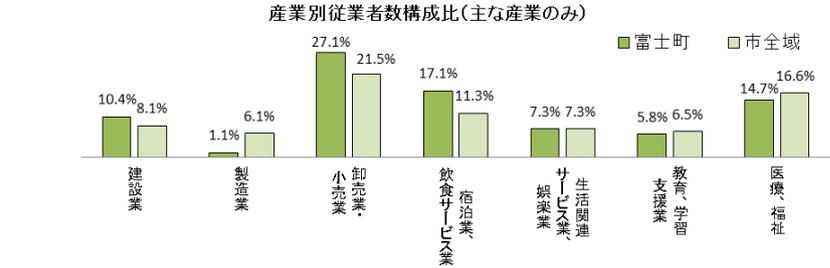
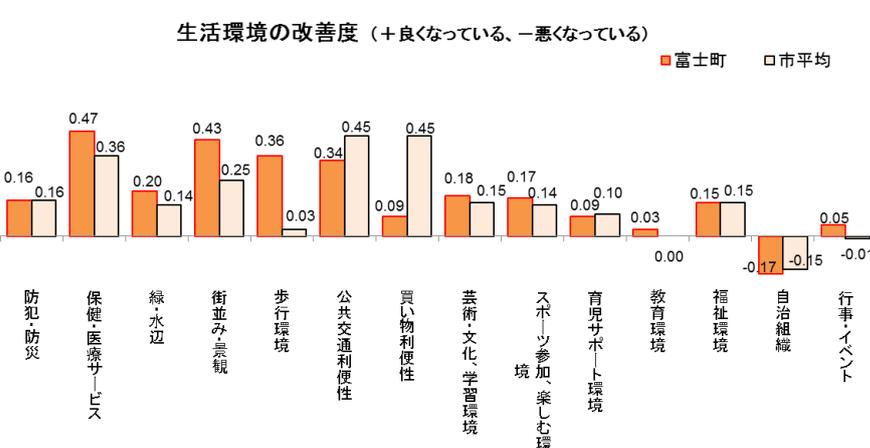
○事業所・従業者

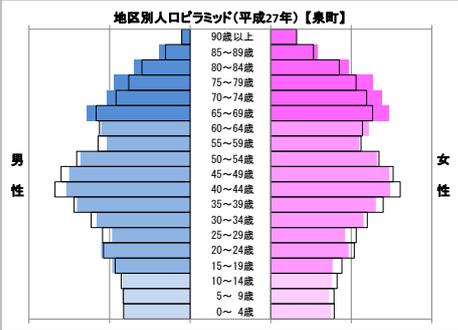
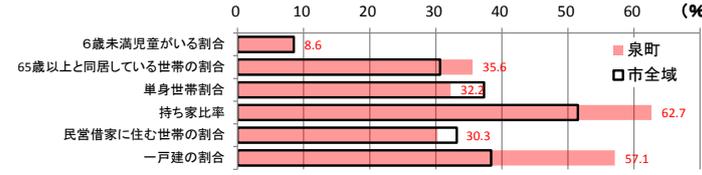
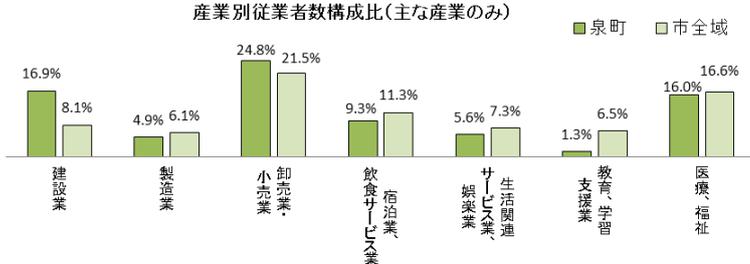
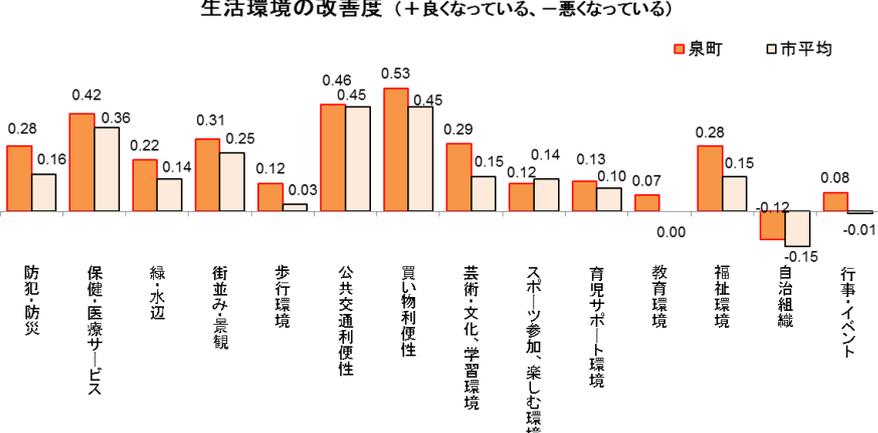
2012年（平成24年）経済センサスより作成。

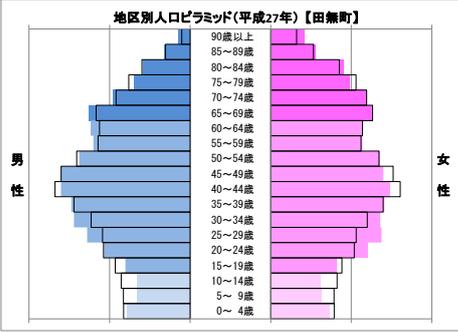
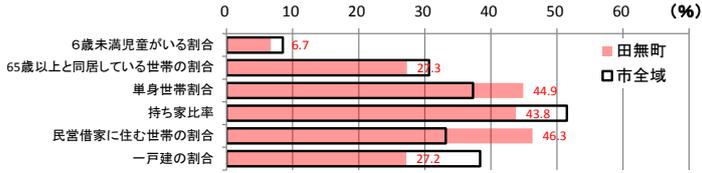
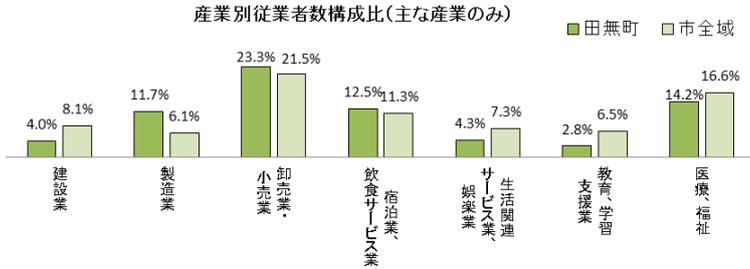
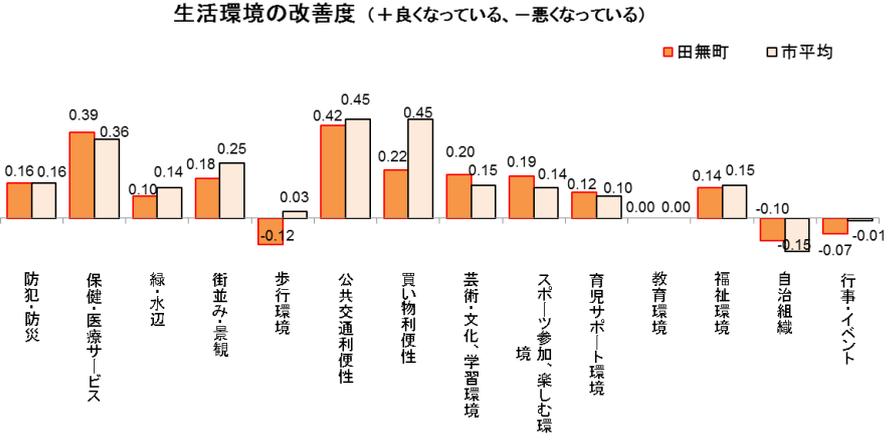
○市民意識調査結果

2015年（平成27年）実施の市民意識調査結果より作成。
市への愛着度は、「感じている」と「どちらかというと感じている」の合計%。住み心地は、「満足している」と「やや満足している」の合計%。
継続居住意向は、「これからも住み続けたい」と「当分は住み続けたい」の合計%。
また、生活環境の改善度は、各項目の「良くなっている（+2）」、「やや良くなっている（+1）」、「やや悪くなっている（-1）」、「悪くなっている（-2）」、「わからない（0）」の回答スコアを地域別に平均値を算出。

センター名	栄町地域包括支援センター																																																				
<p>2011年以降、人口は増加傾向。戸建てや、民間借家に住む世帯割合が高い。住み心地への満足は全市より低い、全般的に生活環境の改善が感じられており、特に「公共交通利便性」「歩行環境」「街並み・景観」において感じられている。</p>																																																					
人口	<p>総人口 (2011年)20,545人 (2015年)21,346人 (+3.9%) 2005年から2011年まで減少傾向にあったが、2011年以降は増加傾向。</p>																																																				
	<p>人口構成</p>  <p>【現在】0～4歳と20～39歳女性がやや多め。</p> <table border="1" data-bbox="927 568 1193 680"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>12.9</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>64.2</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>22.9</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】全市とほぼ同じ傾向一で推移する予測。</p> <table border="1" data-bbox="927 757 1318 898"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比(%)</th> <th colspan="2">2020</th> <th colspan="2">2040</th> <th colspan="2">2060</th> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>12.3</td> <td>12.0</td> <td>10.2</td> <td>9.9</td> <td>9.6</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>63.4</td> <td>63.8</td> <td>56.3</td> <td>56.6</td> <td>52.8</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74歳</td> <td>10.8</td> <td>11.1</td> <td>14.9</td> <td>15.6</td> <td>11.8</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>13.5</td> <td>13.1</td> <td>18.6</td> <td>17.9</td> <td>25.9</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	12.9	12.6	15～64歳	64.2	64.2	65歳以上	22.9	23.3	構成比(%)	2020		2040		2060		地区	全市	地区	全市	地区	全市	0～14歳	12.3	12.0	10.2	9.9	9.6	9.3	15～64歳	63.4	63.8	56.3	56.6	52.8	53.3	65～74歳	10.8	11.1	14.9	15.6	11.8	12.4	75歳以上	13.5	13.1	18.6	17.9	25.9
構成比(%)	地区	全市																																																			
0～14歳	12.9	12.6																																																			
15～64歳	64.2	64.2																																																			
65歳以上	22.9	23.3																																																			
構成比(%)	2020		2040		2060																																																
	地区	全市	地区	全市	地区	全市																																															
0～14歳	12.3	12.0	10.2	9.9	9.6	9.3																																															
15～64歳	63.4	63.8	56.3	56.6	52.8	53.3																																															
65～74歳	10.8	11.1	14.9	15.6	11.8	12.4																																															
75歳以上	13.5	13.1	18.6	17.9	25.9	25.1																																															
世帯・住宅	 <table border="1" data-bbox="432 936 1134 1115"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>栄町 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6歳未満児童がいる割合</td> <td>8.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳以上と同居している世帯の割合</td> <td>31.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単身世帯割合</td> <td>37.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持ち家比率</td> <td>51.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間借家に住む世帯の割合</td> <td>41.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一戸建の割合</td> <td>48.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	栄町 (%)	市全域 (%)	6歳未満児童がいる割合	8.5		65歳以上と同居している世帯の割合	31.9		単身世帯割合	37.8		持ち家比率	51.9		民間借家に住む世帯の割合	41.2		一戸建の割合	48.8																																
項目	栄町 (%)	市全域 (%)																																																			
6歳未満児童がいる割合	8.5																																																				
65歳以上と同居している世帯の割合	31.9																																																				
単身世帯割合	37.8																																																				
持ち家比率	51.9																																																				
民間借家に住む世帯の割合	41.2																																																				
一戸建の割合	48.8																																																				
事業所・従業者	<p>事業所数:636(構成比:12.5%)、従業者数:4,218人(構成比:8.7%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p>  <table border="1" data-bbox="432 1205 1257 1473"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>栄町 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>9.0%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>1.9%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>22.5%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>飲食サービス業</td> <td>16.9%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>娯楽業</td> <td>9.8%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>教育、学習</td> <td>4.7%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>20.9%</td> <td>16.6%</td> </tr> </tbody> </table>	産業	栄町 (%)	市全域 (%)	建設業	9.0%	8.1%	製造業	1.9%	6.1%	小売業	22.5%	21.5%	飲食サービス業	16.9%	11.3%	娯楽業	9.8%	7.3%	教育、学習	4.7%	6.5%	医療、福祉	20.9%	16.6%																												
産業	栄町 (%)	市全域 (%)																																																			
建設業	9.0%	8.1%																																																			
製造業	1.9%	6.1%																																																			
小売業	22.5%	21.5%																																																			
飲食サービス業	16.9%	11.3%																																																			
娯楽業	9.8%	7.3%																																																			
教育、学習	4.7%	6.5%																																																			
医療、福祉	20.9%	16.6%																																																			
市民意識調査結果	<p>市への愛着度 67.7%(市平均 68.7%)、住み心地 53.7%(市平均 59.9%)、継続居住意向 74.3%(市平均 76.0%)</p> <p>生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)</p>  <table border="1" data-bbox="432 1585 1321 2011"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>栄町</th> <th>市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯・防災</td> <td>0.21</td> <td>0.16</td> </tr> <tr> <td>保健医療サービス</td> <td>0.37</td> <td>0.36</td> </tr> <tr> <td>緑水辺</td> <td>0.15</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>街並み・景観</td> <td>0.45</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>歩行環境</td> <td>0.25</td> <td>0.24</td> </tr> <tr> <td>公共交通利便性</td> <td>0.75</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>買い物利便性</td> <td>0.49</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>芸術文化・学習環境</td> <td>0.30</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>スポーツ参加・楽しむ環境</td> <td>0.27</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>育児サポート環境</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>教育環境</td> <td>0.09</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>福祉環境</td> <td>0.22</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>自治組織</td> <td>-0.03</td> <td>-0.15</td> </tr> <tr> <td>行事・イベント</td> <td>0.12</td> <td>-0.01</td> </tr> </tbody> </table>	項目	栄町	市平均	防犯・防災	0.21	0.16	保健医療サービス	0.37	0.36	緑水辺	0.15	0.14	街並み・景観	0.45	0.25	歩行環境	0.25	0.24	公共交通利便性	0.75	0.45	買い物利便性	0.49	0.45	芸術文化・学習環境	0.30	0.15	スポーツ参加・楽しむ環境	0.27	0.14	育児サポート環境	0.10	0.10	教育環境	0.09	0.00	福祉環境	0.22	0.15	自治組織	-0.03	-0.15	行事・イベント	0.12	-0.01							
項目	栄町	市平均																																																			
防犯・防災	0.21	0.16																																																			
保健医療サービス	0.37	0.36																																																			
緑水辺	0.15	0.14																																																			
街並み・景観	0.45	0.25																																																			
歩行環境	0.25	0.24																																																			
公共交通利便性	0.75	0.45																																																			
買い物利便性	0.49	0.45																																																			
芸術文化・学習環境	0.30	0.15																																																			
スポーツ参加・楽しむ環境	0.27	0.14																																																			
育児サポート環境	0.10	0.10																																																			
教育環境	0.09	0.00																																																			
福祉環境	0.22	0.15																																																			
自治組織	-0.03	-0.15																																																			
行事・イベント	0.12	-0.01																																																			

センター名	富士町地域包括支援センター																																																				
<p>人口は横ばい傾向。単身世帯、また民間借家に住む世帯の割合が高い。全市よりも、市への愛着度や継続居住意向は低いが、「歩行環境」「街並み・景観」「保健・医療サービス」の改善が感じられている。一方、「買い物利便性」の改善は感じられていない。</p>																																																					
人口	<p>総人口 (2011年)24,697人 (2015年)24,607人 (-0.4%) 2007年から2012年までは増加傾向にあったが、2012年以降は横ばい。</p>																																																				
	<p>人口構成</p>  <p>【現在】20～34歳女性がやや多い。</p> <table border="1" data-bbox="911 528 1182 651"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>11.9</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>66.5</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>21.7</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】15～64歳が多い割合で推移する予測。</p> <table border="1" data-bbox="911 719 1302 869"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比(%)</th> <th colspan="2">2020</th> <th colspan="2">2040</th> <th colspan="2">2060</th> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>11.2</td> <td>12.0</td> <td>9.3</td> <td>9.9</td> <td>8.7</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>65.9</td> <td>63.8</td> <td>58.7</td> <td>56.6</td> <td>55.1</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74歳</td> <td>10.2</td> <td>11.1</td> <td>14.2</td> <td>15.6</td> <td>11.3</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>12.7</td> <td>13.1</td> <td>17.8</td> <td>17.9</td> <td>24.9</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	11.9	12.6	15～64歳	66.5	64.2	65歳以上	21.7	23.3	構成比(%)	2020		2040		2060		地区	全市	地区	全市	地区	全市	0～14歳	11.2	12.0	9.3	9.9	8.7	9.3	15～64歳	65.9	63.8	58.7	56.6	55.1	53.3	65～74歳	10.2	11.1	14.2	15.6	11.3	12.4	75歳以上	12.7	13.1	17.8	17.9	24.9
構成比(%)	地区	全市																																																			
0～14歳	11.9	12.6																																																			
15～64歳	66.5	64.2																																																			
65歳以上	21.7	23.3																																																			
構成比(%)	2020		2040		2060																																																
	地区	全市	地区	全市	地区	全市																																															
0～14歳	11.2	12.0	9.3	9.9	8.7	9.3																																															
15～64歳	65.9	63.8	58.7	56.6	55.1	53.3																																															
65～74歳	10.2	11.1	14.2	15.6	11.3	12.4																																															
75歳以上	12.7	13.1	17.8	17.9	24.9	25.1																																															
世帯・住宅	 <table border="1" data-bbox="432 898 1118 1077"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>富士町 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6歳未満児童がいる割合</td> <td>8.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳以上と同居している世帯の割合</td> <td>23.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単身世帯割合</td> <td>41.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持ち家比率</td> <td>46.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間借家に住む世帯の割合</td> <td>39.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一戸建の割合</td> <td>40.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	富士町 (%)	市全域 (%)	6歳未満児童がいる割合	8.3		65歳以上と同居している世帯の割合	23.2		単身世帯割合	41.7		持ち家比率	46.3		民間借家に住む世帯の割合	39.8		一戸建の割合	40.3																																
項目	富士町 (%)	市全域 (%)																																																			
6歳未満児童がいる割合	8.3																																																				
65歳以上と同居している世帯の割合	23.2																																																				
単身世帯割合	41.7																																																				
持ち家比率	46.3																																																				
民間借家に住む世帯の割合	39.8																																																				
一戸建の割合	40.3																																																				
事業所・従業者	<p>事業所数: 608 (構成比: 11.9%)、従業者数: 4,634人 (構成比: 9.6%)</p>  <table border="1" data-bbox="432 1167 1262 1435"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>富士町 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>10.4%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>1.1%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>27.1%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>飲食サービス業</td> <td>17.1%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>娯楽業</td> <td>7.3%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>支援業</td> <td>5.8%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>14.7%</td> <td>16.6%</td> </tr> </tbody> </table>	産業	富士町 (%)	市全域 (%)	建設業	10.4%	8.1%	製造業	1.1%	6.1%	小売業	27.1%	21.5%	飲食サービス業	17.1%	11.3%	娯楽業	7.3%	7.3%	支援業	5.8%	6.5%	医療、福祉	14.7%	16.6%																												
産業	富士町 (%)	市全域 (%)																																																			
建設業	10.4%	8.1%																																																			
製造業	1.1%	6.1%																																																			
小売業	27.1%	21.5%																																																			
飲食サービス業	17.1%	11.3%																																																			
娯楽業	7.3%	7.3%																																																			
支援業	5.8%	6.5%																																																			
医療、福祉	14.7%	16.6%																																																			
市民意識調査結果	<p>市への愛着度 65.4% (市平均 68.7%)、住み心地 59.3% (市平均 59.9%)、継続居住意向 72.1% (市平均 76.0%)</p>  <table border="1" data-bbox="432 1525 1302 1973"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>富士町</th> <th>市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯・防災</td> <td>0.16</td> <td>0.16</td> </tr> <tr> <td>保健・医療サービス</td> <td>0.47</td> <td>0.36</td> </tr> <tr> <td>緑・水辺</td> <td>0.20</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>街並み・景観</td> <td>0.43</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>歩行環境</td> <td>0.36</td> <td>0.03</td> </tr> <tr> <td>公共交通利便性</td> <td>0.34</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>買い物利便性</td> <td>0.09</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>芸術・文化・学習環境</td> <td>0.18</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>スポーツ参加・楽しむ環境</td> <td>0.17</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>育児サポート環境</td> <td>0.09</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>教育環境</td> <td>0.03</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>福祉環境</td> <td>0.15</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>自治組織</td> <td>-0.17</td> <td>-0.15</td> </tr> <tr> <td>行事・イベント</td> <td>0.05</td> <td>-0.01</td> </tr> </tbody> </table>	項目	富士町	市平均	防犯・防災	0.16	0.16	保健・医療サービス	0.47	0.36	緑・水辺	0.20	0.14	街並み・景観	0.43	0.25	歩行環境	0.36	0.03	公共交通利便性	0.34	0.45	買い物利便性	0.09	0.45	芸術・文化・学習環境	0.18	0.15	スポーツ参加・楽しむ環境	0.17	0.14	育児サポート環境	0.09	0.10	教育環境	0.03	0.00	福祉環境	0.15	0.15	自治組織	-0.17	-0.15	行事・イベント	0.05	-0.01							
項目	富士町	市平均																																																			
防犯・防災	0.16	0.16																																																			
保健・医療サービス	0.47	0.36																																																			
緑・水辺	0.20	0.14																																																			
街並み・景観	0.43	0.25																																																			
歩行環境	0.36	0.03																																																			
公共交通利便性	0.34	0.45																																																			
買い物利便性	0.09	0.45																																																			
芸術・文化・学習環境	0.18	0.15																																																			
スポーツ参加・楽しむ環境	0.17	0.14																																																			
育児サポート環境	0.09	0.10																																																			
教育環境	0.03	0.00																																																			
福祉環境	0.15	0.15																																																			
自治組織	-0.17	-0.15																																																			
行事・イベント	0.05	-0.01																																																			

センター名	泉町地域包括支援センター																																																				
<p>大規模開発により人口が急増。高齢化率が全市より高く推移する見込みで、持ち家や戸建ての割合が高い。市への愛着度、住み心地、継続居住意向は高めで、全市と比べて「芸術・文化、学習環境」「福祉環境」「防犯・防災」の改善が感じられている。</p>																																																					
人口	<p>総人口 (2011年)20,225人 (2015年)20,074人 (-0.7%) 2009年に大規模開発により人口が急増したが、その後は微減の傾向。</p>																																																				
	<p>人口構成</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;">  <p>地区別人口ピラミッド(平成27年)【泉町】</p> </div> <div style="flex: 1;"> <p>【現在】65歳以上が多く、15～44歳女性がやや少ない。</p> <table border="1" data-bbox="916 566 1187 680"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>12.1</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>61.2</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>26.7</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】75歳以上が多い割合で推移し、2060年に29.1%に達する予測。</p> <table border="1" data-bbox="916 757 1305 898"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比(%)</th> <th colspan="2">2020</th> <th colspan="2">2040</th> <th colspan="2">2060</th> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>11.5</td> <td>12.0</td> <td>9.4</td> <td>9.9</td> <td>8.7</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>60.3</td> <td>63.8</td> <td>52.3</td> <td>56.6</td> <td>48.7</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74歳</td> <td>12.8</td> <td>11.1</td> <td>17.2</td> <td>15.6</td> <td>13.5</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>15.4</td> <td>13.1</td> <td>21.1</td> <td>17.9</td> <td>29.1</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	12.1	12.6	15～64歳	61.2	64.2	65歳以上	26.7	23.3	構成比(%)	2020		2040		2060		地区	全市	地区	全市	地区	全市	0～14歳	11.5	12.0	9.4	9.9	8.7	9.3	15～64歳	60.3	63.8	52.3	56.6	48.7	53.3	65～74歳	12.8	11.1	17.2	15.6	13.5	12.4	75歳以上	15.4	13.1	21.1	17.9	29.1
構成比(%)	地区	全市																																																			
0～14歳	12.1	12.6																																																			
15～64歳	61.2	64.2																																																			
65歳以上	26.7	23.3																																																			
構成比(%)	2020		2040		2060																																																
	地区	全市	地区	全市	地区	全市																																															
0～14歳	11.5	12.0	9.4	9.9	8.7	9.3																																															
15～64歳	60.3	63.8	52.3	56.6	48.7	53.3																																															
65～74歳	12.8	11.1	17.2	15.6	13.5	12.4																																															
75歳以上	15.4	13.1	21.1	17.9	29.1	25.1																																															
世帯・住宅																																																					
事業所・従業者	<p>事業所数:416(構成比:8.2%)、従業者数:3,096人(構成比:6.4%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p> 																																																				
市民意識調査結果	<p>市への愛着度 70.8%(市平均 68.7%)、住み心地 60.4%(市平均 59.9%)、継続居住意向 78.7%(市平均 76.0%)</p> <p>生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)</p> 																																																				

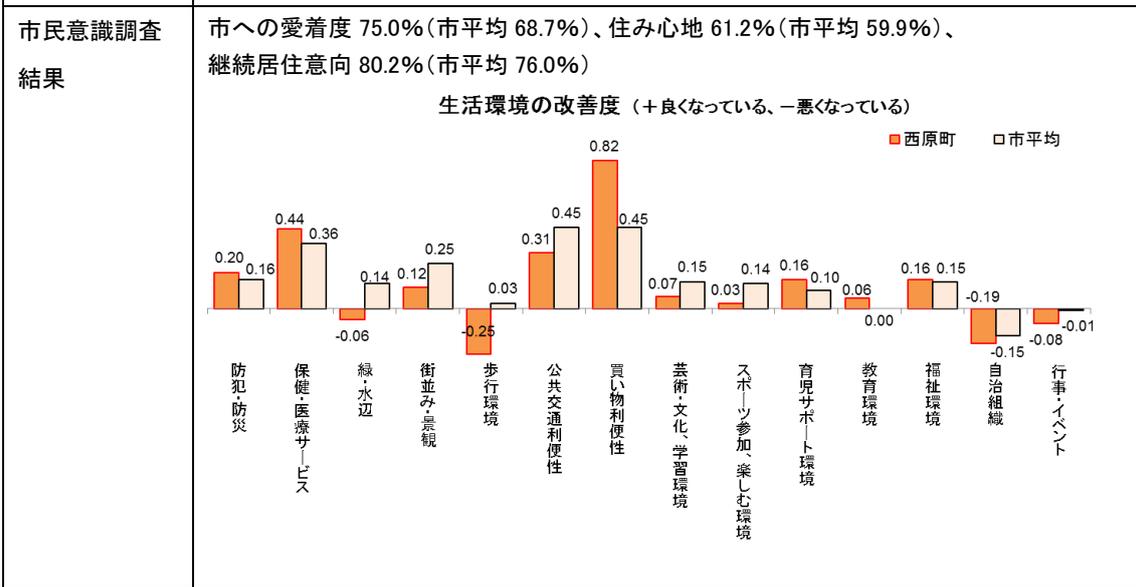
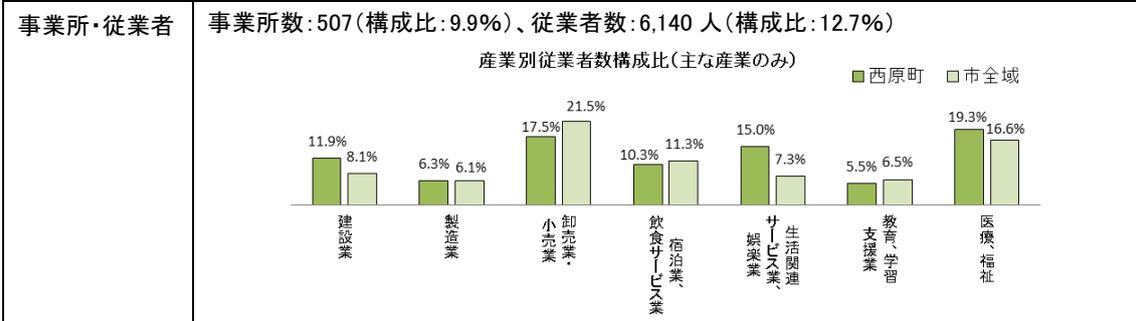
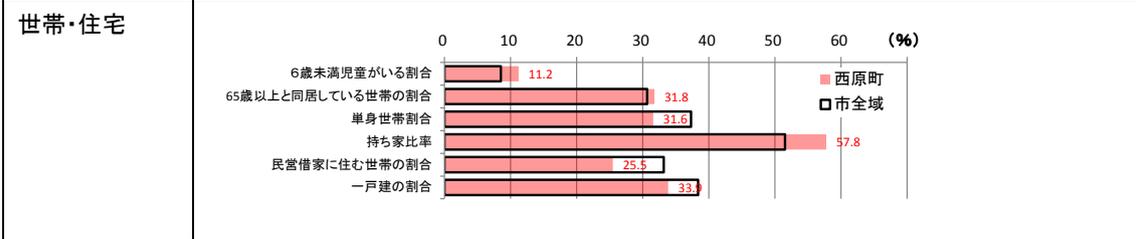
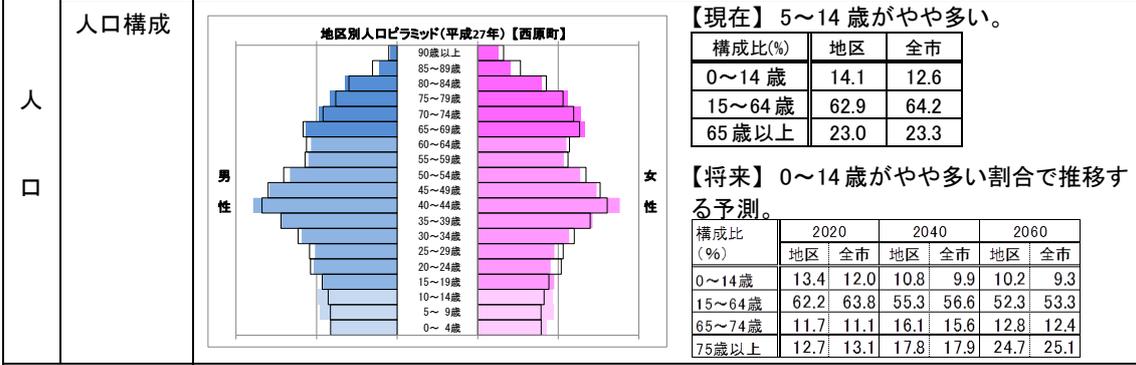
センター名	田無町地域包括支援センター																																																				
<p>人口は横ばい。生産年齢人口が多く、単身世帯、また民間借家に住む世帯の割合が高い。市内事業所の 24.1%が集中する地域。全市と比べて、市への愛着度はやや高いものの、「買い物利便性」「歩行環境」の改善は感じられていない。</p>																																																					
人口	<p>総人口 (2011年)25,121人 (2015年)25,007人 (-0.5%) 2005年から2015年までほぼ横ばい状態。</p>																																																				
	<p>人口構成</p> <p>【現在】20～34歳が多く、0～14歳が少ない。</p> <table border="1" data-bbox="914 566 1182 683"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>10.4</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>66.0</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>23.5</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】15～64歳が多い割合で推移する予測。</p> <table border="1" data-bbox="914 763 1305 907"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比(%)</th> <th colspan="2">2020</th> <th colspan="2">2040</th> <th colspan="2">2060</th> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>9.8</td> <td>12.0</td> <td>8.4</td> <td>9.9</td> <td>7.9</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>65.8</td> <td>63.8</td> <td>58.1</td> <td>56.6</td> <td>54.5</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74歳</td> <td>11.4</td> <td>11.1</td> <td>15.8</td> <td>15.6</td> <td>12.6</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>13.0</td> <td>13.1</td> <td>17.7</td> <td>17.9</td> <td>25.0</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table> 	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	10.4	12.6	15～64歳	66.0	64.2	65歳以上	23.5	23.3	構成比(%)	2020		2040		2060		地区	全市	地区	全市	地区	全市	0～14歳	9.8	12.0	8.4	9.9	7.9	9.3	15～64歳	65.8	63.8	58.1	56.6	54.5	53.3	65～74歳	11.4	11.1	15.8	15.6	12.6	12.4	75歳以上	13.0	13.1	17.7	17.9	25.0
構成比(%)	地区	全市																																																			
0～14歳	10.4	12.6																																																			
15～64歳	66.0	64.2																																																			
65歳以上	23.5	23.3																																																			
構成比(%)	2020		2040		2060																																																
	地区	全市	地区	全市	地区	全市																																															
0～14歳	9.8	12.0	8.4	9.9	7.9	9.3																																															
15～64歳	65.8	63.8	58.1	56.6	54.5	53.3																																															
65～74歳	11.4	11.1	15.8	15.6	12.6	12.4																																															
75歳以上	13.0	13.1	17.7	17.9	25.0	25.1																																															
世帯・住宅																																																					
事業所・従業者	<p>事業所数: 1,231 (構成比: 24.1%)、従業者数: 13,608人 (構成比: 28.2%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p> 																																																				
市民意識調査結果	<p>市への愛着度 70.6% (市平均 68.7%)、住み心地 59.7% (市平均 59.9%)、継続居住意向 74.6% (市平均 76.0%)</p> <p>生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)</p> 																																																				

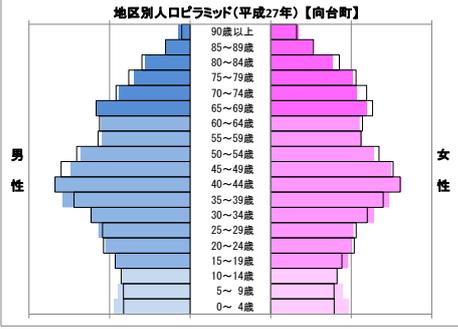
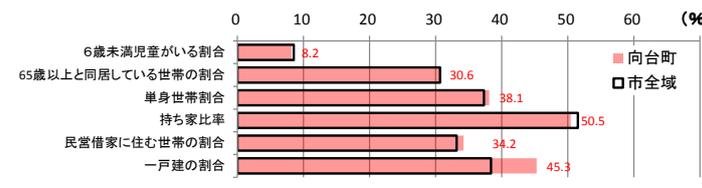
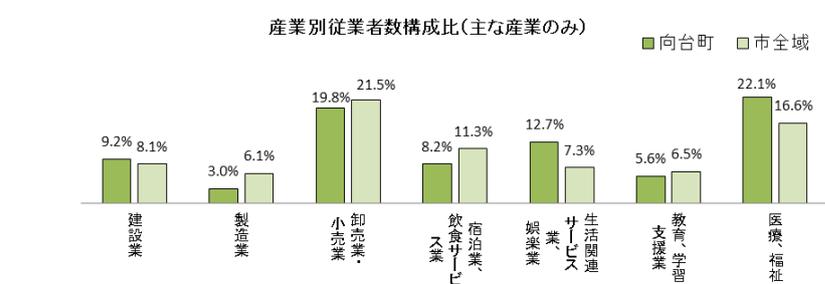
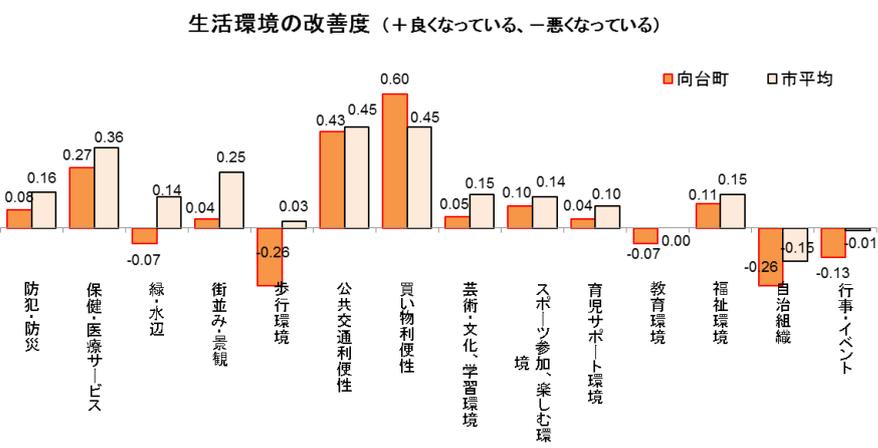
センター名	緑町地域包括支援センター																																																				
<p>人口は開発により急増したが、その後は横ばい。年少人口や40歳代が多く、ファミリー世帯によるマンション等の持ち家が多い地域。全市と比べて、住み心地の満足度が高く、特に「買い物利便性」「公共交通利便性」の改善が感じられている。</p>																																																					
人口	<p>総人口 (2011年)25,589人 (2015年)25,259人 (-1.3%) 2005年、2010年に開発により人口が急増、その他の年は横ばい～微減。</p>																																																				
	<p>人口構成</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>地区別人口ピラミッド(平成27年)【緑町】</p> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 10px;"> <p>【現在】20～39歳が少なく、5～14歳、40歳代が多い。</p> <table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>13.9</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>62.8</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>23.3</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】0～14歳が多く、75歳以上が少ない割合で推移する予測。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比(%)</th> <th colspan="2">2020</th> <th colspan="2">2040</th> <th colspan="2">2060</th> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>14.0</td> <td>12.0</td> <td>11.4</td> <td>9.9</td> <td>10.7</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>64.1</td> <td>63.8</td> <td>57.4</td> <td>56.6</td> <td>54.7</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74歳</td> <td>10.4</td> <td>11.1</td> <td>15.0</td> <td>15.6</td> <td>11.9</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>11.6</td> <td>13.1</td> <td>16.2</td> <td>17.9</td> <td>22.7</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	13.9	12.6	15～64歳	62.8	64.2	65歳以上	23.3	23.3	構成比(%)	2020		2040		2060		地区	全市	地区	全市	地区	全市	0～14歳	14.0	12.0	11.4	9.9	10.7	9.3	15～64歳	64.1	63.8	57.4	56.6	54.7	53.3	65～74歳	10.4	11.1	15.0	15.6	11.9	12.4	75歳以上	11.6	13.1	16.2	17.9	22.7
構成比(%)	地区	全市																																																			
0～14歳	13.9	12.6																																																			
15～64歳	62.8	64.2																																																			
65歳以上	23.3	23.3																																																			
構成比(%)	2020		2040		2060																																																
	地区	全市	地区	全市	地区	全市																																															
0～14歳	14.0	12.0	11.4	9.9	10.7	9.3																																															
15～64歳	64.1	63.8	57.4	56.6	54.7	53.3																																															
65～74歳	10.4	11.1	15.0	15.6	11.9	12.4																																															
75歳以上	11.6	13.1	16.2	17.9	22.7	25.1																																															
世帯・住宅	<table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯・住宅</th> <th>緑町 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6歳未満児童がいる割合</td> <td>9.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳以上と同居している世帯の割合</td> <td>33.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単身世帯割合</td> <td>31.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持ち家比率</td> <td>58.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間借家に住む世帯の割合</td> <td>17.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一戸建の割合</td> <td>28.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	世帯・住宅	緑町 (%)	市全域 (%)	6歳未満児童がいる割合	9.5		65歳以上と同居している世帯の割合	33.5		単身世帯割合	31.2		持ち家比率	58.2		民間借家に住む世帯の割合	17.6		一戸建の割合	28.9																																
世帯・住宅	緑町 (%)	市全域 (%)																																																			
6歳未満児童がいる割合	9.5																																																				
65歳以上と同居している世帯の割合	33.5																																																				
単身世帯割合	31.2																																																				
持ち家比率	58.2																																																				
民間借家に住む世帯の割合	17.6																																																				
一戸建の割合	28.9																																																				
事業所・従業者	<p>事業所数 598(構成比:11.7%)、従業者数:5,251人(構成比:10.9%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>緑町 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>8.4%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>6.9%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>小売業・卸売業</td> <td>24.9%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>飲食サービス業</td> <td>8.6%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>娯楽業</td> <td>5.4%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業</td> <td>5.6%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>16.5%</td> <td>16.6%</td> </tr> </tbody> </table>	産業	緑町 (%)	市全域 (%)	建設業	8.4%	8.1%	製造業	6.9%	6.1%	小売業・卸売業	24.9%	21.5%	飲食サービス業	8.6%	11.3%	娯楽業	5.4%	7.3%	生活関連サービス業	5.6%	6.5%	医療、福祉	16.5%	16.6%																												
産業	緑町 (%)	市全域 (%)																																																			
建設業	8.4%	8.1%																																																			
製造業	6.9%	6.1%																																																			
小売業・卸売業	24.9%	21.5%																																																			
飲食サービス業	8.6%	11.3%																																																			
娯楽業	5.4%	7.3%																																																			
生活関連サービス業	5.6%	6.5%																																																			
医療、福祉	16.5%	16.6%																																																			
市民意識調査結果	<p>市への愛着度 68.3%(市平均 68.7%)、住み心地 65.3%(市平均 59.9%)、継続居住意向 77.9%(市平均 76.0%)</p> <p>生活環境の改善度(＋良くなっている、－悪くなっている)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>生活環境</th> <th>緑町</th> <th>市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯防炎</td> <td>0.15</td> <td>0.16</td> </tr> <tr> <td>保健医療サービス</td> <td>0.23</td> <td>0.36</td> </tr> <tr> <td>緑水辺</td> <td>0.17</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>街並み景観</td> <td>0.29</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>歩行環境</td> <td>0.20</td> <td>0.03</td> </tr> <tr> <td>公共交通利便性</td> <td>0.62</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>買い物利便性</td> <td>0.89</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>芸術文化、学習環境</td> <td>0.02</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>スポーツ参加、楽しむ環境</td> <td>0.12</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>育児サポート環境</td> <td>0.01</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>教育環境</td> <td>-0.11</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>福祉環境</td> <td>0.08</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>自治組織</td> <td>-0.17</td> <td>-0.15</td> </tr> <tr> <td>行事イベント</td> <td>0.05</td> <td>-0.01</td> </tr> </tbody> </table>	生活環境	緑町	市平均	防犯防炎	0.15	0.16	保健医療サービス	0.23	0.36	緑水辺	0.17	0.14	街並み景観	0.29	0.25	歩行環境	0.20	0.03	公共交通利便性	0.62	0.45	買い物利便性	0.89	0.45	芸術文化、学習環境	0.02	0.15	スポーツ参加、楽しむ環境	0.12	0.14	育児サポート環境	0.01	0.10	教育環境	-0.11	0.00	福祉環境	0.08	0.15	自治組織	-0.17	-0.15	行事イベント	0.05	-0.01							
生活環境	緑町	市平均																																																			
防犯防炎	0.15	0.16																																																			
保健医療サービス	0.23	0.36																																																			
緑水辺	0.17	0.14																																																			
街並み景観	0.29	0.25																																																			
歩行環境	0.20	0.03																																																			
公共交通利便性	0.62	0.45																																																			
買い物利便性	0.89	0.45																																																			
芸術文化、学習環境	0.02	0.15																																																			
スポーツ参加、楽しむ環境	0.12	0.14																																																			
育児サポート環境	0.01	0.10																																																			
教育環境	-0.11	0.00																																																			
福祉環境	0.08	0.15																																																			
自治組織	-0.17	-0.15																																																			
行事イベント	0.05	-0.01																																																			

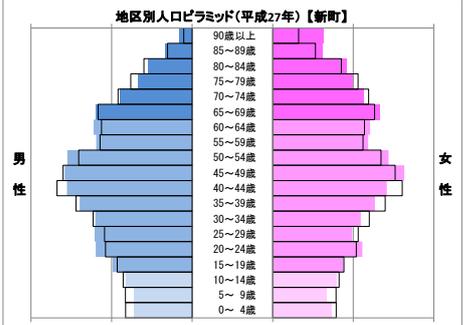
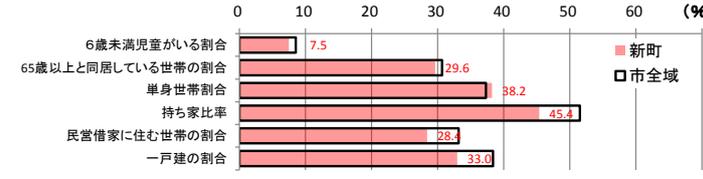
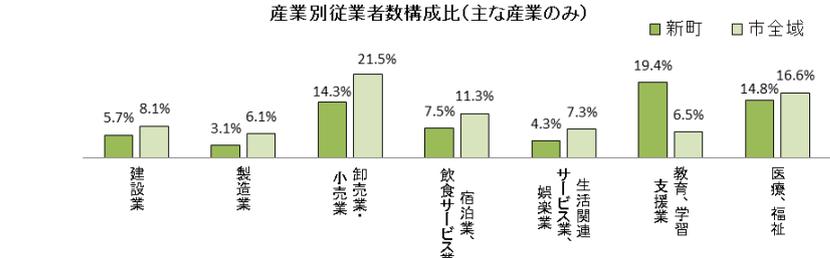
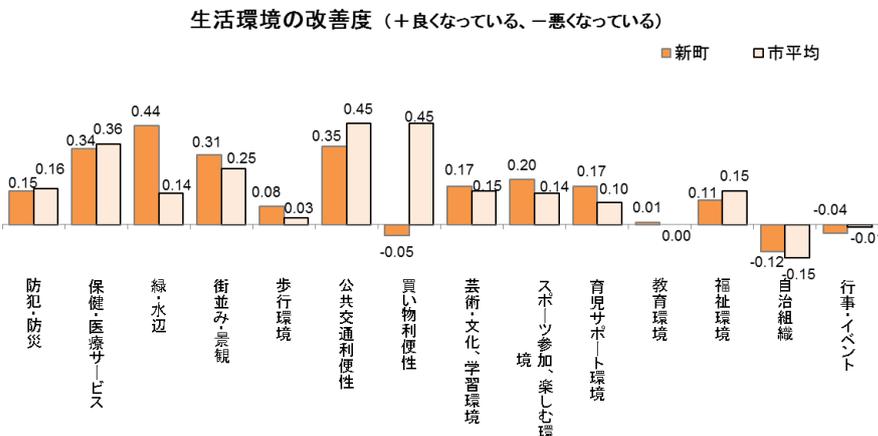
センター名 **西原町地域包括支援センター**

人口は開発により急増したが、その後は横ばい。年少人口が多い。マンション等の持ち家が多い地域。全市と比べて、市への愛着度や継続居住意向が高く、「買い物利便性」の改善が感じられている地域。一方、「歩行環境」「緑・水辺」等の改善が感じられていない。

総人口 (2011年)26,370人 (2015年)26,248人 (-0.5%)
2007年～2009年にひばりが丘団地の開発により人口が急増、その後は横ばい。



センター名	向台町地域包括支援センター																																																				
<p>人口は開発により急増し、増加傾向が続く。年少人口がやや多く、高齢化率もやや低く推移する見込み。戸建てが多い。全市と比べて、市への愛着度や住み心地、継続居住意向が高く、「買い物利便性」の改善が感じられている。一方、「歩行環境」「緑・水辺」等の改善は感じられていない。</p>																																																					
人口	<p>総人口 (2011年)26,171人 (2015年)26,732人 (+2.1%) 2010年に開発により人口が急増、その後も増加傾向。</p>																																																				
	<p>人口構成</p>  <p>【現在】0～5歳がやや多く、高齢化率がやや低い。</p> <table border="1" data-bbox="911 607 1185 723"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>13.8</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>64.3</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>21.9</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】0～14歳がやや多い割合で推移。</p> <table border="1" data-bbox="911 763 1302 898"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比(%)</th> <th colspan="2">2020</th> <th colspan="2">2040</th> <th colspan="2">2060</th> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>13.1</td> <td>12.0</td> <td>10.8</td> <td>9.9</td> <td>10.2</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>63.7</td> <td>63.8</td> <td>56.7</td> <td>56.6</td> <td>53.5</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74歳</td> <td>10.8</td> <td>11.1</td> <td>15.4</td> <td>15.6</td> <td>12.2</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>12.4</td> <td>13.1</td> <td>17.1</td> <td>17.9</td> <td>24.1</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	13.8	12.6	15～64歳	64.3	64.2	65歳以上	21.9	23.3	構成比(%)	2020		2040		2060		地区	全市	地区	全市	地区	全市	0～14歳	13.1	12.0	10.8	9.9	10.2	9.3	15～64歳	63.7	63.8	56.7	56.6	53.5	53.3	65～74歳	10.8	11.1	15.4	15.6	12.2	12.4	75歳以上	12.4	13.1	17.1	17.9	24.1
構成比(%)	地区	全市																																																			
0～14歳	13.8	12.6																																																			
15～64歳	64.3	64.2																																																			
65歳以上	21.9	23.3																																																			
構成比(%)	2020		2040		2060																																																
	地区	全市	地区	全市	地区	全市																																															
0～14歳	13.1	12.0	10.8	9.9	10.2	9.3																																															
15～64歳	63.7	63.8	56.7	56.6	53.5	53.3																																															
65～74歳	10.8	11.1	15.4	15.6	12.2	12.4																																															
75歳以上	12.4	13.1	17.1	17.9	24.1	25.1																																															
世帯・住宅																																																					
事業所・従業者	<p>事業所数:529(構成比:10.4%)、従業者数:4,064人(構成比:8.4%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p> 																																																				
市民意識調査結果	<p>市への愛着度 73.1%(市平均 68.7%)、住み心地 61.2%(市平均 59.9%)、継続居住意向 78.4%(市平均 76.0%)</p> <p>生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)</p> 																																																				

センター名	新町地域包括支援センター																																																				
<p>人口は横ばい。持ち家や民営借家、戸建ての割合が低い地域。「教育、学習支援業」の従業者が多い。全市と比べて、市への愛着度が低い。「買い物利便性」の改善が感じられていないものの、「緑・水辺」の改善が感じられている。</p>																																																					
人口	<p>総人口 (2011年)25,408人 (2015年)25,755人 (+1.4%) 2005年～2009年は横ばい、2010年以降は横ばい～微増。</p>																																																				
	<p>人口構成</p>  <p>【現在】25～44歳女性、0～9歳がやや少ない。</p> <table border="1" data-bbox="909 560 1181 683"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>11.4</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>64.8</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>23.8</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【将来】0～14歳がやや少ない割合で推移する予測。</p> <table border="1" data-bbox="909 750 1300 896"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構成比(%)</th> <th colspan="2">2020</th> <th colspan="2">2040</th> <th colspan="2">2060</th> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>10.6</td> <td>12.0</td> <td>8.8</td> <td>9.9</td> <td>8.2</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>64.3</td> <td>63.8</td> <td>57.0</td> <td>56.6</td> <td>53.4</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>65～74歳</td> <td>11.2</td> <td>11.1</td> <td>16.1</td> <td>15.6</td> <td>12.8</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>14.0</td> <td>13.1</td> <td>18.1</td> <td>17.9</td> <td>25.6</td> <td>25.1</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	11.4	12.6	15～64歳	64.8	64.2	65歳以上	23.8	23.3	構成比(%)	2020		2040		2060		地区	全市	地区	全市	地区	全市	0～14歳	10.6	12.0	8.8	9.9	8.2	9.3	15～64歳	64.3	63.8	57.0	56.6	53.4	53.3	65～74歳	11.2	11.1	16.1	15.6	12.8	12.4	75歳以上	14.0	13.1	18.1	17.9	25.6
構成比(%)	地区	全市																																																			
0～14歳	11.4	12.6																																																			
15～64歳	64.8	64.2																																																			
65歳以上	23.8	23.3																																																			
構成比(%)	2020		2040		2060																																																
	地区	全市	地区	全市	地区	全市																																															
0～14歳	10.6	12.0	8.8	9.9	8.2	9.3																																															
15～64歳	64.3	63.8	57.0	56.6	53.4	53.3																																															
65～74歳	11.2	11.1	16.1	15.6	12.8	12.4																																															
75歳以上	14.0	13.1	18.1	17.9	25.6	25.1																																															
世帯・住宅																																																					
事業所・従業者	<p>事業所数:580(構成比:11.4%)、従業者数:7,260人(構成比:15.0%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p> 																																																				
市民意識調査結果	<p>市への愛着度 60.6%(市平均 68.7%)、住み心地 58.1%(市平均 59.9%)、継続居住意向 74.9%(市平均 76.0%)</p> <p>生活環境の改善度 (+良くなっている、-悪くなっている)</p> 																																																				

図表 1-3-12 【参考】地域包括支援センター担当地区別の将来人口の推計

総人口		2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
市全域	(人)	198,823	203,775	203,670	202,602	200,613	197,470	193,350	188,364	182,165	174,898
	(%)	100.0	102.5	102.4	101.9	100.9	99.3	97.2	94.7	91.6	88.0
栄町	(人)	21,628	21,668	21,658	21,495	21,248	20,955	20,576	20,083	19,429	18,630
	(%)	100.0	100.2	100.1	99.4	98.2	96.9	95.1	92.9	89.8	86.1
富士町	(人)	25,340	25,459	25,481	25,326	25,043	24,607	24,057	23,435	22,692	21,837
	(%)	100.0	100.5	100.6	99.9	98.8	97.1	94.9	92.5	89.5	86.2
泉町	(人)	20,208	20,399	20,376	20,351	20,248	20,054	19,754	19,335	18,723	17,957
	(%)	100.0	100.9	100.8	100.7	100.2	99.2	97.8	95.7	92.7	88.9
田無町	(人)	25,869	26,331	26,267	26,221	26,073	25,692	25,111	24,391	23,580	22,686
	(%)	100.0	101.8	101.5	101.4	100.8	99.3	97.1	94.3	91.2	87.7
緑町	(人)	25,699	29,361	29,395	29,106	28,676	28,125	27,510	26,782	25,844	24,771
	(%)	100.0	114.3	114.4	113.3	111.6	109.4	107.0	104.2	100.6	96.4
西原町	(人)	26,577	26,657	26,733	26,515	26,179	25,791	25,323	24,686	23,836	22,793
	(%)	100.0	100.3	100.6	99.8	98.5	97.0	95.3	92.9	89.7	85.8
向台町	(人)	27,383	27,443	27,473	27,303	27,033	26,578	25,976	25,285	24,450	23,476
	(%)	100.0	100.2	100.3	99.7	98.7	97.1	94.9	92.3	89.3	85.7
新町	(人)	26,119	26,457	26,287	26,285	26,112	25,668	25,043	24,367	23,611	22,749
	(%)	100.0	101.3	100.6	100.6	100.0	98.3	95.9	93.3	90.4	87.1

※上段は総人口、下段は2015年比

第2章 ポテンシャルの分析

ここでは、生活領域 9 分野（「人口」「住む」「費やす」「働く」「育てる」「学ぶ」「癒す」「健康」「交わる」）において、『区部隣接 5 市』、『北多摩 5 市』、『西武鉄道沿線の近隣区』と比較分析しつつ、本市の特徴や動向を分析しています。

なお、「近隣市区比較データ」としてまとめた指標（表形式で表示）については、それぞれ、次の出典より作成しています。

図表 2 近隣市区比較データ出典一覧

図表 No. (掲載頁)	大分類	中分類	指標	年次	出典
2-1-1 (64 頁)	人口	人口	総人口 (外国人を含む)	2015 年(H27 年)	東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
			人口減少率 (2015→2060)	2015 年(H27 年)→ 2060 年(H72 年)	RESAS(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)
			老年人口比率 (2015)	2015 年(H27 年)	RESAS(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)
			老年人口比率 (2060)	2060 年(H27 年)	RESAS(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)
2-1-2 (64 頁)	人口	世帯	世帯数	2010 年(H22 年)	国勢調査
			平均世帯人員	2010 年(H22 年)	国勢調査
			単身世帯数 および割合	2010 年(H22 年)	国勢調査
2-1-3 (65 頁)	人口	昼夜間人口	昼夜間人口比率	2010 年(H22 年)	国勢調査
2-1-4 (65 頁)	人口	出生率	合計特殊出生率	2013 年(H25年)、 2014 年(H26年)	東京都福祉健康局「人口動態統計」
2-1-5 (66 頁)	人口	結婚	未婚率	2010 年(H22 年)	国勢調査
2-1-6 (66 頁)	人口	子供	子供が 1 人いる 世帯割合	2010 年(H22 年)	国勢調査
2-1-7 (67 頁)	人口	移動	転入率	2013 年(H25 年)	住民基本台帳人口移動報告
			純移動数	2012 年(H24 年)、 2013 年(H25 年)	住民基本台帳人口移動報告
			5 年前も同じ市に住んでいた割合	2010 年(H22 年)	国勢調査
2-2-1 (74 頁, 75 頁)	住む	密度	可住地面積割合	2012 年(H24 年)	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
			宅地面積比率	2012 年(H24 年)	東京都「東京の土地利用」
			人口密度	2015 年(H27 年) 1 月 1 日	統計にしとうきょう
	地価	住宅地の 平均地価	2015 年(H27 年) 1 月 1 日	国土交通省 H27 年地価公示	

図表 2 近隣市区比較データ出典一覧 (つづき)

図表 No. (掲載頁)	大分類	中分類	指標	年次	出典
2-2-1 (74 頁, 75 頁)	住む (つづき)	住宅	住宅数	2013 年(平成 25 年)	住宅・土地統計調査
			持ち家比率	2010 年(平成 22 年)	国勢調査
			民間の借家の割合	2010 年(平成 22 年)	国勢調査
			公営・公社の 借家の割合	2010 年(平成 22 年)	国勢調査
			空き家率	2013 年(平成 25 年)	住宅・土地統計調査
			1 住宅当たり 居室数	2013 年(平成 25 年)	住宅・土地統計調査
			1 住宅当たり 延べ面積	2013 年(平成 25 年)	住宅・土地統計調査
			1 室当たり人員	2013 年(平成 25 年)	住宅・土地統計調査
		公園	公園等面積比率	2012 年(平成 24 年)	東京都「東京の土地利用」
			1 人当たり公園 総合面積	2015 年(平成 27 年) 4 月 1 日	東京都公園調査
			1 人当たり 都市公園面積	2015 年(平成 27 年) 4 月 1 日	東京都公園調査
		農地	農用地面積	区部2011年(平成23年) 市部2012年(平成24年)	東京都統計年鑑
			農用地比率	区部2011年(平成23年) 市部2012年(平成24年)	東京都統計年鑑
			農家数	2010 年(平成 22 年)	世界農林業センサス
2-3-1 (78 頁)	費やす	事業所	宿泊業,飲食サービス 業	2014 年(平成 26 年)	経済センサス基礎調査
			生活関連サービス業, 娯楽業	2014 年(平成 26 年)	経済センサス基礎調査
			教育, 学習支援業	2014 年(平成 26 年)	経済センサス基礎調査
			医療,福祉	2014 年(平成 26 年)	経済センサス基礎調査
2-3-2 (78 頁)	費やす	小売業	事業所数:卸売業,小 売業	2014 年(平成 26 年)	商業統計調査
			年間商品販売額	2014 年(平成 26 年)	商業統計調査
2-4-1 (81 頁, 82 頁)	働く	事業所	事業所数	2014 年(平成 26 年)	経済センサス基礎調査
		従業者	従業者数	2014 年(平成 26 年)	経済センサス基礎調査
		女性就業	就業状況	2010 年(平成 22 年)	国勢調査
2-5-1 (90 頁)	育てる	保育	就学前児童人口	2015 年(平成 27 年) 4 月 1 日	東京都 「都内の保育サービスの状況について」
			保育サービス 利用児童数	2015 年(平成 27 年) 4 月 1 日	東京都 「都内の保育サービスの状況について」
			保育サービス 利用率	2015 年(平成 27 年) 4 月 1 日	東京都 「都内の保育サービスの状況について」
			待機児童数	2015 年(平成 27 年) 4 月 1 日	東京都 「都内の保育サービスの状況について」
		小学校	小学校学校数	2014 年(平成 26 年)	学校基本調査
			小学校児童数	2014 年(平成 26 年)	学校基本調査
			小学校 1 校あたり児 童数	2014 年(平成 26 年)	学校基本調査
		中学校	中学校学校数	2014 年(平成 26 年)	学校基本調査
			中学校生徒数	2014 年(平成 26 年)	学校基本調査
			1 校あたり生徒数	2014 年(平成 26 年)	学校基本調査
		スポーツ	総合型地域 スポーツクラブ数	2014 年(平成 26 年) 7 月	公益財団法人日本体育協会ホームページ

図表 2 近隣市区比較データ出典一覧 (つづき)

図表 No. (掲載頁)	大分類	中分類	指標	年次	出典
2-6-1 (92 頁)	学ぶ	図書館	区市町村立 図書館数	2013 年(平成 25 年)	東京都統計年鑑
			蔵書数	2013 年(平成 25 年)	東京都統計年鑑
			館外貸出図書数	2013 年(平成 25 年)	東京都統計年鑑
			一人当たり館外貸出 図書数	2013 年(平成 25 年)	東京都統計年鑑より算出
		生涯学習	社会教育施設数	2013 年(平成 25 年)	東京都統計年鑑
			社会教育事業数	2012 年(平成 24 年)	東京都統計年鑑
2-7-1 (93 頁)	癒す	医療	人口 10 万人当たり一 般病院数	2010 年(平成 22 年)	厚生労働省「医療施設調査」
			人口 10 万人当たり一 般診療所数	2010 年(平成 22 年)	厚生労働省「医療施設調査」
			人口 10 万人当たり医 師数	2014 年(平成 26 年)	厚生労働省「医療施設調査」
		保健福祉	介護老人福祉施設定 員数	2014 年(平成 26 年)	介護サービス施設・事業所調査
			介護老人保健施設定 員数	2014 年(平成 26 年)	介護サービス施設・事業所調査
			介護療養型医療施設 病床数	2014 年(平成 26 年)	介護サービス施設・事業所調査
			介護保険認定者数/ 被保険者数	2013 年(平成 25 年) 12 月 31 日	厚生労働省「介護保険事業状況報告」
			介護保険総給付費/ 被保険者数	2013 年(平成 25 年) 12 月 31 日	厚生労働省「介護保険事業状況報告」
2-8-1 (94 頁, 95 頁)	健康	妊婦・子ども	妊婦健康診査受診率	2013 年(平成 25 年)	東京都福祉保健局年報
			乳児健康診査受診者 数・受診率	2012 年(平成 24 年)、 2013 年(平成 25 年)	東京都福祉保健局年報
			母親学級開催数	2013 年(平成 25 年)	東京都福祉保健局「母子保健事業報告年報」 等
			病時・病後時保育事 業実施施設数	2015 年(平成 27 年) 1 月 1 日	東京都福祉保健局少子社会対策部保育支援 課ホームページ
		成人	健康診査受診率	2013 年(平成 25 年)	健康増進事業実績集計表
			後期高齢者医療健康 診査受診率	2013 年(平成 25 年)	後期高齢者医療健康診査実績一覧
			特定健診受診率	2013 年(平成 25 年)	東京都福祉保健局年報
			各種がん検診受診率	2013 年(平成 25 年)	厚生労働省「平成 25 年度地域保健健康増進 事業報告」
		高齢者	平均寿命	2010 年(平成 22 年)	厚生労働省「市区町村別生命表」
			介護保険の認定者率 (65 歳以上)	2014 年(平成 26 年) 3 月 31 日	介護保険事業状況報告(年報) (東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保 険課ホームページ)
			老人クラブ会員数	2013 年(平成 25 年) 3 月 31 日	東京都福祉保健局年報
			シルバー人材 センター会員数	2013 年(平成 25 年) 3 月 31 日	東京都福祉保健局年報
			65 歳以上高齢者の就 業率	2010 年(平成 22 年) 10 月 1 日	国勢調査より算出
2-9-1 (96 頁)	交わる		NPO 数	2015 年(平成 27 年) 11 月	東京都 NPO 法人情報提供システム
			犯罪発生率(人口 1000 人当たり件数)	2015 年(平成 27 年) 9 月 30 日	警視庁東京都の自治体別刑法犯発生状況よ り算出

1. 人口

(1) 近隣市区との比較

総人口は、北多摩5市で最も大きく、区部隣接5市の中でも2位の規模です。

また、将来にわたっても、予測される2060年(平成72年)の人口減少率は北多摩5市の中で2番目に低く、老年人口比率は区部近隣5市の中で最も低い水準にあり、人口面での優位性があります。

図表 2-1-1 人口 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
人口	人口	総人口(外国人を含む)	2015	人	186,958	151,412	74,374	116,494	198,267	142,138	182,092	224,191	79,096	1	2
		人口減少率	2015→2060	%	26.1%	12.2%	30.8%	32.5%	20.0%	29.5%	13.4%	19.3%	32.8%	4	3
		老年人口比率	2015	%	23.2%	24.8%	28.2%	27.1%	22.7%	22.7%	21.6%	21.8%	25.3%	5	2
		老年人口比率	2060	%	40.3%	36.9%	41.4%	39.3%	39.0%	44.7%	41.2%	39.6%	44.3%	4	5

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-1-1 人口 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
人口	人口	総人口(外国人を含む)	2015	人	198,267	327,712	316,625	547,165	275,507	714,656	6
		人口減少率	2015→2060	%	20.0%	14.8%	32.4%	34.7%	31.5%	19.0%	4
		老年人口比率	2015	%	22.7%	21.0%	22.5%	26.3%	19.8%	23.1%	3
		老年人口比率	2060	%	39.0%	42.0%	47.5%	47.9%	54.2%	46.2%	6

本市より高い 本市より低い

世帯数は、区部隣接5市では3番目、北多摩5市では最も多くなっています。平均世帯人員は2.22人と、北多摩5市と同じくファミリー世帯が多いことがうかがえます。一方で、単身世帯数も多く、この点では区部隣接5市と同様の傾向を示します。

近隣区と比較すると、平均世帯人員が多く、ファミリー世帯の多いことがうかがえます。

図表 2-1-2 世帯 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
人口	世帯	世帯数	2010	世帯	81,683	63,902	30,897	49,151	87,351	71,163	89,814	107,798	39,144	1	3
		平均世帯人員	2010	人	2.22	2.34	2.32	2.35	2.22	1.92	2.03	2.04	2.00	5	1
		単身世帯数	2010	世帯	31,509	20,063	10,214	15,513	32,588	35,631	41,273	48,451	18,346	1	4
		単身世帯数の割合	2010	%	38.6%	31.4%	33.1%	31.6%	37.3%	50.1%	46.0%	44.9%	46.9%	2	5

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-1-2 世帯 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
人口	世帯	世帯数	2010	世帯	87,351	194,555	184,123	302,609	165,979	335,952	6
		平均世帯人員	2010	人	2.22	1.65	1.70	1.80	1.70	2.11	1
		単身世帯数	2010	世帯	32,588	121,861	110,807	170,950	101,067	142,811	6
		単身世帯数の割合	2010	%	37.3%	62.6%	60.2%	56.5%	60.9%	42.5%	6

本市より高い 本市より低い

昼夜間人口比率は、北多摩5市の中で最も低く、区部隣接5市でも2番目に低くなっています。

図表 2-1-3 昼夜間人口 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
人口	昼夜間人口	昼夜間人口比率	2010	%	88.8%	81.6%	83.4%	80.1%	80.0%	110.5%	89.4%	87.7%	74.9%	5	4
		昼夜間人口比率(男)	2010	%	83.7%	75.1%	73.9%	73.5%	71.8%	108.3%	88.4%	82.4%	69.7%	5	4
		昼夜間人口比率(女)	2010	%	93.8%	88.0%	92.2%	86.5%	87.9%	112.5%	90.3%	92.8%	79.9%	4	4

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-1-3 昼夜間人口 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
人口	昼夜間人口	昼夜間人口比率	2010	%	80.0%	229.9%	91.9%	87.4%	148.6%	82.1%	6
		昼夜間人口比率(男)	2010	%	71.8%	265.1%	92.2%	85.2%	155.8%	78.8%	6
		昼夜間人口比率(女)	2010	%	87.9%	195.2%	91.6%	89.4%	141.2%	85.3%	5

本市より高い 本市より低い

合計特殊出生率は、北多摩5市の中では低位で推移していますが、近隣区と比較すると、最も高い値となっています。

図表 2-1-4 出生率 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
人口	出生率	合計特殊出生率	2013	-	1.41	1.27	1.26	1.31	1.24	1.14	1.15	1.27	1.14	5	2
		合計特殊出生率	2014	-	1.40	1.26	1.16	1.43	1.25	1.17	1.16	1.31	1.19	4	2

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-1-4 出生率 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
人口	出生率	合計特殊出生率	2013	-	1.24	0.96	0.93	0.95	0.99	1.22	1
		合計特殊出生率	2014	-	1.25	0.97	0.99	0.99	1.00	1.21	1

本市より高い 本市より低い

男性（25～39歳）の未婚率は北多摩5市の中で最も低く、女性（25～39歳）の未婚率は区部隣接5市の中で最も低くなっています。また、近隣区と比較すると、25～29歳では、男性・女性ともに未婚率が最も高くなっています。

図表 2-1-5 結婚 比較データ①（近隣市）

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
人口	結婚	未婚率(男性25-29歳)	2010	%	74.0%	71.6%	73.1%	74.3%	69.8%	79.6%	69.5%	73.4%	69.2%	5	3
		未婚率(男性30-34歳)	2010	%	47.1%	49.3%	48.3%	53.0%	46.8%	57.3%	46.5%	48.9%	48.4%	5	4
		未婚率(男性35-39歳)	2010	%	37.8%	38.1%	37.0%	42.2%	34.6%	45.4%	34.9%	36.1%	39.0%	5	5
		未婚率(女性25-29歳)	2010	%	64.1%	63.5%	65.7%	61.7%	65.1%	74.7%	65.3%	67.3%	67.1%	2	5
		未婚率(女性30-34歳)	2010	%	34.8%	36.8%	37.4%	36.9%	36.2%	49.0%	40.0%	38.3%	40.7%	4	5
		未婚率(女性35-39歳)	2010	%	23.2%	23.2%	25.2%	25.3%	23.9%	37.1%	25.8%	26.1%	30.2%	3	5

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-1-5 結婚 比較データ②（近隣区）

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
人口	結婚	未婚率(男性25-29歳)	2010	%	69.8%	62.4%	54.0%	55.1%	51.3%	69.5%	1
		未婚率(男性30-34歳)	2010	%	46.8%	48.6%	46.5%	43.8%	42.9%	47.0%	3
		未婚率(男性35-39歳)	2010	%	34.6%	39.1%	38.9%	35.0%	36.5%	38.0%	6
		未婚率(女性25-29歳)	2010	%	65.1%	52.3%	48.3%	51.5%	45.0%	63.5%	1
		未婚率(女性30-34歳)	2010	%	36.2%	39.6%	39.0%	39.2%	34.9%	38.1%	5
		未婚率(女性35-39歳)	2010	%	23.9%	33.0%	31.3%	32.2%	29.4%	27.0%	6

本市より高い 本市より低い

「子供が2人以上世帯割合」、「子供が3人以上世帯割合」は、いずれも区部隣接5市の中では最も高く、ファミリー世帯の多いことがうかがえます。なお、近隣市区で最も近い構造は練馬区となっています。

図表 2-1-6 子供 比較データ①（近隣市）

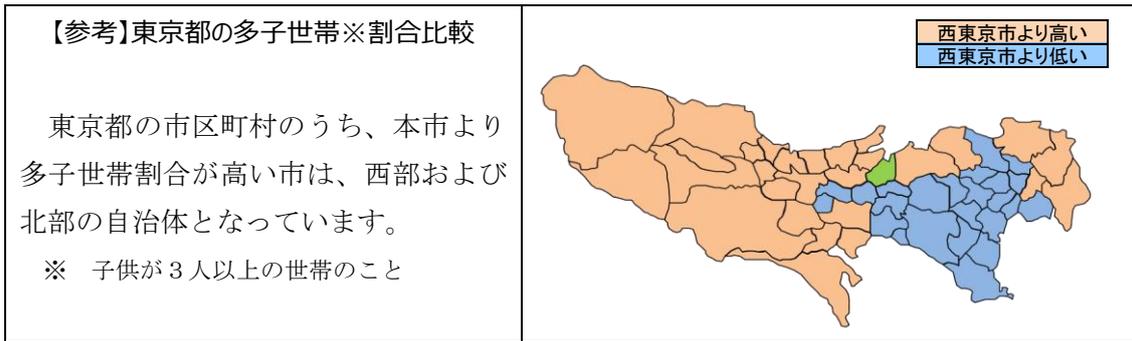
大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
人口	子供	子供が1人世帯割合(N=子あり世帯)	2010	%	36.5%	36.6%	36.3%	35.8%	38.9%	43.5%	40.7%	41.9%	40.7%	1	5
		子供が2人世帯割合(N=子あり世帯)	2010	%	48.4%	47.9%	48.1%	47.8%	47.5%	44.9%	46.3%	46.2%	46.9%	5	1
		子供が3人以上世帯割合(N=子あり世帯)	2010	%	15.1%	15.5%	15.6%	16.3%	13.5%	11.6%	12.9%	11.9%	12.4%	5	1

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-1-6 子供 比較データ②（近隣区）

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
人口	子供	子供が1人世帯割合(N=子あり世帯)	2010	%	38.9%	48.2%	45.1%	44.0%	46.9%	39.3%	6
		子供が2人世帯割合(N=子あり世帯)	2010	%	47.5%	41.0%	43.5%	45.3%	41.7%	46.9%	1
		子供が3人以上世帯割合(N=子あり世帯)	2010	%	13.5%	10.9%	11.4%	10.8%	11.4%	13.8%	2

本市より高い 本市より低い



若年層については、本市は純移動数がマイナスで転出超過の状況にあります。杉並区や練馬区もマイナスですが、総人口比では本市より割合は小さくなっています。

図表 2-1-7 移動 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
人口	移動	転入率	2013	%	5.4%	3.9%	4.6%	4.8%	5.0%	8.0%	6.4%	6.2%	7.0%	2	5
		純移動数	2012	人	1,363	110	109	2	64	809	438	897	151	4	5
		純移動数	2013	人	540	-514	349	705	-250	1,484	75	118	794	4	5
		純移動数(25-39歳)	2012	人	555	-275	-61	-44	-441	7	-421	114	-116	5	5
		純移動数(25-39歳)	2013	人	50	-434	85	171	-514	218	-357	-485	129	5	5
		5年前も同じ市に住んでいた割合	2010	%	68.8%	78.8%	75.8%	83.8%	68.1%	62.1%	62.3%	64.7%	67.4%	5	1

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-1-7 移動 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
人口	移動	転入率	2013	%	5.0%	9.1%	8.7%	7.4%	8.4%	5.5%	6
		純移動数	2012	人	64	3,173	2,093	2,218	1,907	1,224	6
		純移動数	2013	人	-250	2,552	2,525	2,796	2,365	1,248	6
		純移動数(25-39歳)	2012	人	-441	836	2	-396	281	-125	6
		純移動数(25-39歳)	2013	人	-514	653	515	-439	350	-635	5
		5年前も同じ市に住んでいた割合	2010	%	68.1%	50.2%	58.2%	68.3%	51.0%	63.6%	2

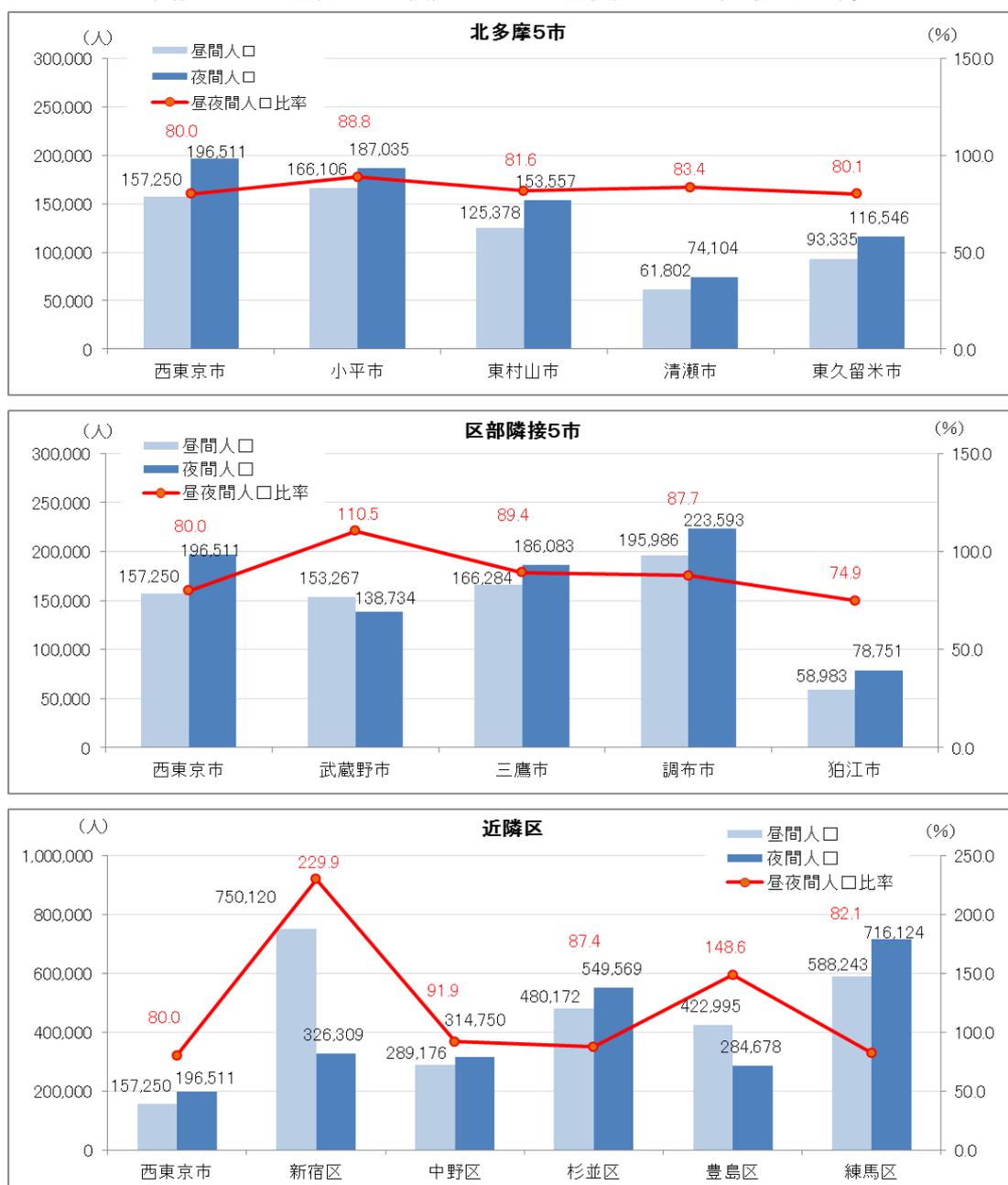
本市より高い 本市より低い

(2) 昼夜間人口の状況

昼間人口は、北多摩5市では2番目、区部隣接5市では3番目に多くなっています。一方、夜間人口は北多摩5市では1番目、区部隣接5市では2番目に多く、通勤・通学者が多いことがわかります。北多摩5市の自治体も同様の傾向が見られます。

なお、近隣区と比べると、昼間人口および夜間人口ともに少なくなっています。

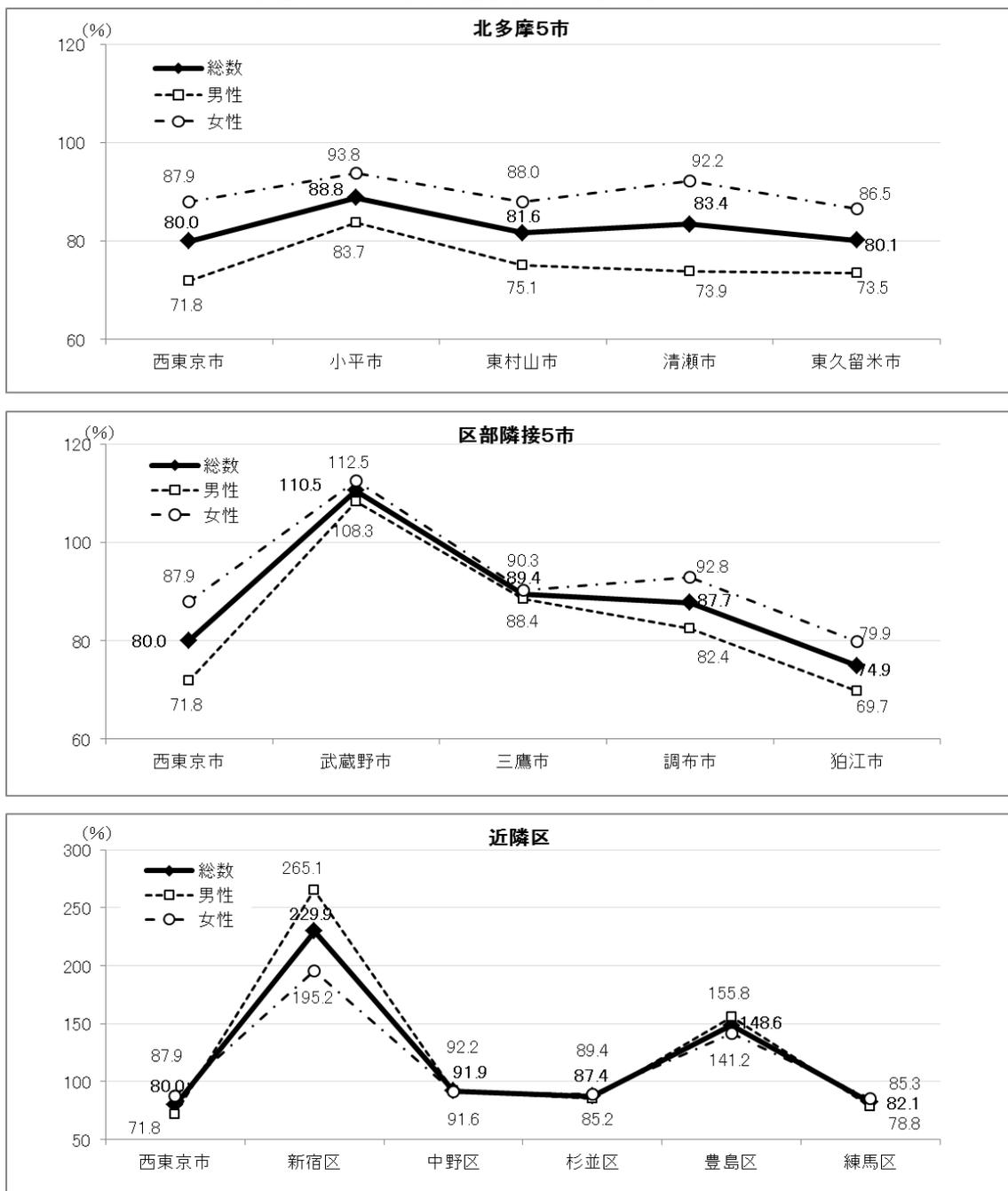
図表 2-1-8 昼間人口、夜間人口および昼夜間人口比率（2010年）



※資料：国勢調査より作成

本市の昼夜間人口比率は、北多摩5市で5番目、区部隣接5市で4番目と低い傾向となっています。特に、女性と比べると男性が10ポイント以上低く、北多摩5市の自治体と同じ傾向となっています。一方、近隣区と比較すると、本市の方が低くなっていますが、練馬区と近い比率となっています。

図表 2-1-9 男女別昼夜間人口比率（2010年）

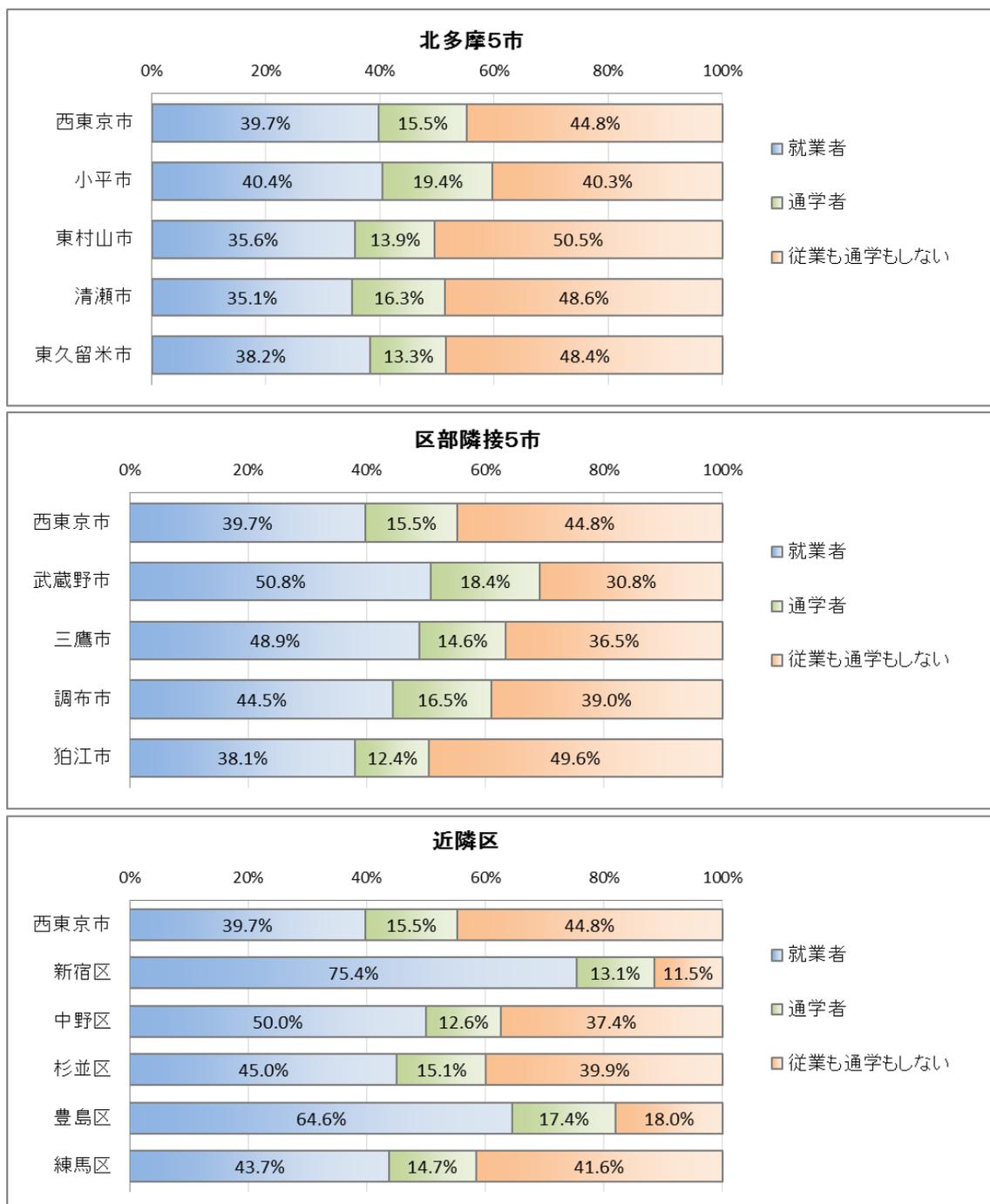


※近隣区では、太字数値が総数、その左が男性、右が女性の比率

※資料：国勢調査より作成

なお、就業者・通学者の割合を見ると、類似しているのは北多摩5市の東久留米市、小平市、区部隣接5市の狛江市となっています。近隣区では、練馬区が近い割合となっています。

図表 2-1-10 就業・通勤比率別昼間人口（2010年、就業・通学状況不詳除く）

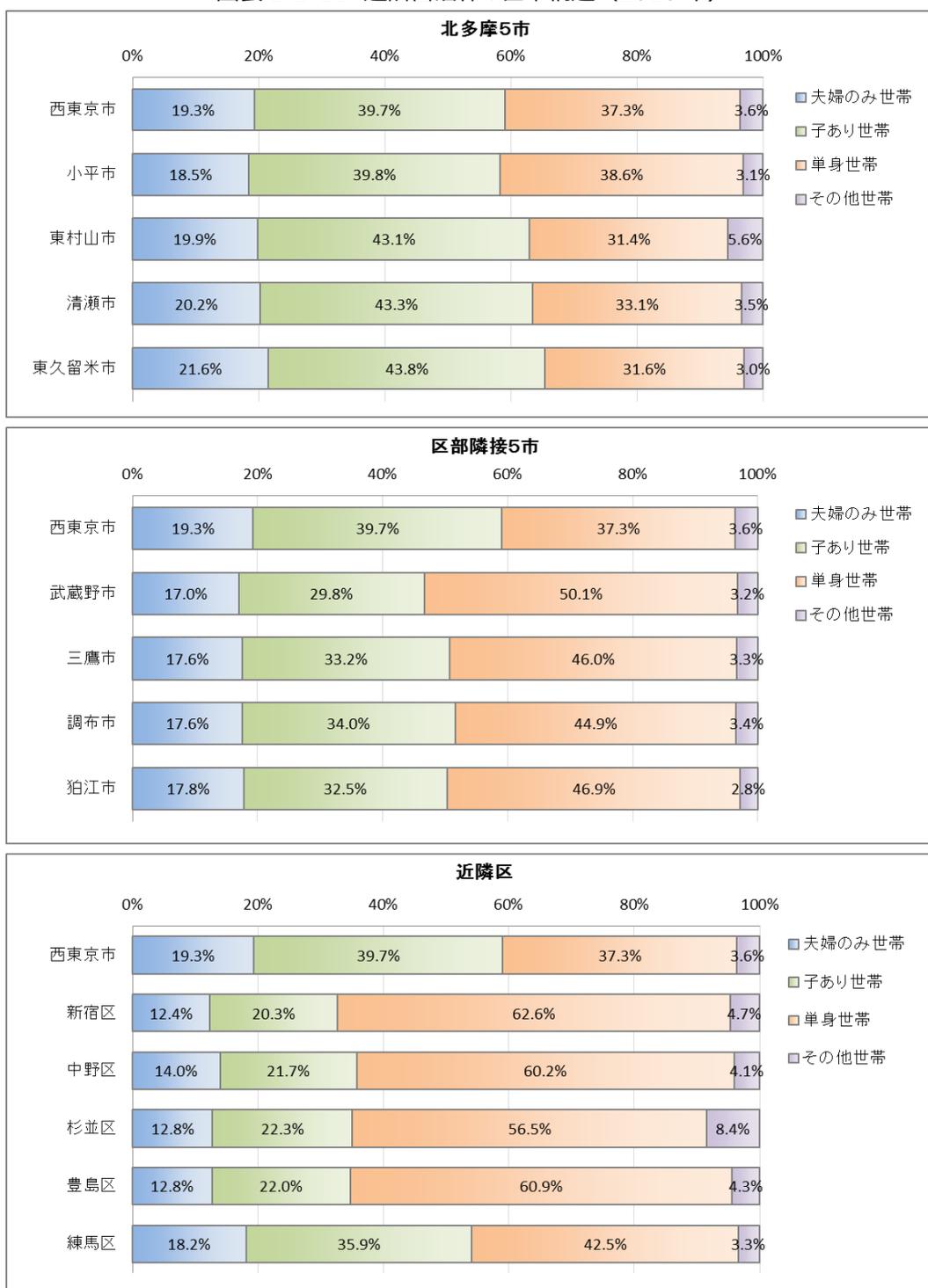


※資料：国勢調査より作成

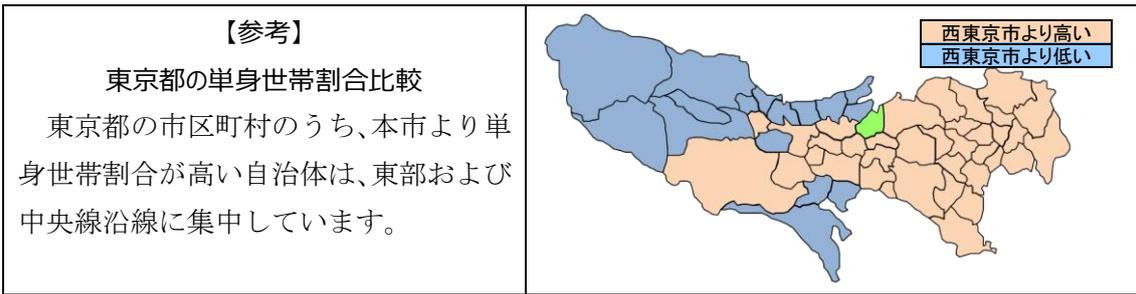
(3) 世帯の状況

本市の世帯構造は、「子あり世帯」および「単身世帯」が約4割を占めており、北多摩5市、区部隣接5市、近隣区の中では、小平市や練馬区と似た構造となっています。

図表 2-1-11 近隣自治体の世帯構造（2010年）

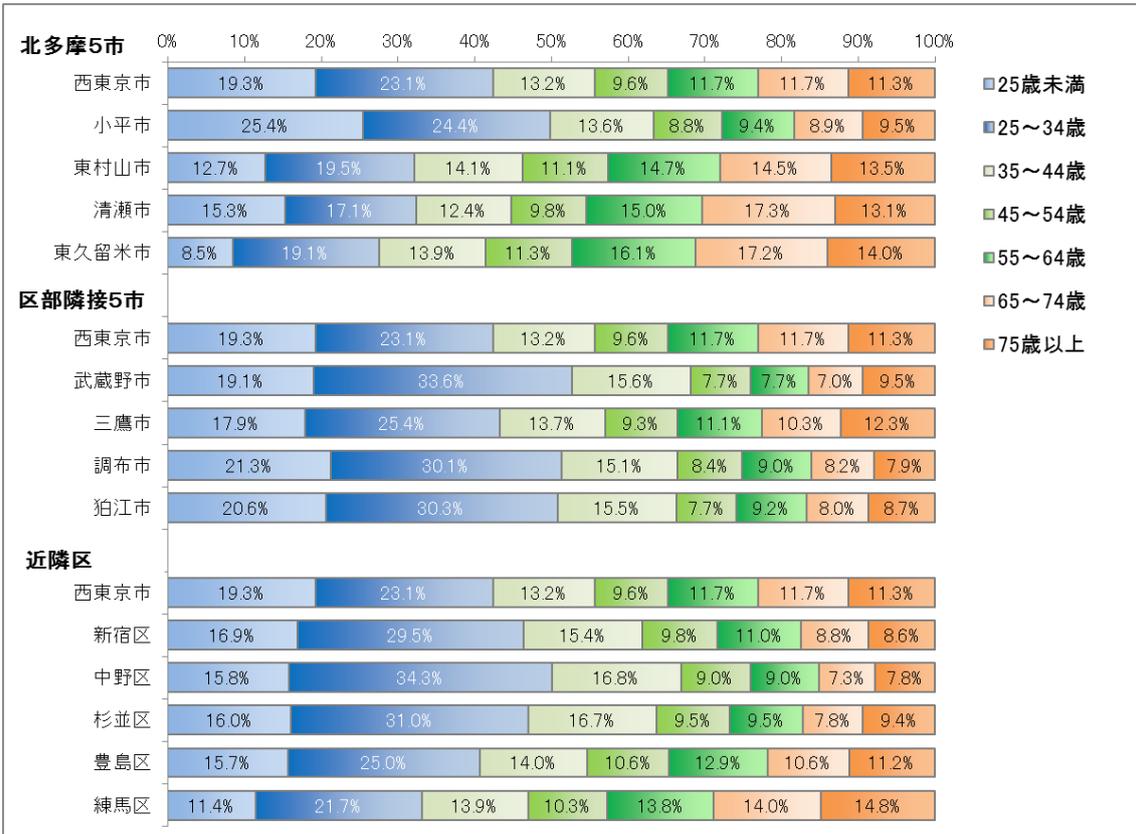


※資料：国勢調査より作成



単身世帯数の年齢階級別割合を見ると、本市（2010年、平成22年）では、34歳以下が38.4%、65歳以上は23.6%を占め、年齢階級別の構成比は2005年（平成17年）から大きな変化はみられないのに対し、北多摩5市や三鷹市を除く区部隣接5市では65歳以上の割合が増える傾向がみられます。一方で、近隣区である練馬区や豊島区では、34歳以下の割合が増える傾向となっています。

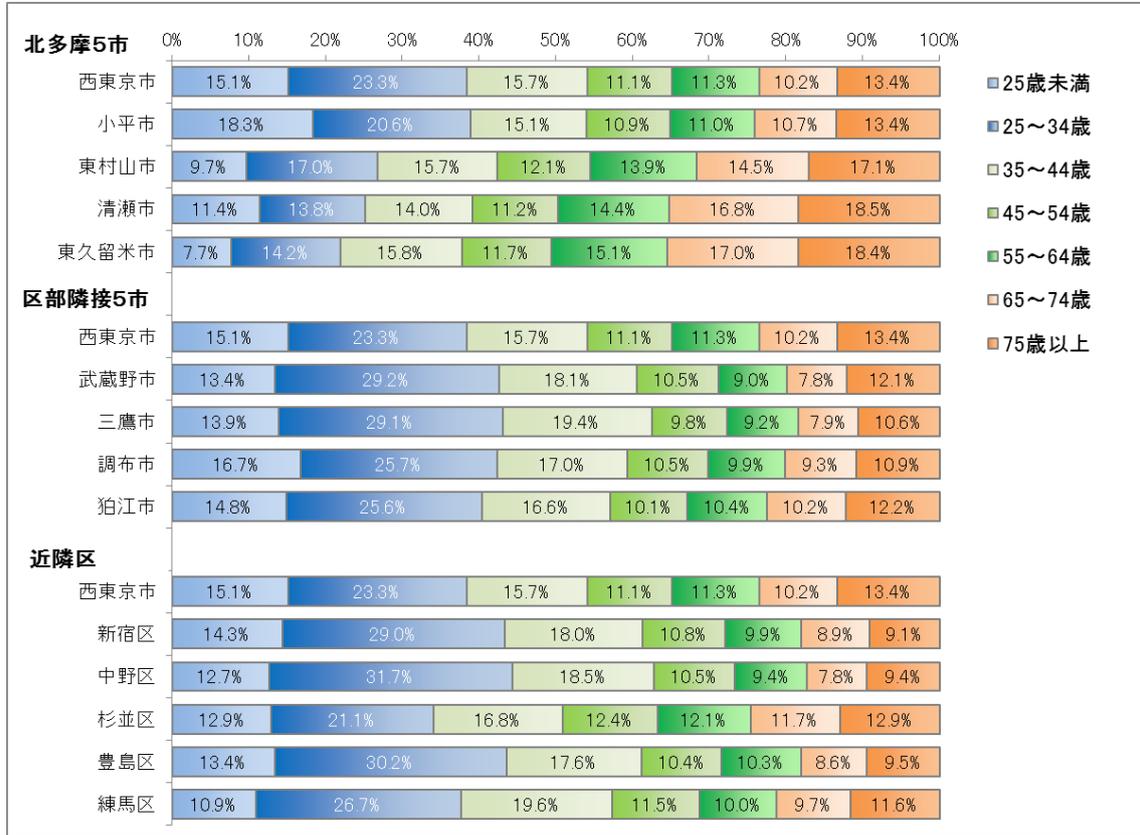
図表 2-1-12 近隣市区における単身世帯の年齢階級別割合〔2005年（H17年）、不詳除く〕



※資料：国勢調査より作成

図表 2-1-13 近隣市区における単身世帯の年齢階級別割合〔2010年（H22年）、不詳除く〕

※資料：国勢調査より作成



2. 住む

(1) 近隣市区との比較

本市の人口密度は多摩 26 市の中で武蔵野市に次いで 2 番目に高くなっています。可住地面積割合は 99%を超えており、市域のほとんどが宅地になる可能性があるといえます。空き家率も区部隣接 5 市、北多摩 5 市の中では低く、多摩 26 市の中で 4 番目に低くなっています。

また、持ち家比率と公営・公社の借家にする人の割合が区部隣接 5 市の中では最も高くなっています。一方、1 住宅あたりの居室数は区部隣接 5 市の中では最も多く、北多摩 5 市の中では最も少なくなっています。なお、住宅地の平均地価については、区部隣接 5 市の中では最も低いものの、北多摩 5 市の中では最も高くなっています。

一人あたりの都市公園の面積は多摩 26 市の中で清瀬市に次いで 2 番目に少なく、一人あたりの公園総合計でも多摩 26 市の中で狛江市に次いで 2 番目に少なくなっています。

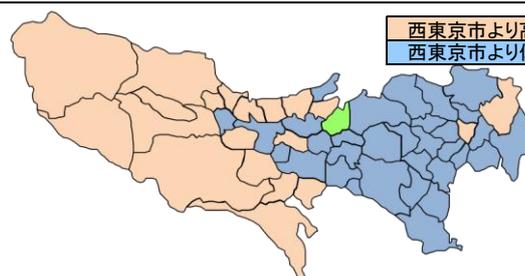
図表 2-2-1 住む 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
住む	密度	可住地面積割合	2012	%	99.8%	95.9%	99.0%	99.9%	99.2%	100.0%	99.9%	99.5%	99.7%	3	5
		宅地面積比率	2012	%	59.3%	55.5%	48.3%	53.5%	60.0%	67.8%	62.3%	53.8%	57.1%	1	3
		人口密度	2015.1.1	人/m ²	9,138	8,818	7,299	9,017	12,509	13,247	11,036	10,413	12,378	1	2
	地価	住宅地の平均地価	2015	円/m ²	217,600	183,000	178,300	208,300	266,400	492,100	364,100	316,500	293,400	1	5
		住宅	住宅数	2013	戸	81,480	64,480	32,860	49,470	87,230	70,760	86,710	108,050	39,370	1
	住宅	持ち家比率	2010	%	59.0%	66.1%	59.5%	64.1%	61.1%	53.8%	55.1%	56.2%	58.9%	3	1
		民間の借家の割合	2010	%	25.2%	18.5%	18.6%	18.2%	23.5%	32.0%	32.0%	31.2%	31.7%	2	5
		公営・公社の借家の割合	2010	%	9.7%	11.5%	19.3%	13.5%	12.0%	6.4%	8.1%	8.6%	6.7%	3	1
		空き家率	2013	%	11.6%	9.9%	9.9%	9.2%	9.3%	14.1%	11.1%	11.9%	11.5%	4	5
		1住宅当たり居室数	2013	室	3.81	3.83	3.86	4.08	3.80	3.32	3.56	3.32	3.42	5	1
		1住宅当たり延べ面積	2013	m ²	70.71	72.48	69.32	76.32	71.89	65.3	66.95	62.02	65.27	3	1
		1室当たり人員	2013	人	0.60	0.61	0.56	0.58	0.59	0.60	0.58	0.62	0.60	3	4
公園	公園等面積比率	2012	%	7.5%	5.8%	2.8%	3.9%	4.5%	6.3%	4.3%	8.9%	3.7%	3	3	
	1人当たり公園総合面積	2015.4.1	m ²	2.73	5.26	3.17	2.67	1.78	4.65	3.54	5.63	1.57	5	4	
	1人当たり都市公園面積	2015.4.1	m ²	2.68	5.09	0.68	2.08	1.22	4.22	3.08	5.43	1.30	4	5	
農地	農用地面積	2012	ha	207	179	222	185	172	35	167	154	41	5	1	
	農用地比率	2012	%	10.1%	10.4%	21.9%	14.3%	10.8%	3.3%	10.2%	7.1%	6.4%	3	1	
	農家数	2010	戸数	368	319	290	299	276	79	297	295	129	5	3	

黄色い背景: 平均以上の項目 灰色の背景: 平均以下の項目

【参考】東京都の持ち家比率比較

東京都の市区町村のうち、本市より持ち家比率が低い自治体は、東部および中央部に多くみられます。



本市と人口流動の大きい近隣区と比較すると、平均地価で大きな差があり、持ち家比率、1住宅当たり延べ面積等も差があり、本市は手ごろな価格でゆとりある住宅を取得できる状況にあります。

また、まちなかの「みどり」については、一人当たり公園面積は杉並区や練馬区よりやや少ないですが、農用地比率は高くなっており、みどりの環境に果たす農地の役割の重要性がうかがえます。

図表 2-2-1 住む 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
住む	密度	可住地面積割合	2012	%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	6
		宅地面積比率	2012	%	60.0%	68.4%	71.8%	70.4%	68.8%	62.7%	6
		人口密度	2015.1.1	人/km ²	12,509	17,977	20,309	16,084	21,177	14,839	6
	地価	住宅地の平均地価	2015	円/㎡	266,400	568,300	471,300	464,900	498,900	335,800	6
	住宅	住宅数	2013	戸	87,230	194,970	181,010	301,680	161,590	342,170	6
		持ち家比率	2010	%	61.1%	41.1%	46.2%	52.7%	49.0%	55.6%	1
		民間の借家の割合	2010	%	23.5%	45.9%	44.4%	39.6%	43.0%	32.3%	6
		公営・公社の借家の割合	2010	%	12.0%	5.6%	3.0%	2.1%	2.4%	7.1%	1
		空き家率	2013	%	9.3%	12.2%	13.7%	10.5%	15.8%	9.5%	6
		1住宅当たり居室数	2013	室	3.80	2.67	2.85	3.11	2.89	3.52	1
		1住宅当たり延べ面積	2013	㎡	71.89	50.75	53.38	60.44	55.07	66.33	1
		1室当たり人員	2013	人	0.59	0.65	0.62	0.60	0.63	0.60	6
		公園	公園等面積比率	2012	%	4.5%	6.4%	3.0%	4.6%	3.7%	5.5%
	1人当たり公園総合面積		2015.4.1	㎡	1.78	3.50	1.30	2.03	0.70	2.87	4
	1人当たり都市公園面積		2015.4.1	㎡	1.22	1.71	1.21	1.97	0.60	2.72	4
	農地	農用地面積	区部2011 市部2012	ha	172	0	4	51	0	248	2
		農用地比率	区部2011 市部2012	%	10.8%	0.0%	0.3%	1.5%	0.0%	5.1%	1
		農家数	2010	戸数	276	1	16	119	-	516	2

本市より高い

本市より低い

(2) 農地・農業の状況

市民意識調査の結果では、「まちなかの自然（公園、農地等）が豊かである」というイメージを持たれていますが、本市の農用地は練馬区や区部隣接5市の中では多いものの、北多摩5市の中では面積・構成比とも少ない方です。

また、近年、本市の農家数、従事者数は減少傾向にあります。

図表 2-2-2 土地利用面積

地域		総数 (うち)							総数 (うち)						
		(ha)	宅地	公園等	農用地	水面 河川 水路	森林	原野	(%)	宅地	公園等	農用地	水面 河川 水路	森林	原野
北多摩5市	西東京市	1590.9	954.3	70.9	171.8	4.5	13.7	2.2	100.0	60.0	4.5	10.8	0.3	0.9	0.1
	小平市	2045.5	1213.4	153.5	207.3	7.3	34.8	2.4	100.0	59.3	7.5	10.1	0.4	1.7	0.1
	東村山市	1715.0	952.1	99.0	179.2	17.0	80.4	21.9	100.0	55.5	5.8	10.4	1.0	4.7	1.3
	清瀬市	1012.0	488.9	28.1	222.0	8.1	37.8	17.3	100.0	48.3	2.8	21.9	0.8	3.7	1.7
	東久留米市	1289.4	689.6	50.2	184.7	7.9	36.1	8.1	100.0	53.5	3.9	14.3	0.6	2.8	0.6
区部隣接5市	西東京市	1590.9	954.3	70.9	171.8	4.5	13.7	2.2	100.0	60.0	4.5	10.8	0.3	0.9	0.1
	武蔵野市	1076.5	729.4	67.3	35.1	6.3	1.1	0.2	100.0	67.8	6.3	3.3	0.6	0.1	0.0
	三鷹市	1645.5	1025.8	70.2	167.3	19.7	10.2	1.9	100.0	62.3	4.3	10.2	1.2	0.6	0.1
	調布市	2160.3	1162.0	193.0	154.0	48.4	43.8	64.5	100.0	53.8	8.9	7.1	2.2	2.0	3.0
	狛江市	642.9	367.1	23.5	41.0	18.8	6.8	35.6	100.0	57.1	3.7	6.4	2.9	1.1	5.5
近隣区	西東京市	1590.9	954.3	70.9	171.8	4.5	13.7	2.2	100.0	60.0	4.5	10.8	0.3	0.9	0.1
	新宿区	1825.4	1248.8	117.3	0.1	11.8	0.4	0.2	100.0	68.4	6.4	0.0	0.6	0.0	0.0
	中野区	1557.5	1117.9	46.1	4.4	11.6	0.0	-	100.0	71.8	3.0	0.3	0.7	0.0	-
	杉並区	3390.0	2388.1	154.3	51.1	26.7	4.3	0.1	100.0	70.4	4.6	1.5	0.8	0.1	0.0
	豊島区	1298.5	893.3	47.9	0.0	1.6	-	-	100.0	68.8	3.7	0.0	0.1	-	-
	練馬区	4818.4	3020.0	267.4	248.0	27.7	5.1	0.7	100.0	62.7	5.5	5.1	0.6	0.1	0.0

※資料：東京都統計年鑑（平成25年）より作成

図表 2-2-3 農家数・農業就業人口・販売農家世帯人員の状況

○専業別農家数及び農業就業人口

(単位：戸、人)

(各年2.1)

年	総農家数	専業農家	兼業農家	農業就業人口		農業就業人口
				農業が主	兼業が主	
1990年(H2年)	398	32	366	73	293	1,967
1995年(H7年)	355	12	343	42	301	1,709
2000年(H12年)	324(81)	66	177	56	121	1,528
2005年(H17年)	306(78)	90	138	28	110	1,117
2010年(H22年)	276(77)	70	129	41	88	905

注)平成12年調査からは、自給的農家数を区分して調査している。()内は、自給的農家数であり、総農家数に含まれる。

※資料：農林業センサス報告より作成

○男女別年齢別世帯員数(販売農家)

(単位：人)

(各年2.1)

年齢	2000年(H12年)			2005年(H17年)			2010年(H22年)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,528	732	796	1,117	529	588	905	430	475
0~14歳	225	97	128	165	74	91	102	41	61
15~19歳	88	40	48	67	27	40	49	25	24
20~29歳	184	97	87	123	63	60	86	40	46
30~39歳	160	78	82	101	52	49	83	45	38
40~49歳	219	120	99	180	84	96	110	54	56
50~59歳	161	79	82	116	65	51	141	75	66
60~69歳	207	93	114	134	63	71	101	46	55
70歳以上	284	128	156	231	101	130	233	104	129

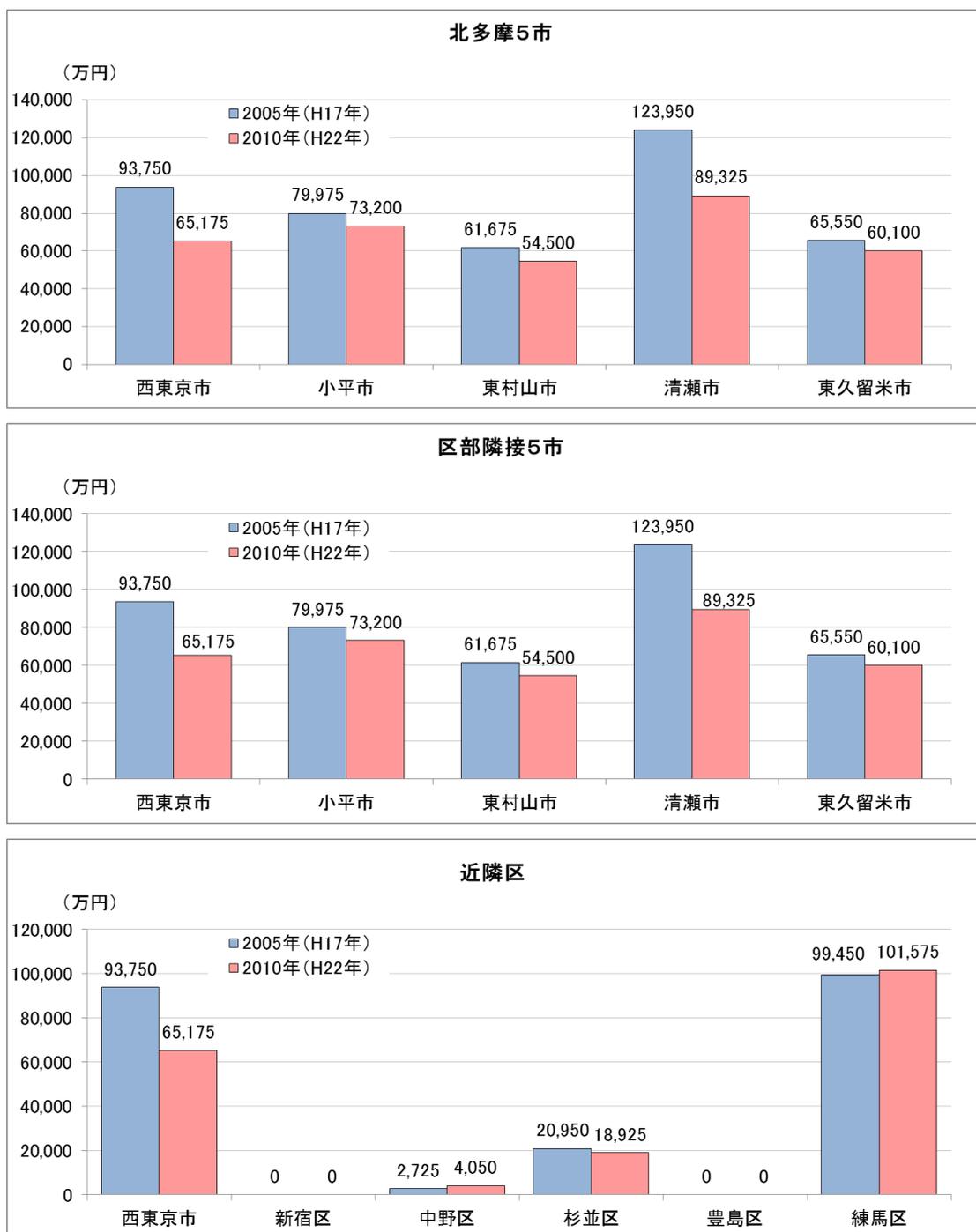
注)数値は、販売農家での人数(自給的農家を)

※資料：農林業センサス報告

※資料：統計にしよう(平成26年度版)より作成

農産物販売金額（総額）も減少しており、北多摩5市も同様の傾向となっています。ただし、もともとの農産物販売金額（総額）の規模は異なるものの、区部近隣5市の中の調布市や、近隣区の中の練馬区では横ばいで推移しています。

図表 2-2-4 農産物販売金額（総額）



※資料：地域経済分析システム（RESAS）より作成

3. 費やす

(1) 近隣市区との比較

本市は、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、教育・学習支援業等の事業所数が北多摩5市の中では最も多く、区部隣接5市の中でも中位にあります。

図表 2-3-1 事業所 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
費やす	事業所	宿泊業、飲食サービス業	2014	事業所	662	597	246	343	735	1,409	611	997	234	1	3
		生活関連サービス業、娯楽業	2014	事業所	462	416	213	268	597	758	396	654	189	1	3
		教育、学習支援業	2014	事業所	334	186	115	168	309	397	227	347	86	2	3
		医療、福祉	2014	事業所	586	483	260	339	699	729	569	760	206	1	3

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-3-1 事業所 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
費やす	事業所	宿泊業、飲食サービス業	2014	事業所	735	6,161	1,944	3,220	3,177	2,423	6
		生活関連サービス業、娯楽業	2014	事業所	597	2,116	1,193	1,830	1,598	1,963	6
		教育、学習支援業	2014	事業所	309	966	462	875	711	985	6
		医療、福祉	2014	事業所	699	1,808	1,206	2,164	1,421	2,449	6

本市より高い 本市より低い

また、卸売業・小売業も同様に、北多摩5市の中では最も多く、区部隣接5市の中でも中位にあります。

ただし、年間商品販売額は北多摩5市の小平市の方がやや多く、区部隣接5市では武蔵野市や調布市が上位となっています。また、近隣区と比較すると、消費環境は大きな差があることが改めてわかります。

図表 2-3-2 小売業 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
費やす	小売業	事業所数:卸売業、小売業	2014	事業所	827	627	351	551	933	1,353	691	1,135	359	1	3
		年間商品販売額	2014	百万円	196,762	135,555	42,884	156,599	177,408	293,354	189,016	344,222	65,175	2	4

平均以上の項目 平均以下の項目

図表 2-3-2 小売業 比較データ② (近隣区)

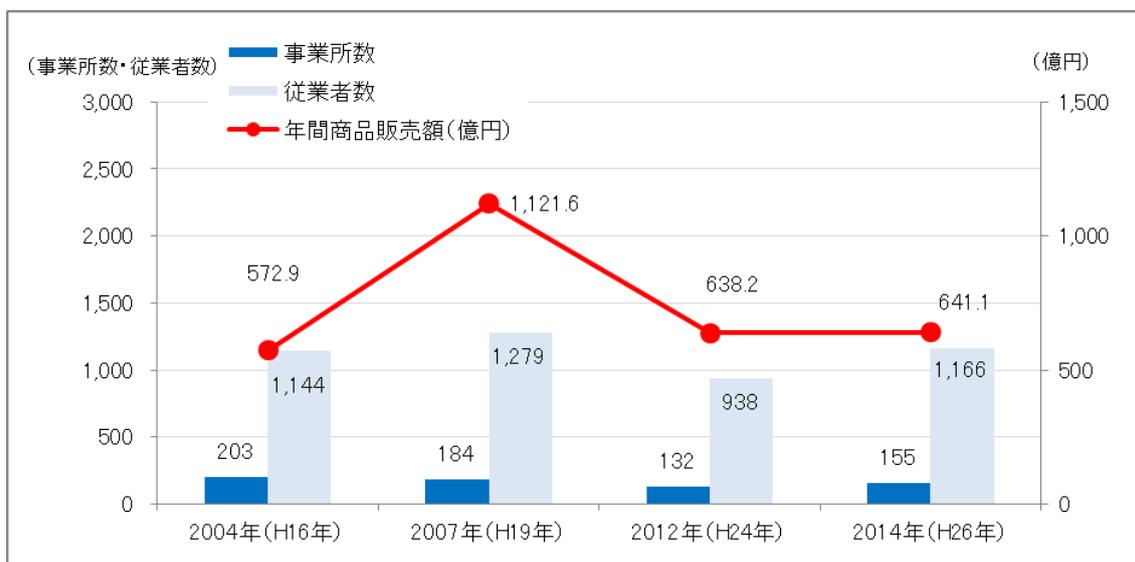
大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
費やす	小売業	事業所数:卸売業、小売業	2014	事業所	933	3,982	1,881	3,102	3,081	3,364	6
		年間商品販売額	2014	百万円	177,408	5,205,669	744,953	945,432	1,856,287	882,162	6

本市より高い 本市より低い

(2) 商業の状況

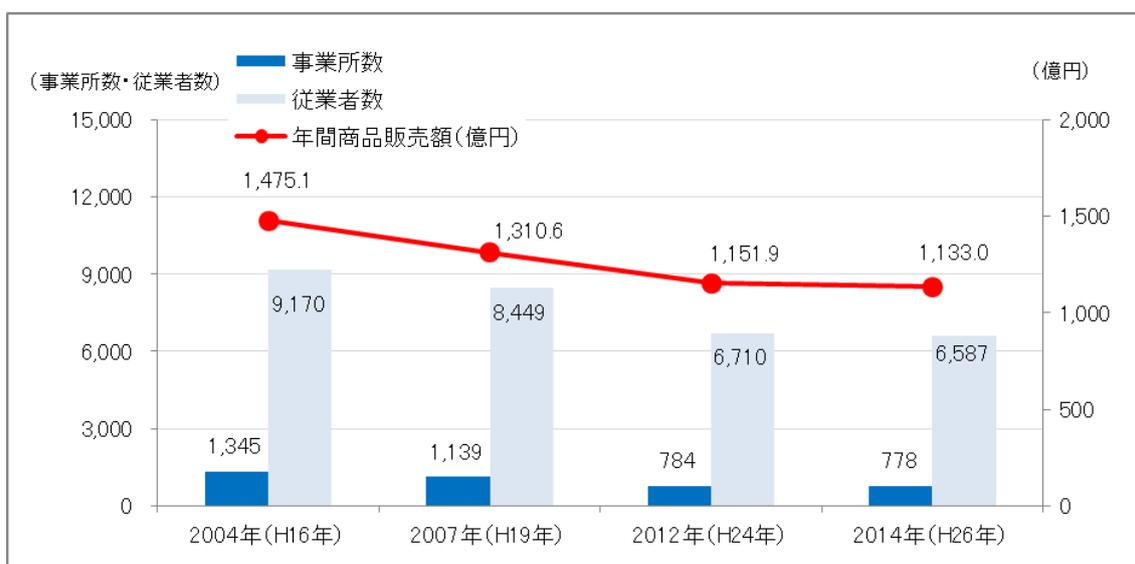
市内の事業所数および従業者数の中で、比較的多くの割合を占める卸売業および小売業に注目すると、卸売業では、事業所数は2012年（平成24年）までは減少傾向にありましたが2014年（平成26年）にはやや増加しています。また、従業者数も2012年（平成24年）に比べて2014年（平成26年）はやや増加していますが、年間商品販売額はほぼ横ばいとなっています。一方、小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額それぞれで減少傾向となっています。

図表 2-3-3 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



※資料：統計にしとうきょう（平成25年版・22年版）、平成26年商業統計調査結果より作成

図表 2-3-4 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



※資料：統計にしとうきょう（平成25年版・22年版）、平成26年商業統計調査結果より作成

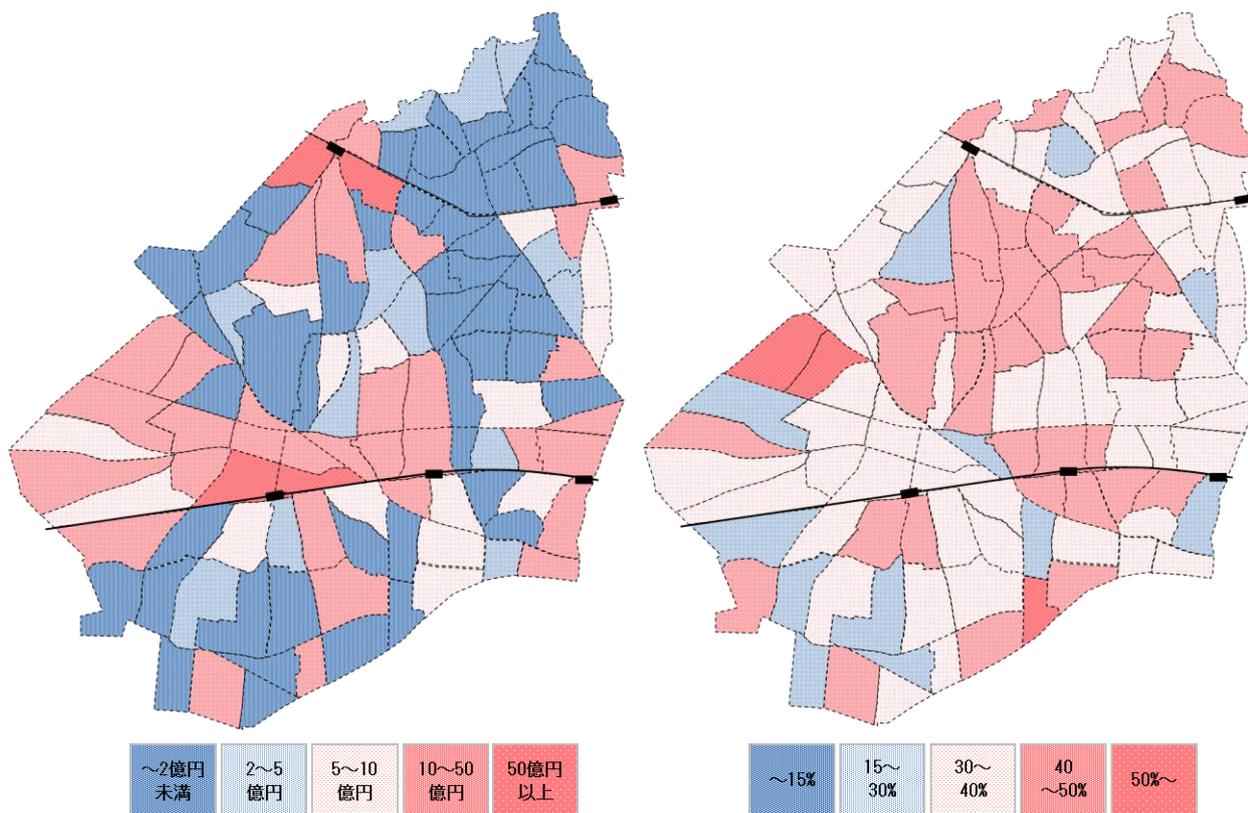
<地域別の状況と見通し>

現在の商業集積地は駅前を中心としています。将来的に超高齢社会が進展する中で、買物の利便性についても検討が必要となる地域がみられます。

図表 2-3-5 町丁目別の小売業年間販売額および高齢化率〔2060年（H72年）〕

◇町丁目別小売業年間販売額（実績）

◇町丁目別高齢化率 2060年（H72年）（推計）



※資料：統計にしとうきょう（平成26年版）より作成

4. 働く

(1) 近隣市区との比較

本市は北多摩5市では商業をはじめとした産業の集積が高く、区部隣接5市に近い傾向があります。

特化係数の高い「情報通信業」も区部隣接5市と比べると、従業者数では差があります。

図表 2-4-1 働く 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
働く	事業所	事業所数	2014	事業所	4,947	3,986	1,944	3,104	5,435	7,995	5,411	6,890	2,081	1	3
		農業・林業	2014	事業所	11	7	5	12	5	4	11	10	5	4	3
		鉱業・採石業・砂利採取業	2014	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		建設業	2014	事業所	491	397	201	380	492	278	458	564	270	1	2
		製造業	2014	事業所	207	236	57	156	176	141	256	300	100	3	3
		電気・ガス・熱供給・水道業	2014	事業所	3	5	2	2	2	6	3	3	1	3	4
		情報通信業	2014	事業所	52	32	17	43	84	200	132	160	34	1	4
		運輸業・郵便業	2014	事業所	73	80	24	54	51	56	161	118	21	4	4
		金融業・保険業	2014	事業所	55	50	21	35	69	103	46	72	19	1	3
		不動産業・物品賃貸業	2014	事業所	413	286	141	262	493	1,108	896	626	275	1	4
	学術研究・専門・技術サービス業	2014	事業所	203	145	80	109	223	366	260	326	84	1	4	
	複合サービス事業	2014	事業所	21	15	8	16	22	18	25	26	9	1	3	
	サービス業(他に分類されないもの)	2014	事業所	231	148	86	152	205	307	282	329	89	2	4	
	従業者	従業者数	2014	人	62,094	41,358	20,076	30,758	52,016	87,949	61,109	78,827	16,838	2	4
		農業・林業	2014	人	99	33	23	79	25	20	60	48	17	4	3
		鉱業・採石業・砂利採取業	2014	人	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	
		建設業	2014	人	3,660	2,159	1,162	2,021	3,866	2,012	2,999	3,625	1,427	1	1
		製造業	2014	人	8,629	3,998	1,261	3,403	1,876	3,913	4,966	3,393	858	4	4
		電気・ガス・熱供給・水道業	2014	人	30	206	16	12	31	317	43	127	8	2	4
		情報通信業	2014	人	459	281	44	636	1,343	3,116	1,706	2,560	166	1	4
運輸業・郵便業		2014	人	2,469	1,874	404	1,391	2,029	2,425	4,671	3,532	458	2	4	
卸売業・小売業		2014	人	10,076	7,668	3,136	7,797	10,291	19,091	9,755	15,231	3,240	1	3	
金融業・保険業		2014	人	547	888	264	362	962	2,155	1,436	3,726	203	1	4	
不動産業・物品賃貸業	2014	人	1,309	998	470	793	1,907	5,224	2,223	2,614	851	1	4		
学術研究・専門・技術サービス業	2014	人	2,203	886	395	489	863	3,201	3,573	2,543	555	3	4		
宿泊業・飲食サービス業	2014	人	5,449	4,381	1,598	3,070	5,454	17,574	5,054	9,590	1,608	1	3		
生活関連サービス業・娯楽業	2014	人	2,570	2,038	1,094	1,356	3,082	5,004	1,815	4,154	850	1	3		
教育・学習支援業	2014	人	7,706	2,419	1,891	2,203	4,093	7,079	4,922	7,469	1,147	2	4		
医療福祉	2014	人	12,757	10,693	6,539	5,125	10,773	10,595	11,502	10,949	3,788	2	3		
複合サービス事業	2014	人	175	391	224	424	153	151	536	230	229	5	4		
サービス業(他に分類されないもの)	2014	人	2,807	1,147	806	992	3,868	4,392	4,393	7,028	902	1	4		
女性就業	女性25～39歳就業率	2010	%	55.2%	51.7%	60.0%	59.7%	55.8%	60.3%	57.6%	59.3%	60.7%	3	5	
	女性25～39歳:家事の他に仕事	2010	%	9.7%	9.5%	11.3%	12.1%	9.0%	5.9%	8.5%	8.5%	7.9%	5	1	
	女性25～39歳:家事のみ	2010	%	26.4%	26.5%	25.4%	30.9%	24.1%	18.4%	18.3%	21.9%	20.3%	5	1	
	女性35～39歳就業率	2010	%	50.1%	48.4%	55.6%	56.3%	51.0%	54.4%	52.1%	53.9%	54.9%	3	5	

平均以上の項目

平均以下の項目

近隣区と比較すると、就業環境も大きな差があります。

また、女性 35～39 歳の就業率も近隣区の方がおおむね高くなっています。

図表 2-4-1 働く 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
働く	事業所	事業所数	2014	事業所	5,435	33,602	12,917	20,592	19,938	21,426	6
		農業,林業	2014	事業所	5	13	3	13	3	20	4
		鉱業,採石業,砂利採取業	2014	事業所	-	4	1	-	-	-	-
		建設業	2014	事業所	492	1,264	846	1,222	960	2,360	6
		製造業	2014	事業所	176	1,428	470	549	907	897	6
		電気・ガス・熱供給・水道業	2014	事業所	2	27	4	9	10	12	6
		情報通信業	2014	事業所	84	2,138	361	519	941	403	6
		運輸業,郵便業	2014	事業所	51	311	208	324	227	790	6
		金融業,保険業	2014	事業所	69	735	142	206	411	249	6
		不動産業,物品賃貸業	2014	事業所	493	3,848	1,809	2,938	1,996	2,152	6
		学術研究,専門・技術サービス業	2014	事業所	223	3,593	779	1,086	1,662	931	6
		複合サービス事業	2014	事業所	22	69	31	56	36	68	6
		サービス業(他に分類されないもの)	2014	事業所	205	2,636	622	933	1,172	885	6
	従業者	従業者数	2014	人	52,016	693,036	128,078	173,874	279,586	195,639	6
		農業,林業	2014	人	25	253	7	57	11	134	4
		鉱業,採石業,砂利採取業	2014	人	-	22	2	-	-	-	-
		建設業	2014	人	3,866	32,022	6,737	10,382	13,217	16,497	6
		製造業	2014	人	1,876	27,712	5,409	4,369	12,769	7,033	6
		電気・ガス・熱供給・水道業	2014	人	31	3,638	109	707	450	479	6
		情報通信業	2014	人	1,343	87,062	8,790	6,704	23,039	3,499	6
運輸業,郵便業		2014	人	2,029	10,726	4,974	9,217	7,104	12,676	6	
卸売業,小売業		2014	人	10,291	107,436	26,350	35,353	53,663	40,061	6	
金融業,保険業		2014	人	962	29,545	5,179	4,400	13,104	3,667	6	
不動産業,物品賃貸業		2014	人	1,907	33,805	6,774	8,796	10,291	7,153	6	
学術研究,専門・技術サービス業		2014	人	863	37,506	6,292	4,591	13,661	4,327	6	
宿泊業,飲食サービス業		2014	人	5,454	73,091	12,286	19,416	40,763	18,240	6	
生活関連サービス業,娯楽業		2014	人	3,082	22,780	6,084	8,663	14,115	10,530	6	
教育,学習支援業		2014	人	4,093	35,623	8,560	12,760	17,932	13,377	6	
医療,福祉		2014	人	10,773	38,371	16,833	28,720	17,943	36,628	6	
複合サービス事業		2014	人	153	938	788	833	337	1,161	6	
サービス業(他に分類されないもの)	2014	人	3,868	122,646	10,180	14,766	37,409	10,342	6		
女性就業	女性25～39歳就業率	2010	%	55.8%	50.8%	57.2%	68.3%	54.8%	55.5%	3	
	女性25～39歳:家事の他に仕事	2010	%	9.0%	4.9%	5.5%	6.4%	6.0%	8.2%	1	
	女性25～39歳:家事のみ	2010	%	24.1%	11.8%	13.9%	16.7%	11.9%	21.0%	1	
	女性35～39歳就業率	2010	%	51.0%	49.7%	55.8%	61.7%	54.3%	51.0%	5	

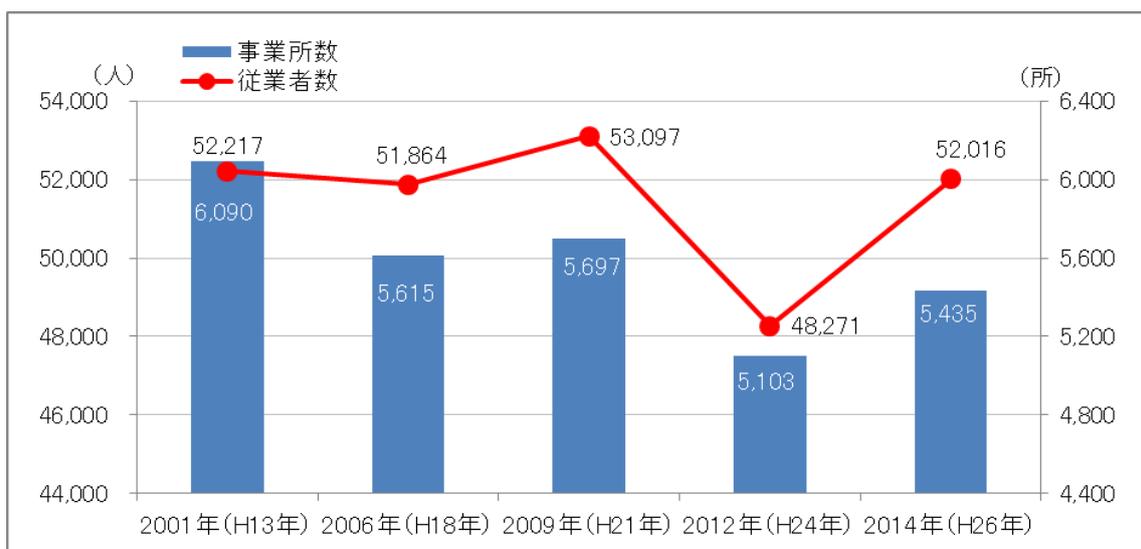
本市より高い

本市より低い

(2) 市内産業の動向

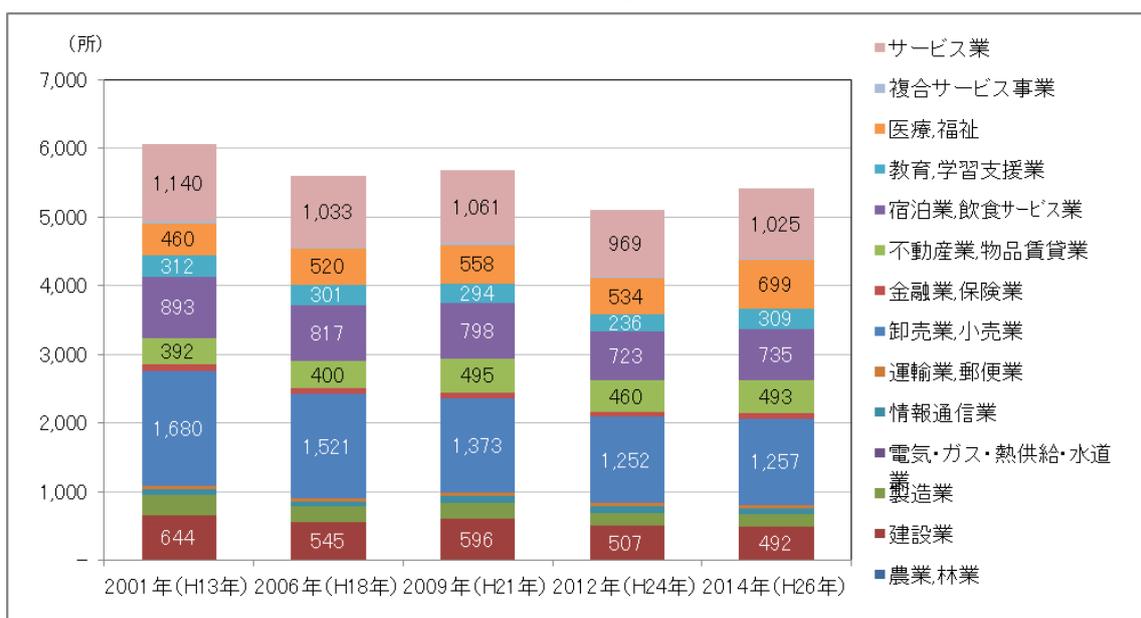
市内の事業所数は、近年減少傾向を示していましたが、2014年（平成26年）にはやや増加しています。また、従業者数は2012年（平成24年）に大幅に減少しましたが、2014年（平成26年）には、2001年（平成13年）、2006年（平成18年）程度まで回復しています。従業者数では、「医療、福祉」と「教育、学習支援業」の伸びが特に大きくなっており、「サービス」の従業者数は増加していません。

図表 2-4-2 市内の事業所数および従業者数の推移



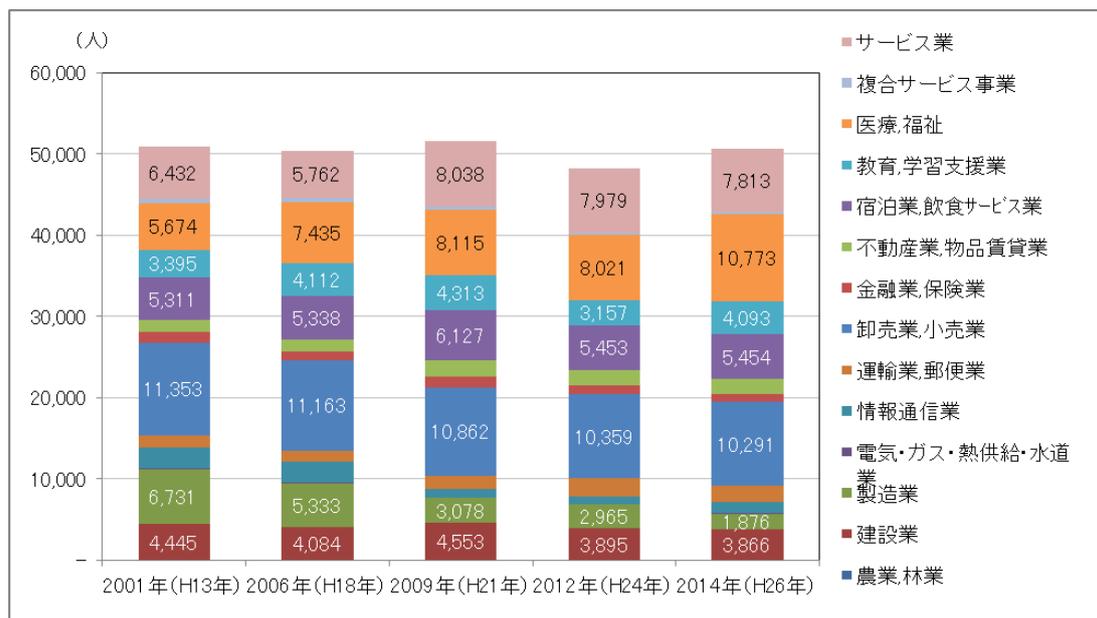
※資料：統計にしとうきょう（平成25年版・22年版）、平成26年経済センサス基礎調査結果より作成

図表 2-4-3 産業大分類別 事業所数の推移



※資料：統計にしとうきょう（平成25年版・22年版）、平成26年経済センサス基礎調査結果より作成

図表 2-4-4 産業大分類別従業者数の推移



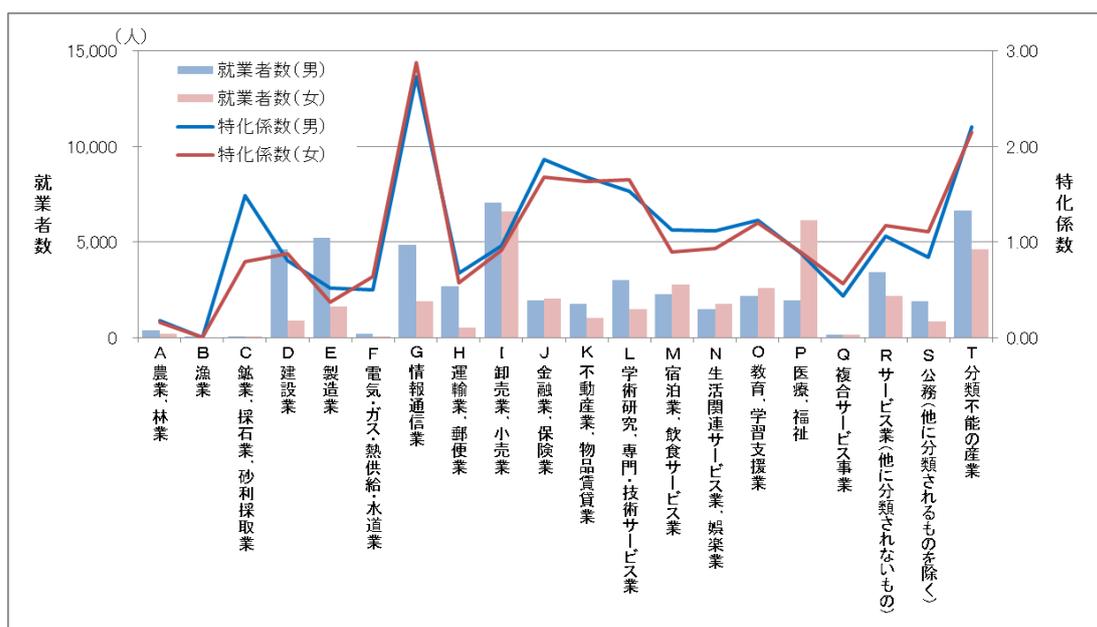
※資料：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）、平成 26 年経済センサス基礎調査結果より作成

特化係数とは、全国の各業種の就業者比率に対する本市の就業者比率の割合を示したものです。

男性の就業者数は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「情報通信業」、「建設業」の順に、女性の就業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多くなっています。

上記のうち、情報通信業を除いて特化係数は 1.0 を下回っています。

図表 2-4-5 市内の就業者人口および特化係数（対全国）

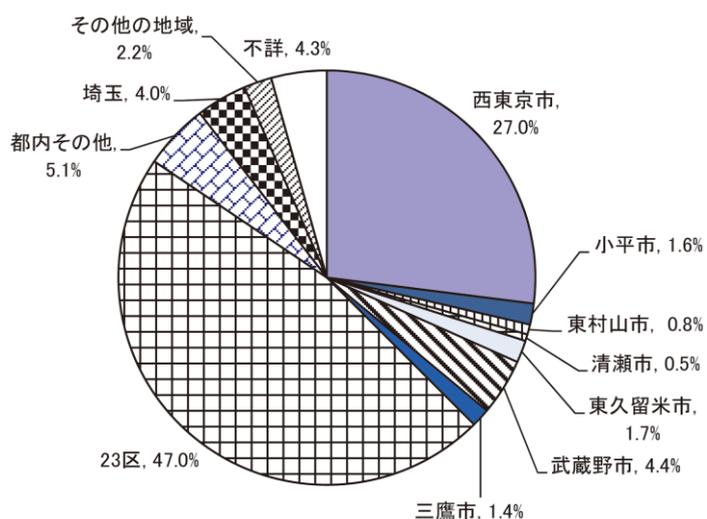


※資料：「国勢調査」（平成 22 年）より作成

(3) 市民の就労状況

本市の就業者の約半数は23区へ通勤しています。

図表 2-4-6 市内に住んでいる人の働く先〔2010年（H22年）〕



従業地先	実数(人)	構成比(%)
就業者総数(従業地不詳除く)	81,060	100.0
西東京市内	21,888	27.0
西東京市外	59,172	73.0
小平市	1,329	1.6
東村山市	639	0.8
清瀬市	417	0.5
東久留米市	1,403	1.7
武蔵野市	3,584	4.4
三鷹市	1,163	1.4
23区	38,065	47.0
都内その他	4,126	5.1
埼玉県	3,203	4.0
その他の地域	1,757	2.2
不詳	3,486	4.3

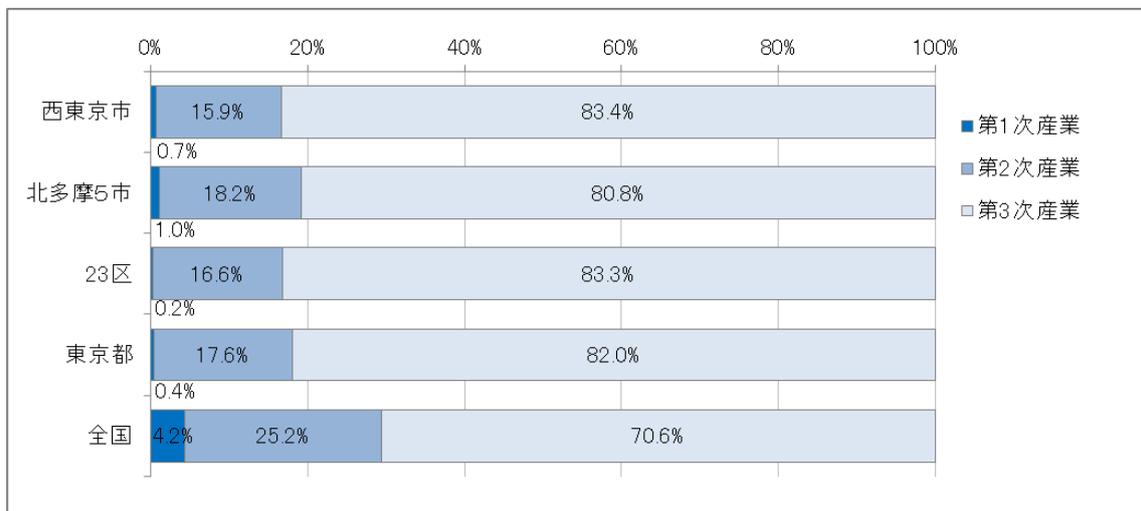
(注) 従業地が市内か市外が「不詳」である就業者は除く。

出所：総務省「国勢調査報告」

※資料：西東京市産業振興マスタープラン中期計画より

市内の就業者は、全国、東京都と比べて第3次産業へ従事している割合が高く、23区とほぼ同じ構成比となっています。

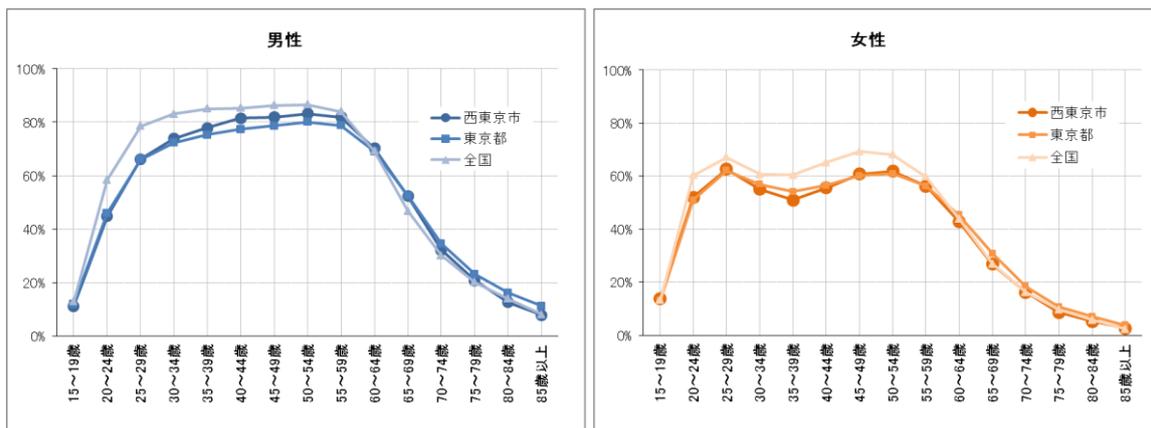
図表 2-4-7 産業別就業者構成比



※資料：「国勢調査」（2010年（平成22年））より作成

市内の就業率は、男性の場合、20歳代後半で60%を超え、30～60歳代前半は80%前後で推移し、全国より低く、東京都よりやや高い傾向となっています。一方、女性の場合、20歳代後半に60%に達するものの、30歳代後半にかけて50%に落ち込み、その後50歳代にかけて60%となるM字を描いています。全国および東京都よりもこのM字の底が低く、子育て世代の仕事をしていない層が多いことが考えられます。

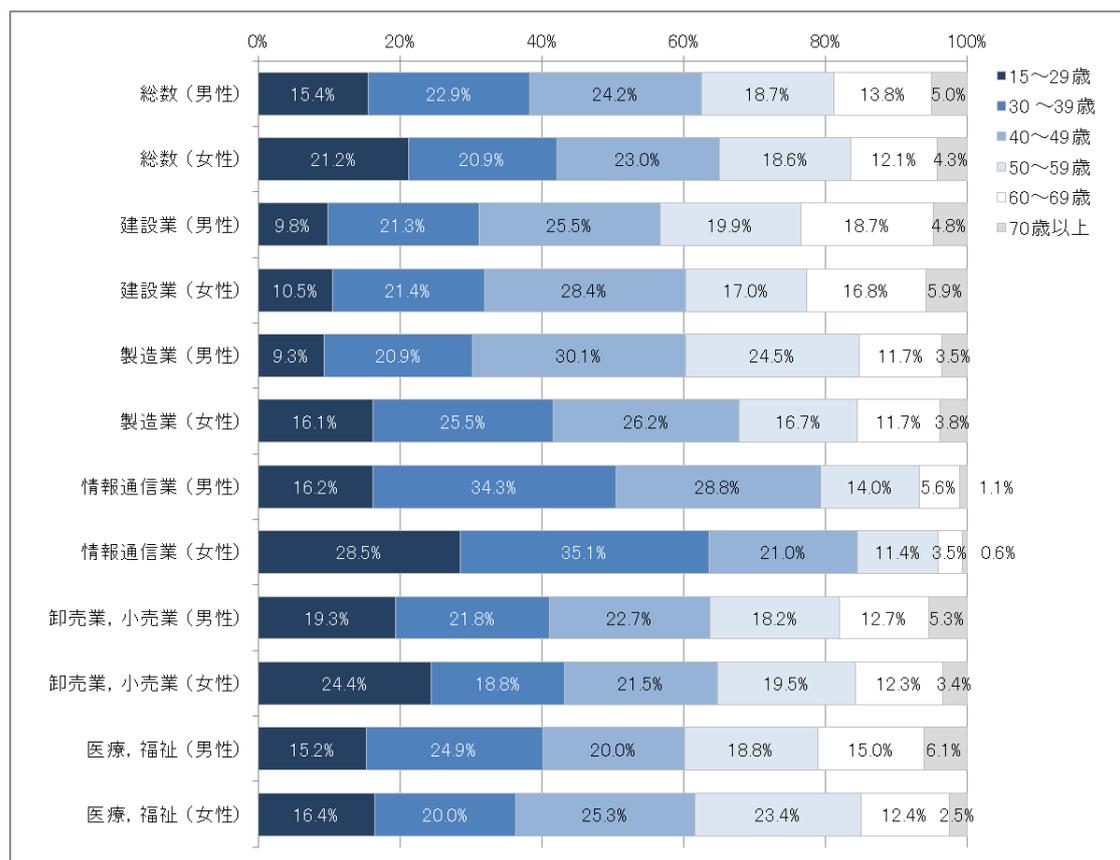
図表 2-4-8 性別・年齢階級別市内就業率



※資料：「国勢調査」（2010年（平成22年））より作成

主な産業別に、就業者を性別・年齢階級別に見ると、男女ともに就業者が多い「卸売業、小売業」は、30～49歳が40%超となっています。また「医療、福祉（女性）」は、30～59歳が約70%を占めています。なお、49歳以下の働き盛りの世代の割合が多いのは、男女ともに「情報通信業」となっています。

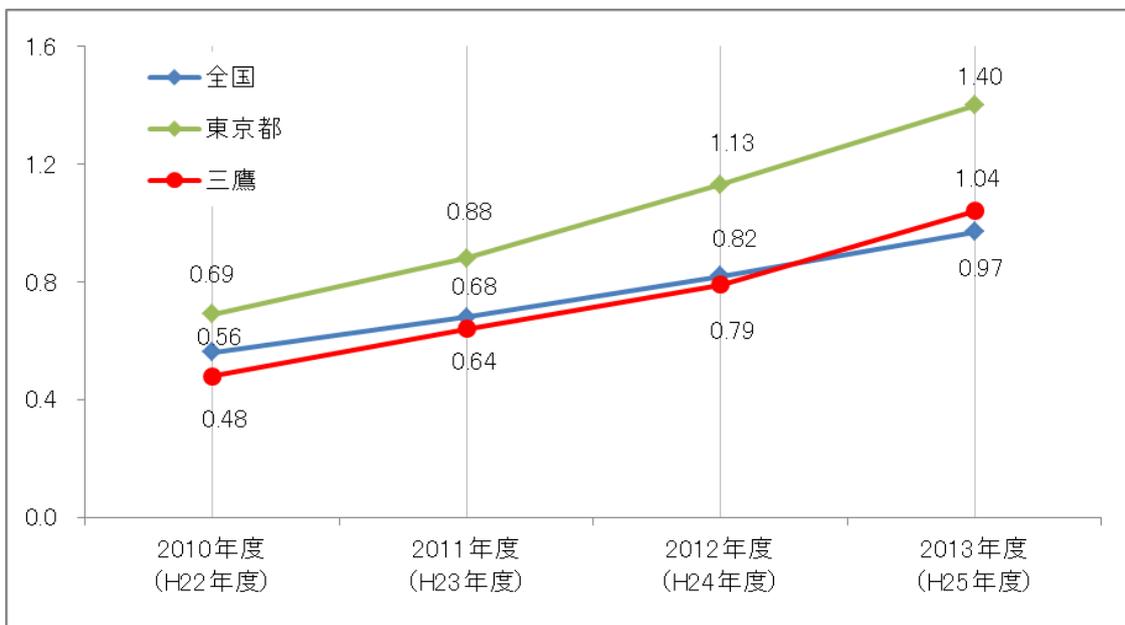
図表 2-4-9 市内の性別・年齢階級別産業人口



※資料：「国勢調査」（2010年（平成22年））より作成

なお、2010年度（平成22年度）以降の三鷹公共職業安定所所管区域における有効求人倍率は年々上昇しており、本市の事業所数および従業者数は、景気等に影響された傾向ではない様子が見て取れます。

図表 2-4-10 有効求人倍率（年度別月平均）の推移



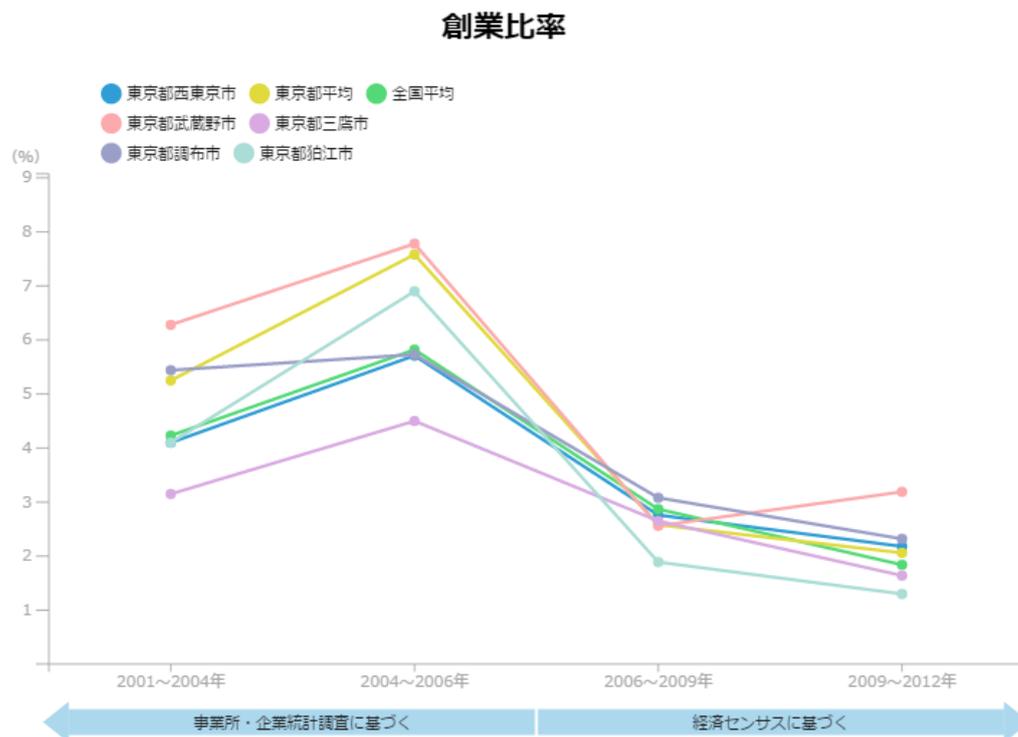
※資料：三鷹公共職業安定所 雇用失業情報より作成

※三鷹の管轄区域（三鷹市、武蔵野市、清瀬市、東久留米市、西東京市）

(4) 起業環境

創業比率は区部隣接5市と同程度の水準にありますが、近年は低下の傾向となっています。区部隣接5市の中で武蔵野市は、創業比率が向上しています。

図表 2-4-11 創業比率



創業比率順位

東京都西東京市
2012年

都道府県内	全国
23 位	202 位

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村
1位 滋賀県竜王町	1,713位 福島県大槻町	200位 静岡県三島市
2位 徳島県藍住町	1,713位 福島県富岡町	200位 東京都清瀬市
3位 沖縄県豊見城市	1,713位 福島県楢葉町	202位 大分県大分市
4位 東京都利島村	1,713位 福島県三島町	202位 熊本県津奈木町
5位 岩手県陸前高田市	1,713位 山形県蛙川村	202位 福岡県行橋市
6位 岩手県釜石市	1,713位 宮城県七ヶ宿町	202位 東京都西東京市
7位 沖縄県金沢町	1,713位 青森県佐井村	202位 埼玉県狭山市
8位 北海道北広島市	1,713位 青森県風間浦村	207位 神奈川県厚木市
9位 岩手県大船渡市	1,713位 北海道幌加内町	207位 千葉県鎌ケ谷市
10位 沖縄県宜野湾村	1,713位 北海道滝内町	209位 群馬県大泉町
		210位 奈良県奈良市

※資料：地域経済分析システム (RESAS) より作成

5. 育てる

(1) 近隣市区との比較

本市の就学前児童人口は、北多摩5市の中では小平市に次いで多く、区部隣接5市の中でも2番目に多くなっています。また、保育サービス利用児童数も同じく北多摩5市の中で2番目に多く、区部隣接5市の中でも2番目に多くなっています。待機児童数は、北多摩5市の中で2番目に多くなっています。

小学校や中学校の児童数は、北多摩5市、区部隣接5市の中で2番目に多いのですが、北多摩5市の中では小平市が最も多くなっています。

なお、本市には「にしはらスポーツクラブ」と「コスポ東伏見」の2つの総合型地域スポーツクラブがありますが、統合型地域スポーツクラブが2つあるのは、近隣では本市と東村山市、三鷹市となっています。

図表 2-5-1 育てる 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
育てる	保育	就学前児童人口	2015.4.1	人	9,791	7,154	3,445	5,532	9,713	6,931	9,245	11,635	3,759	2	2
		保育サービス利用児童数	2015.4.1	人	3,345	2,533	1,281	2,082	3,316	2,399	3,294	4,352	1,343	2	2
		保育サービス利用率	2015.4.1	%	34.2%	35.4%	37.2%	37.6%	34.1%	34.6%	35.6%	37.4%	35.7%	5	5
		待機児童数	2015.4.1	人	178	32	45	87	143	127	209	296	175	2	4
	小学校	小学校学校数	2014	校	21	15	10	14	19	15	16	22	6	2	2
		小学校児童数	2014	人	9,740	7,541	4,137	5,796	9,266	6,870	8,413	11,113	3,183	2	2
		小学校1校あたり児童数	2014	人	463.8	502.7	413.7	414.0	487.7	458.0	525.8	505.1	530.5	2	4
	中学校	中学校学校数	2014	校	11	11	6	9	11	11	9	11	4	1	1
		中学校生徒数	2014	人	4,929	4,249	1,906	2,882	4,350	4,110	3,981	5,728	1,316	2	2
		1校あたり生徒数	2014	人	448	386	318	320	395	374	442	521	329	2	3
スポーツ	総合型地域スポーツクラブ数	2014.7	—	1	2	0	1	2	0	2	1	0	1	1	

平均以上の項目 平均以下の項目

近隣区と比較すると、児童数・生徒数は中野区、豊島区、新宿区に近い傾向があります。また、本市は保育サービス利用率が低いことがわかります。

図表 2-5-1 育てる 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
育てる	保育	就学前児童人口	2015.4.1	人	9,713	11,874	12,224	23,504	10,253	34,765	6
		保育サービス利用児童数	2015.4.1	人	3,316	5,253	4,811	8,605	4,377	12,598	6
		保育サービス利用率	2015.4.1	%	34.1%	44.2%	39.4%	36.6%	42.7%	36.2%	6
		待機児童数	2015.4.1	人	143	168	172	42	209	176	5
	小学校	小学校学校数	2014	校	19	30	27	44	24	67	6
		小学校児童数	2014	人	9,266	8,866	9,424	19,575	8,589	33,278	4
		小学校1校あたり児童数	2014	人	487.7	295.5	349.0	444.9	357.9	496.7	2
	中学校	中学校学校数	2014	校	11	16	17	32	16	40	6
		中学校生徒数	2014	人	4,350	6,310	5,712	10,389	6,653	16,258	6
		1校あたり生徒数	2014	人	395	394	336	325	416	406	3
スポーツ	総合型地域スポーツクラブ数	2014.7	団体	2	1	1	3	3	7	4	

本市より高い 本市より低い

(2) 待機児童数の状況

2011年（平成23年）以降、保育園の定員は年々増加していますが、待機児童数は横ばいの状況です。

図表 2-5-2 保育園の定員と入所待機児童数の推移



※資料：「統計にしようきょう」より作成

6. 学ぶ

(1) 近隣市区との比較

市立図書館に関して、蔵書数、館外貸出図書数、一人当たりの館外貸出図書数はいずれも北多摩5市の中では最も多くなっています。

公民館6館を含め、社会教育施設は13施設あり、北多摩5市、区部隣接5市のそれぞれの中で2番目に多くなっています。

なお、社会教育事業数も北多摩5市で最も多く、学級・講座の内訳を見ると、「少年」対象のものが多く、本市の特徴です。

図表 2-6-1 学ぶ 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
学ぶ	図書館	区市町村立図書館数	2013	—	11	5	6	4	7	3	6	11	1	2	2
		蔵書数	2013	冊	59,777	39,207	23,407	35,056	72,036	93,619	75,312	156,571	21,543	1	4
		館外貸出図書数	2013	冊	1,509,053	1,104,593	600,846	880,765	2,212,808	2,326,533	1,427,534	2,795,737	489,074	1	3
		一人当たり館外貸出図書数	2013	冊/人	8.1	7.2	8.1	7.6	11.2	16.8	7.9	12.5	6.3	1	3
	生涯学習	社会教育施設数	2013	施設	24	13	10	6	13	4	9	21	3	2	2
	社会教育事業数	2012	事業	157	121	129	51	278	141	89	295	37	1	2	

平均以上の項目 平均以下の項目

近隣区と比較した場合でも、本市は一人当たりの館外貸出図書数が多くなっています。

図表 2-6-1 学ぶ 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
学ぶ	図書館	区市町村立図書館数	2013	館	7	10	8	13	7	13	5
		蔵書数	2013	冊	72,036	901,607	973,443	2,283,236	733,689	1,739,605	6
		館外貸出図書数	2013	冊	2,212,808	2,399,781	2,020,030	4,622,711	2,197,553	6,152,346	4
		一人当たり館外貸出図書数	2013	冊/人	11.2	7.5	6.5	8.6	8.2	8.7	1
	生涯学習	社会教育施設数	2013	施設	13	23	12	21	16	13	4
	社会教育事業数	2012	事業	278	175	39	95	308	677	3	

本市より高い 本市より低い

図表 2-6-2 社会教育学級・事業数

	施設数	学級・事業数									
		総数	学級・講座(対象別学級数)							少年	成人・一般
			計	高齢者	女性	家庭教育	青年				
北多摩5市	西東京市	13	278	164	5	10	13	10	57	69	
	小平市	24	157	85	2	7	14	3	13	46	
	東村山市	13	121	18	2	2	1	0	2	11	
	清瀬市	10	129	76	12	7	0	0	0	57	
	東久留米市	6	51	25	0	0	4	0	0	21	
区部近隣5市	武蔵野市	4	141	109	2	4	3	21	40	39	
	三鷹市	9	89	69	14	0	1	0	11	43	
	調布市	21	295	169	16	0	30	9	31	83	
	狛江市	3	37	17	4	5	0	1	6	1	
近隣区	新宿区	23	175	135	0	7	101	1	7	19	
	中野区	12	39	10	3	7	0	0	0	0	
	杉並区	21	95	42	0	0	13	4	0	25	
	豊島区	16	308	192	0	25	22	10	0	135	
	練馬区	13	677	606	2	0	77	4	512	11	

注) 施設数は、平成25年5月1日現在

※資料：東京都統計年鑑（平成25年）より作成

7. 癒す

(1) 近隣市区との比較

人口10万人当たりの一般病院数は北多摩5市の中でそれぞれ4番目ですが、人口10万人当たり一般診療所数は北多摩5市の中で最も高くなっています。

一方、介護老人福祉施設や介護老人保健施設の定員数は区部隣接5市の中でも、北多摩5市の中でも多くなっています。

図表 2-7-1 癒す 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
癒す	医療	人口10万人当たり一般病院数	2010	施設	4.3	5.2	14.8	1.7	2.0	7.2	4.3	2.7	2.5	4	5
		人口10万人当たり一般診療所数	2010	施設	69.5	59.9	59.4	54.9	71.8	142.0	69.9	86.3	66.0	1	3
		人口10万人当たり医師数	2012	人	271.7	157.4	345.3	57.1	106.9	336.6	475.8	125.7	345.4	4	5
	保健福祉	介護老人福祉施設定員数	2014	人	563	855	332	369	558	322	337	439	134	3	1
		介護老人保健施設定員数	2014	人	100	474	190	150	430	168	371	375	-	2	1
		介護療養型医療施設病床数	2014	人	45	114	134	-	63	36	129	-	136	3	3
		介護保険認定者数/被保険者数	2013.12.31	%	17.3%	19.2%	17.9%	14.7%	19.0%	19.5%	18.3%	18.7%	18.1%	2	2
		介護保険総給付費/被保険者数	2013.12.31	千円	5.1	6.4	4.5	4.4	5.6	6.4	5.1	5.0	5.3	2	2

平均以上の項目
 平均以下の項目

近隣区と比較すると、医療・福祉環境は大きな差がありますが、本市は練馬区に次いで介護老人保健施設の定員数は多くなっています。

図表 2-7-1 癒す 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
癒す	医療	人口10万人当たり一般病院数	2010	施設	2.0	4.9	3.2	3.1	5.6	2.4	6
		人口10万人当たり一般診療所数	2010	施設	71.8	180.8	104.8	92.4	144.4	75.1	6
		人口10万人当たり医師数	2012	人	106.9	1,397.9	210.1	160.2	254.1	135.9	6
	保健福祉	介護老人福祉施設定員数	2014	人	558	451	680	1,094	464	1,624	4
		介護老人保健施設定員数	2014	人	430	350	100	206	106	907	2
		介護療養型医療施設病床数	2014	人	63	-	195	-	85	248	4
		介護保険認定者数/被保険者数	2013.12.31	%	19.0%	18.6%	19.2%	19.9%	19.2%	18.9%	4
		介護保険総給付費/被保険者数	2013.12.31	千円	5.6%	4.3%	4.5%	4.7%	5.4%	5.7%	2

本市より高い
 本市より低い

8. 健康

(1) 近隣市区との比較

本市は、乳児の健康診査受診率または受診者数は、北多摩5市の中で中位、区部隣接5市の中では上位となっています。

高齢者では、健康づくりや介護予防に関連する参考指標として介護保険の要支援1および2の認定者率を見ると、北多摩5市の中で下位、区部隣接5市中位となっています。また、老人クラブ会員数は区部隣接5市で最も多く、65歳以上高齢者の就業率は北多摩5市で最も高くなっており、元気な高齢者の存在がうかがえます。

図表 2-8-1 健康 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接5市内
健康	妊婦・子ども	妊婦健康診査受診率 - 第1回	2013	%	95.9%	89.8%	78.3%	91.5%	90.6%	93.6%	93.1%	93.7%	90.2%	3	4
		3~4か月児健康診査受診率	2013	%	95.7%	98.8%	95.1%	96.5%	98.4%	97.9%	97.1%	95.9%	95.0%	2	1
		6ヶ月児乳児健康診査受診者数	2013	人	1621	1097	510	799	1422	1166	1344	1975	566	2	2
		9ヶ月児乳児健康診査受診者数	2013	人	1575	1043	478	798	1441	1129	1359	1833	567	2	2
		1歳6か月児健康診査受診率	2013	%	96.0%	98.2%	95.9%	95.3%	92.7%	90.8%	96.6%	95.8%	94.3%	5	4
		3歳児健康診査受診率	2013	%	95.8%	95.8%	94.6%	94.4%	89.3%	93.4%	98.2%	95.1%	91.2%	5	5
		病時・病後時保育事業実施施設数	2015.1.1	件	2	1	2	1	2	2	2	2	1	1	1
	成人	胃がん検診受診率	2013	%	4.7%	2.9%	4.4%	2.2%	2.5%	5.3%	4.9%	3.0%	3.7%	4	5
		肺がん検診受診率	2013	%	4.2%	0.5%	1.9%	1.1%	3.3%	0.7%	24.2%	1.0%	4.0%	2	3
		大腸がん検診受診率	2013	%	20.1%	4.3%	8.0%	20.0%	11.2%	21.0%	25.4%	18.4%	7.0%	3	4
		子宮がん検診受診率	2013	%	18.1%	15.6%	15.8%	13.3%	14.1%	39.5%	19.3%	17.7%	14.7%	4	5
		乳がん検診受診率	2013	%	23.1%	19.7%	22.9%	17.9%	19.1%	18.9%	18.7%	19.1%	15.1%	4	1
	高齢者	平均寿命(男)	2010	年	80.9	79.5	80.4	81.1	80.8	80.9	80.6	80.5	79.8	3	2
平均寿命(女)		2010	年	87.1	86.6	87.1	87.1	86.8	86.8	87.6	86.7	87.4	4	3	
介護保険の認定者率(65歳以上) :要支援1		2014.3.31	%	14.2%	13.0%	15.1%	14.5%	12.5%	9.5%	18.3%	18.1%	16.8%	5	4	
介護保険の認定者率(65歳以上) :要支援2		2014.3.31	%	15.5%	10.5%	12.0%	12.8%	11.5%	9.8%	11.0%	15.6%	14.7%	4	3	
介護保険の認定者率(65歳以上) :要介護1		2014.3.31	%	18.5%	27.1%	21.7%	22.8%	22.7%	21.0%	21.5%	15.9%	18.2%	3	1	
介護保険の認定者率(65歳以上) :要介護2		2014.3.31	%	17.8%	15.5%	17.7%	16.0%	17.7%	19.6%	15.9%	17.8%	16.3%	2	3	
老人クラブ会員数		2013.3.31	人	2,085	3,300	1,188	1,884	2,647	2,400	2,428	2,132	1,055	2	1	
シルバー人材センター会員数		2013.3.31	人	1,102	1,327	970	1,385	1,310	1,189	1,584	1,470	565	3	3	
65歳以上高齢者の就業率	2010.10.1	%	20.0%	17.4%	18.6%	20.3%	21.0%	21.7%	22.9%	21.9%	21.1%	1	5		

平均以上の項目 平均以下の項目

近隣区と比べると、3～4か月児健康診査受診率が最も高くなっています。

また、高齢者においては、介護保険の要支援1および2の認定者率が下位となっています。

図表 2-8-1 健康 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
健康	妊婦・子ども	妊婦健康診査受診率 - 第1回	2013	%	91.4%	91.6%	91.5%	92.8%	91.2%	89.9%	4
		3～4か月児健康診査受診率	2013	%	98.7%	93.2%	94.9%	97.0%	94.6%	96.1%	1
		6ヶ月児乳児健診受診者数	2013	人	1,422	2,054	2,216	4,045	1,711	5,722	6
		9ヶ月児乳児健診受診者数	2013	人	1,441	1,922	2,087	3,856	1,585	5,477	6
		1歳6か月児健康診査受診率	2013	%	94.2%	80.1%	92.3%	86.7%	86.1%	91.2%	1
		3歳児健康診査受診率	2013	%	91.4%	86.1%	95.3%	96.6%	89.0%	91.3%	3
		病時・病後時保育事業実施施設数	2013	件	2	5	2	1	3	5	4
成人		胃がん検診受診率	2013	%	2.7%	10.0%	2.3%	1.9%	6.2%	8.1%	4
		肺がん検診受診率	2013	%	3.7%	9.2%	-	1.5%	6.7%	8.8%	4
		大腸がん検診受診率	2013	%	19.6%	12.9%	12.5%	13.3%	14.1%	14.8%	1
		子宮がん検診受診率	2013	%	11.6%	17.4%	14.2%	13.9%	33.3%	23.3%	6
		乳がん検診受診率	2013	%	15.6%	21.1%	17.1%	-	29.0%	24.3%	5
高齢者		平均寿命(男)	2010	年	80.8	79.8	79.6	81.9	79.6	80.3	2
		平均寿命(女)	2010	年	86.8	86.6	86.1	88.2	86.3	86.7	2
		介護保険の認定者率(65歳以上) :要支援1	2014.3.31	%	12.5%	19.2%	18.8%	21.3%	12.6%	9.4%	5
		介護保険の認定者率(65歳以上) :要支援2	2014.3.31	%	11.5%	14.5%	13.2%	10.3%	11.9%	10.8%	4
		介護保険の認定者率(65歳以上) :要介護1	2014.3.31	%	22.7%	17.1%	18.0%	20.5%	17.9%	20.5%	1
		介護保険の認定者率(65歳以上) :要介護2	2014.3.31	%	17.7%	15.1%	15.9%	14.5%	18.5%	21.5%	3
		老人クラブ会員数	2013.3.31	人	2,647	6,540	3,872	5,811	6,603	10,667	6
		シルバー人材センター会員数	2013.3.31	人	1,310	1,780	1,648	3,017	1,525	3,630	6
65歳以上高齢者の就業率	2010.10.1	%	21.0%	26.4%	22.8%	23.4%	26.0%	23.4%	6		

本市より高い

本市より低い

9. 交わる

(1) 近隣市区との比較

本市のNPO数は北多摩5市の中では小平市に次いで多く、区部隣接5市と同水準で、多くの市民活動が育まれていることがうかがえます。

図表 2-9-1 交わる 比較データ① (近隣市)

大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	区部隣接5市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	区部隣接市内
交わる		NPO数	2015.11	団体	87	64	27	64	81	92	85	104	39	2	4
		犯罪発生率(人口1000人当たり件数)	2015.9.30	件	7.71	6.21	5.69	6.99	7.16	11.58	5.19	6.53	4.22	2	2

平均以上の項目
 平均以下の項目

近隣区と比較すると、NPO数では大きな差があります。

また、地域の関係性が安定しているかどうかを確認する参考指標として犯罪発生率を見ると、本市より練馬区や杉並区の方が低くなっています。

図表 2-9-1 交わる 比較データ② (近隣区)

大分類	中分類	指標	年次	単位	西東京市	近隣区					順位
						新宿区	中野区	杉並区	豊島区	練馬区	
交わる		NPO数	2015.11	団体	81	735	215	342	333	273	6
		犯罪発生率(人口1000人当たり件数)	2015.9.30	件	7.16	18.05	8.06	6.53	14.41	6.57	4

本市より高い
 本市より低い

第3章 市民意向およびまちのイメージ等の分析

1. 調査の目的と実施概要

(1) 調査の目的

結婚・出産・子育てや、転入・転出、本市のイメージ等に関して、市民や近隣市住民の意向や考えを把握するため、市民意識調査、転入者調査、転出者調査、若者 WEB 調査、近隣市 WEB 調査の5つの調査を実施しています。

図表 3-1-1 実施調査と目的

把握目的	郵送調査			WEB 調査	
	市民意識	転入	転出	若者	近隣市
市民の結婚・出産・子育ての意向	○			○	
市内地域でのくらしの意向	○				
転入・転出に関する考え・意向		○	○		
本市のまちのイメージ	○	○	○	○	○

(2) 調査実施概要

<市民意識調査>

調査地域 : 本市全域
 調査対象 : 住民基本台帳に登録された18歳以上の男女個人
 標本数 : 5,000人
 抽出方法 : 住民基本台帳より、人口構成比に配慮し無作為抽出
 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
 調査期間 : 2015年(平成27年)5月29日(金)～7月10日(金)
 有効回答数 : 2,004s(有効回収率40.1%)

<転入者調査>

調査地域 : 本市全域
 調査対象 : 過去1年間に本市へ転入した18歳以上の男女個人
 標本数 : 1,000人
 抽出方法 : 住民基本台帳より該当者を抽出
 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
 調査期間 : 2015年(平成27年)6月15日(月)～7月10日(金)
 有効回答数 : 370s(有効回収率37.0%)

<転出者調査>

調査地域 : 全国
調査対象 : 過去1年間に本市から転出した18歳以上の男女個人
標本数 : 1,000人
抽出方法 : 住民基本台帳の履歴より該当者を抽出
調査方法 : 郵送配布・郵送回収
調査期間 : 2015年(平成27年)6月15日(月)～7月10日(金)
有効回答数 : 276人(有効回収率27.6%)

<若者WEB調査>

調査地域 : 本市全域
調査対象 : 16～49歳男女個人
抽出方法 : インターネットモニターより該当者を抽出
調査方法 : インターネット調査
調査期間 : 2015年(平成27年)9月17日(木)～9月24日(木)
有効回答数 : 480人

<近隣市WEB調査>

調査地域 : 東京都および埼玉県(所沢市、入間市、狭山市、飯能市、川越市、新座市)
調査対象 : 20～49歳男女個人
抽出方法 : インターネットモニターより該当者を抽出
調査方法 : インターネット調査
調査期間 : 2015年(平成27年)9月17日(木)～9月24日(木)
有効回答数 : 1,671人

* 「4. 結婚・出産・子育てに関する希望」～「8. 本市の認知およびイメージ」
における数表の網掛け表示について(図表58、60、62、67～69、73)

各種調査結果の表示のうち、図表58、60、62、67～69、73に関して、数表にかかっている色網掛けのうち、「■」の網掛けは、比率の差の検定(有意水準5%)で、TOTALに対する割合が有意に高かったことを、「■」の網掛けは、TOTALに対する割合が有意に低かったことを表している。

2. 結婚・出産・子育てに関する希望

(1) 結婚に関する希望

市内の18～39歳の若年層の結婚に関する希望を見ると、結婚意向がある割合（「いずれは結婚したいと思っている」「きっかけがあれば結婚したいと思っている」「結婚を強く望んでいる」「結婚の予定がある」の合計%）は、男性よりも女性の方が高くなっています。男性の結婚意向が最も高いのは20歳代です。

なお、全国（18～34歳、参考値）と比較した結果、全国と比べて、女性の結婚意向が高い傾向となっています。

図表 3-2-1 市民の結婚に関する希望
(市民意識調査結果、18～39歳未婚者、無回答・不明除く)

		(回答者数)	結婚に関する希望 (%)					意向あり	意向なし
			結婚はしない	いずれは結婚したいと思っている	きっかけがあれば結婚したいと思っている	結婚を強く望んでいる	結婚の予定がある		
男性	TOTAL	83	13.4	43.9	25.6	11.0	6.1	86.6	13.4
	18・19歳	12	18.2	36.4	27.3	18.2	0.0	81.9	18.2
	20～29歳	35	2.9	54.3	22.9	14.3	5.7	97.2	2.9
	30～39歳	36	22.2	36.1	27.8	5.6	8.3	77.8	22.2
女性	TOTAL	97	4.1	50.5	25.8	16.5	3.1	95.9	4.1
	18・19歳	22	0.0	77.3	13.6	9.1	0.0	100.0	0.0
	20～29歳	48	8.3	45.8	25.0	18.8	2.1	91.7	8.3
	30～39歳	27	0.0	37.0	37.0	18.5	7.4	99.9	0.0

図表 3-2-2 結婚に関する希望の全国比較

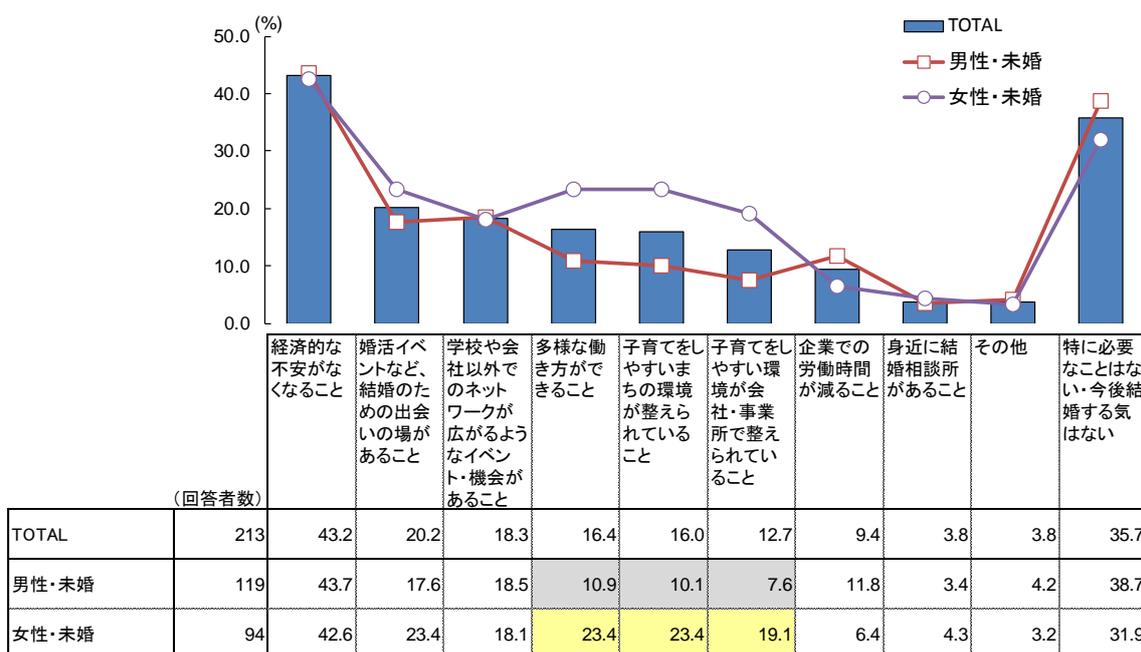
	男性		女性	
	結婚意向あり	結婚はしない	結婚意向あり	結婚はしない
西東京市	85.5%	13.3%	95.9%	4.1%
全国	86.3%	9.4%	89.4%	6.8%

※西東京市：市民意識調査、18～39歳結果。無回答・不明除く。

※全国（参考値）：第14回出生動向基本調査（結婚に関する希望）、18～34歳。

市内の若者（未婚者）が結婚を考える条件としては、「経済的な不安がなくなること」が43.2%と多くあげられています。また、男女別の回答傾向が異なるのは、「多様な働き方ができること」「子育てをしやすいまちの環境が整えられていること」「子育てをしやすい環境が会社・事業所で整えられていること」であり、女性の方が高くなっています。

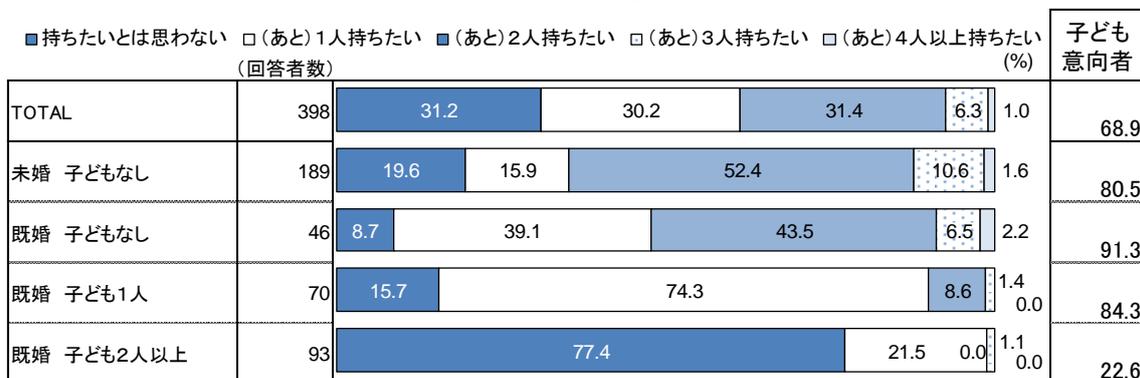
図表 3-2-3 市内未婚者は、どのようなことがあれば結婚を考えるか
(若者 WEB 調査結果、未婚者、無回答・不明除く)



(2) 出産・子育てに関する希望

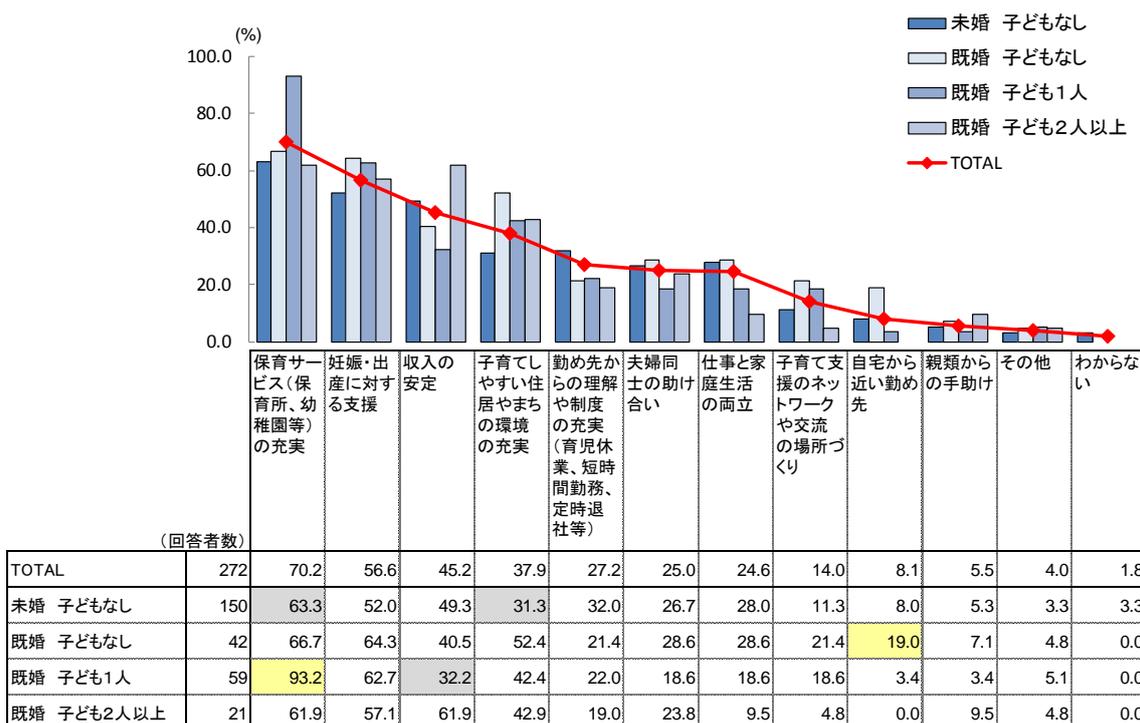
市民の出産に関する希望を見ると、現在子どもが1人以下で、今後子どもを1人以上ほしいと考えている人(子どもを持ちたいとの意向がある割合)は8~9割にあがっています。

図表 3-2-4 現在の子どもの有無別 子ども希望数
(市民意識調査結果、18~39歳、無回答・不明除く)



今後、子どもを1人以上持つのに必要なこととして、「保育サービスの充実」「妊娠・出産に対する支援」「収入の安定」「子育てしやすい住居やまちな環境の充実」を上げる割合が高くなっています。また、他の層と比べて、現在結婚しており子どもがいない家庭(既婚 子どもなし)では「自宅からの近い勤め先」、現在結婚しており子どもが1人いる家庭(既婚 子ども1人)では「保育サービスの充実」等の割合が高くなっています。

図表 3-2-5 希望通りの子どもを持つのに必要なこと
(市民意識調査結果、18~39歳、1人以上の子どもを持ちたい人、無回答・不明除く)



(3) 若者のライフステージ別の居住意向

本市の 18～39 歳の若者層がライフステージ別に住みたいまちを見ると、「結婚」を除き、おおむねすべてのライフステージで本市を選ぶ割合が 4 割を超えています。一方、結婚の時点で選ばれるまちとして多いのは 23 区内（練馬区除く）となっています。

図表 3-2-6 若者のライフステージ別の市内居住意向
(市民意識調査結果、18～39 歳、無回答・不明除く)

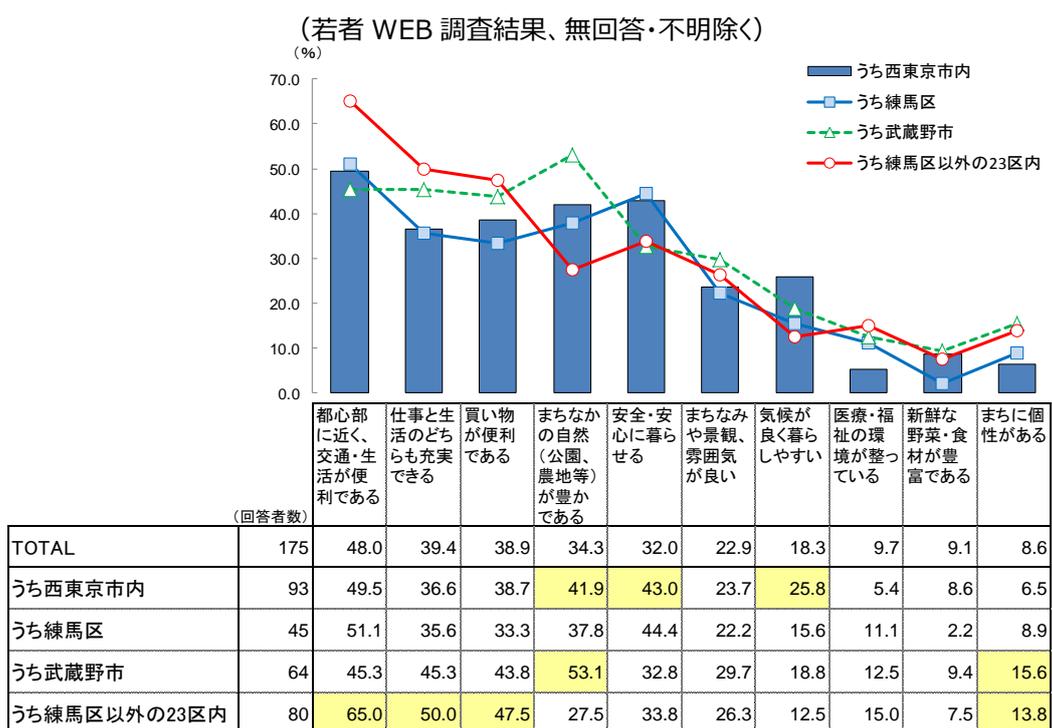
(回答者数)	(%)			
	西東京市	近隣区市部	23区内 (練馬区除く)	
就職したら	87	50.6	12.6	32.2
結婚したら	167	28.7	22.8	39.5
(次の)子どもができたら	241	45.6	20.3	24.9
高齢になったら	360	43.3	14.7	15.3

※「就職したら」は未就業者にのみ、「結婚したら」は未婚の方のみ、「子どもができたら」は子どもを持ちたい方のみ、「高齢になったら」全員に聴取。

結婚時に住みたいまちの特徴として上位にあがるのは、「都心に近く、交通・生活が便利」「仕事と生活のどちらも充実できる」「買い物が便利」「まちなかの自然が豊か」「安全・安心に暮らせる」等となっています。また、住みたいまちとして本市を選んだ理由を聴取していますが、「安全・安心に暮らせる」や「気候が良く暮らしやすい」といった特徴が他自治体と比べて高い傾向となっています。

なお、本市と練馬区は、「都心部に近く、交通・生活が便利である」「安全・安心に暮らせる」等、同様の特徴があげられています。

図表 3-2-7 結婚時に住みたいまちとして、そのまちを回答した理由（複数回答、上位 10 項目）

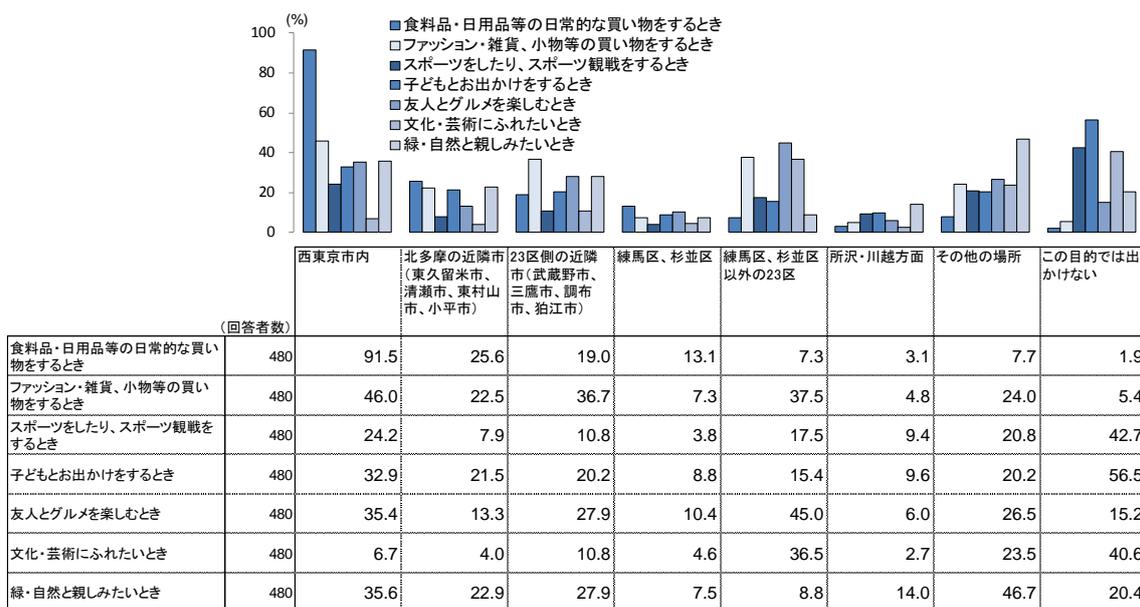


(4) 若者のお出かけ先

本市の若者層は、日常の買い物を市内でする人が91.5%とほとんどを占めていますが、それ以外の用事では市外に出る人が多くなっています。市内よりも他地域への訪問割合が高くなるのは、「友人とグルメ」「文化・芸術に触れたいとき」で、23区の回答率が高くなっています。ただし、「友人とグルメ」を見ると、子あり家庭では、市内の回答率が高くなっており、子育て世代の「市内で過ごせる場所」へのニーズが高いことがうかがえます。

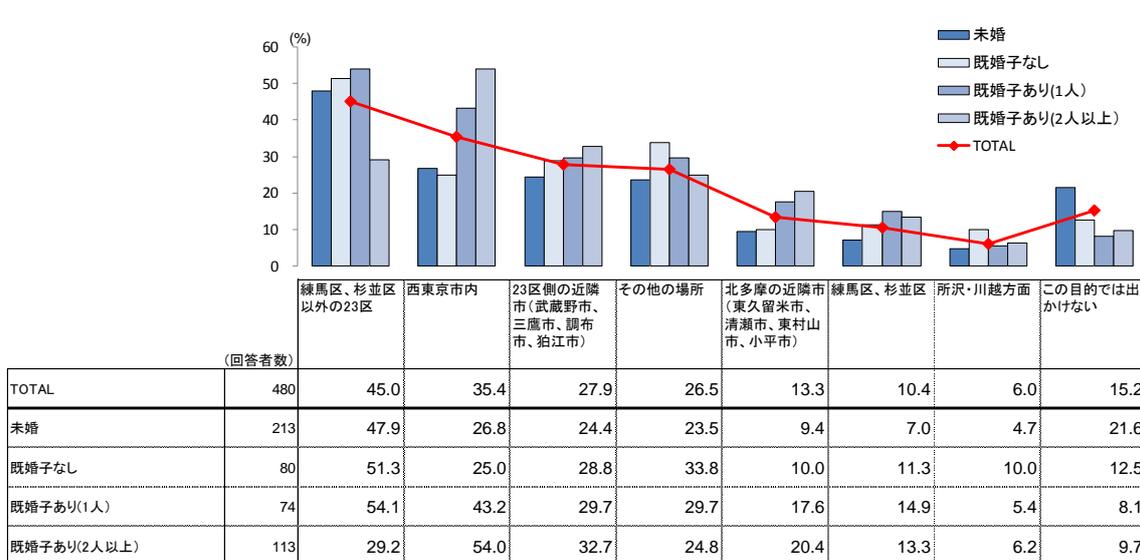
図表 3-2-8 若者の目的別でかけ先（複数回答）

(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)



図表 3-2-9 ライフステージ別の友人とグルメを楽しむときの出かけ先（複数回答）

(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)



(5) 就業・起業・活動に関する希望

市民意識調査によると、市民の就業希望率は平均して66.2%となっており、男女ともに59歳までは8~9割にのびます。一方で、国勢調査による実態としての就業率は、希望割合よりも低くなっており、女性の59歳までを見ると、6割を割り込んでいます。希望と実態にギャップが存在し、その差が大きいのは女性30歳代(38.0%ポイント)となっています。

本市の若者のうち、特に女性が望む働き方を見ると、末子が3歳以下のときに「仕事をしたい」と考えている女性は65.9%ですが、末子が小学生になると91.6%と20ポイント以上上昇しており、子育てが落ち着く時期や、30歳代の女性等が就業の場を求めていることがうかがえます。

図表 3-2-10 結婚・就業・起業・活動への希望

単位: %	就業・起業の希望 (市民意識調査)			現状 (H22国勢調査)	ギャップ (希望-現状)
	(回答者数)	就業希望率	起業関心率	就業率	就業率
TOTAL	2004	66.2	29.7	-	-
男性・18~29歳	58	84.5	39.7	55.6%	0.3ポイント
男性・30~39歳	103	97.1	32.0	76.0%	0.2ポイント
男性・40~49歳	138	95.7	37.0	81.7%	0.1ポイント
男性・50~59歳	121	97.5	33.1	82.6%	0.1ポイント
男性・60~74歳	211	63.0	31.3	54.2%	0.1ポイント
男性・75歳以上	103	28.2	25.2	15.8%	0.1ポイント
女性・18~29歳	86	80.2	20.9	57.4%	0.2ポイント
女性・30~39歳	142	90.8	29.6	52.8%	0.4ポイント
女性・40~49歳	219	90.0	32.9	58.1%	0.3ポイント
女性・50~59歳	163	82.8	32.5	59.1%	0.2ポイント
女性・60~74歳	214	48.6	27.6	29.6%	0.2ポイント
女性・75歳以上	137	12.4	17.5	6.0%	0.1ポイント

※「就職希望率」 現在働いている人および、現在働いていないが市内・市外のいずれかで就業希望をもつ人の割合

「起業関心率」 起業・創業に関心がある人の割合

※性年代の無回答は非表示

※18-29歳の就業率については20-29歳の値を近似値として使用

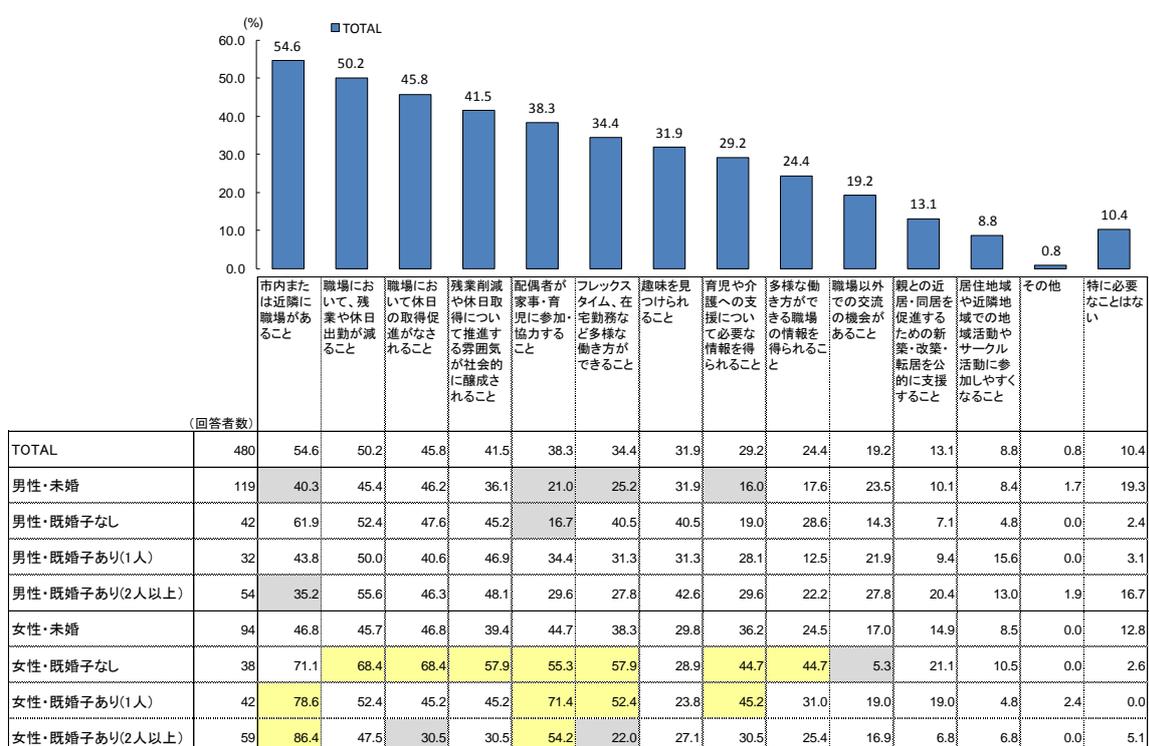
図表 3-2-11 結婚・子どもの状況別の就業意向

(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)

結婚・子どもの状況	(回答者数)	就業意向 (%)						就業意向率
		急な残業もあるフルタイムの仕事	フルタイムだが時間の融通がきく仕事	家でできる仕事	フルタイムだが残業のない仕事	パート・アルバイト・短時間勤務の仕事	仕事は持たず、家事・育児に専念する	
結婚して子どもがいない時	137	29.2	23.4	16.8	23.4	5.1	95.0	
末子が3歳以下の時	132	4.5	10.6	18.9	20.5	11.4	65.9	
末子が4歳以上小学校入学前の時	131	3.1	17.6	20.6	29	9.9	80.2	
末子が小学生の時	131	3.8	19.1	22.9	40.5	5.3	91.6	
末子が中学生の時	128	7.8	26.6	21.9	34.4	3.9	94.6	

希望するワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現のために必要なこととしてあげられているのは、「市内または近隣に仕事があること」「職場において、残業や休日出勤が減ること」「職場において休日の取得促進がなされること」「残業削減や休日取得について推進する雰囲気が社会的に醸成されること」等が上位となっています。そのうち、既婚女性で子どもが1人以上いる人は、「市内または近隣に仕事があること」が8割前後と高くなっています。

図表 3-2-12 希望するワークライフバランスの実現に必要なこと
(若者 WEB 調査結果、無回答・不明除く)

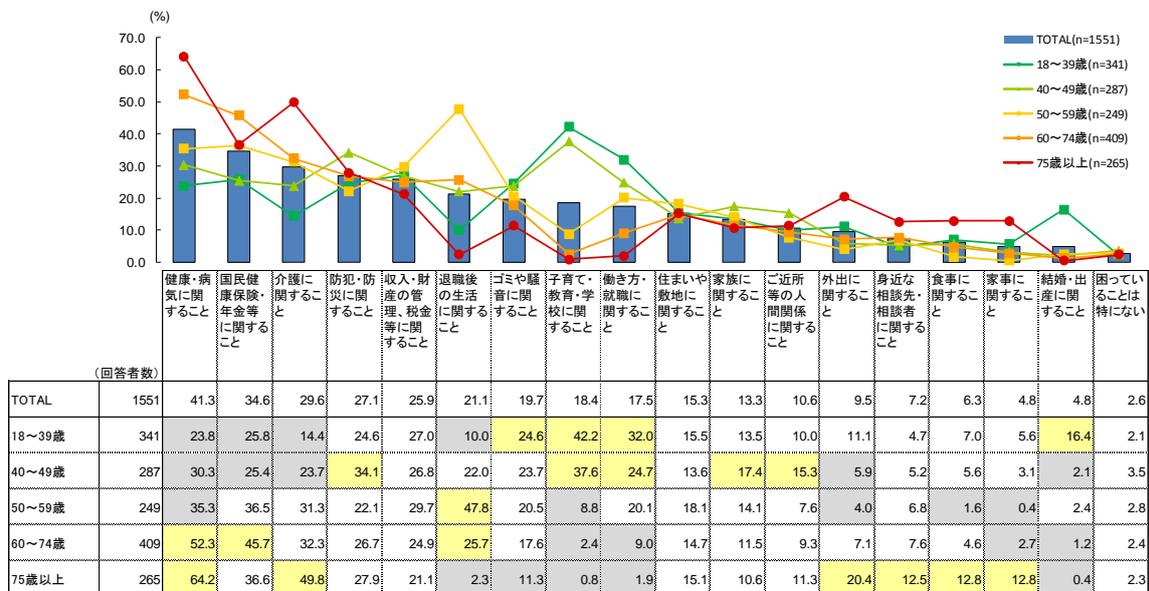


3. 市内地域でのくらしの意向

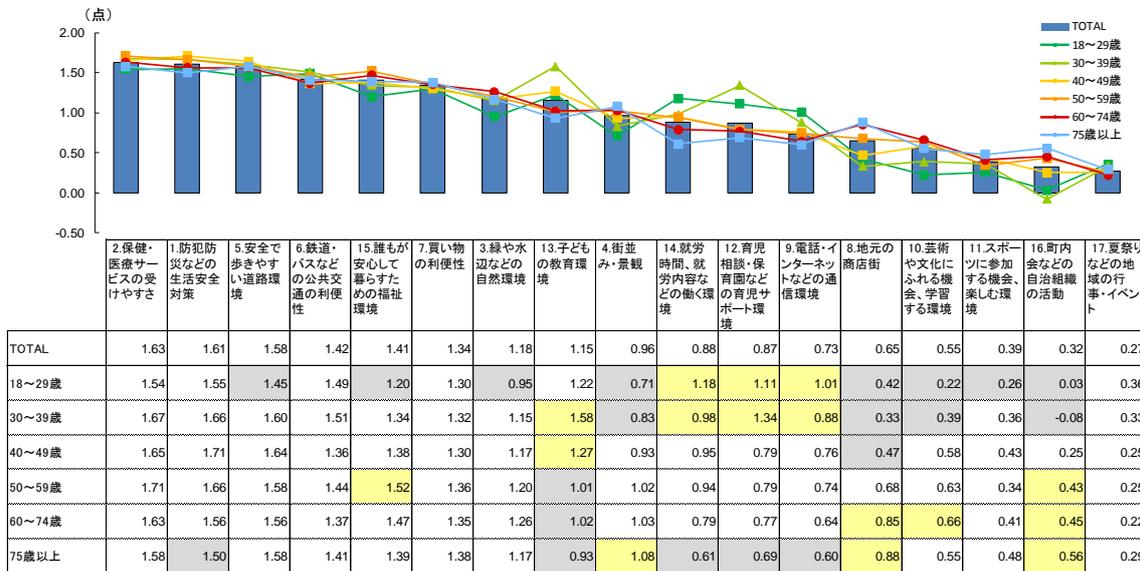
年齢にかかわらず、市民の身近な困りごととして上位にあげられているのは、「健康・病気に関すること」「国民健康保険・年金等に関すること」「介護に関すること」「防犯・防災に関すること」「収入・財産の管理、税金に関すること」等となっています。特に75歳以上では、60%を超える人が「健康・病気に関すること」をあげています。また、他の年代と比べて「介護に関すること」「外出に関すること」等も高くなっています。

また、今後の生活における重要度においては、「健康・医療」「防犯・防災などの生活安全対策」等が上位となっています。75歳以上に注目すると、他の年代と比べて「街並み」「地元の商店街」の重要度が高くなっています。

図表 3-3-1 身近な生活環境における困りごと（市民意識調査結果、無回答・不明除く）



図表 3-3-2 今後の生活における重要度（市民意識調査結果、平均値、無回答・不明除く）



活動参加状況は、全体で地域活動 18.3%、サークル活動 15.5%、社会活動 3.3%となっています。また、居住年数別に見ると、居住年数が少ない「居住 10 年未満」では活動参加率も参加意向率も低くなっていることがわかります。

図表 3-3-3 居住年数別の活動参加状況（市民意識調査結果、無回答・不明除く）

	(回答者数)	現在の活動参加率(%)			今後の活動参加意向率(%)			ギャップ(ポイント: 意向率-参加率)		
		地域活動	サークル活動	社会活動	地域活動	サークル活動	社会活動	地域活動	サークル活動	社会活動
TOTAL	1857	18.3	15.5	3.3	21.2	36.5	19.4	-2.9	-21.0	-16.2
居住20年以上	913	19.3	19.6	4.8	22.6	36.6	19.1	-3.3	-17.0	-14.2
居住10年~20年未満	422	18.7	14.0	2.8	20.9	39.1	23.9	-2.1	-25.1	-21.1
居住10年未満	504	16.7	9.5	1.0	19.2	34.7	16.7	-2.6	-25.2	-15.7

※「地域活動」 自治会・町内会、防犯・防災・交通安全・消防団、PTA・父母会、老人クラブ、青少年育成活動。

「サークル活動」 子育てサークル、芸術・文化活動、スポーツ・レクリエーション活動。

「社会活動」 環境保護・清掃美化運動、高齢者や障害者のためのボランティア活動、国際交流活動等。

※母数は、調査全回答者2004sから「地域活動への参加状況と今後の参加意向」の無回答147sを除く。

※居住年数の無回答(18s)は非表示。

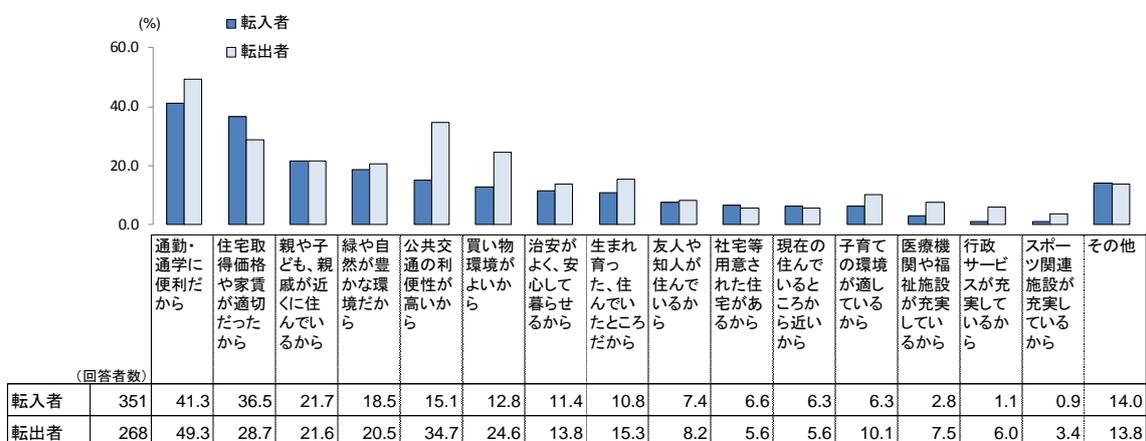
4. 転入・転出に関する意向

転入者が本市へ転入する上で決め手となった内容を見ると、本市が「通勤・通学に便利だから」「住宅取得価格や家賃が適切だったから」とする割合が高くなっています。

一方、転出者が本市から転出する上で決め手となった内容を見ると、転出先が「通勤・通学に便利だから」「公共交通の利便性が高いから」とする割合が高くなっています。

図表 3-4-1 本市への転入・転出の決め手（複数回答）

（転入者調査・転出者調査結果、無回答・不明除く）

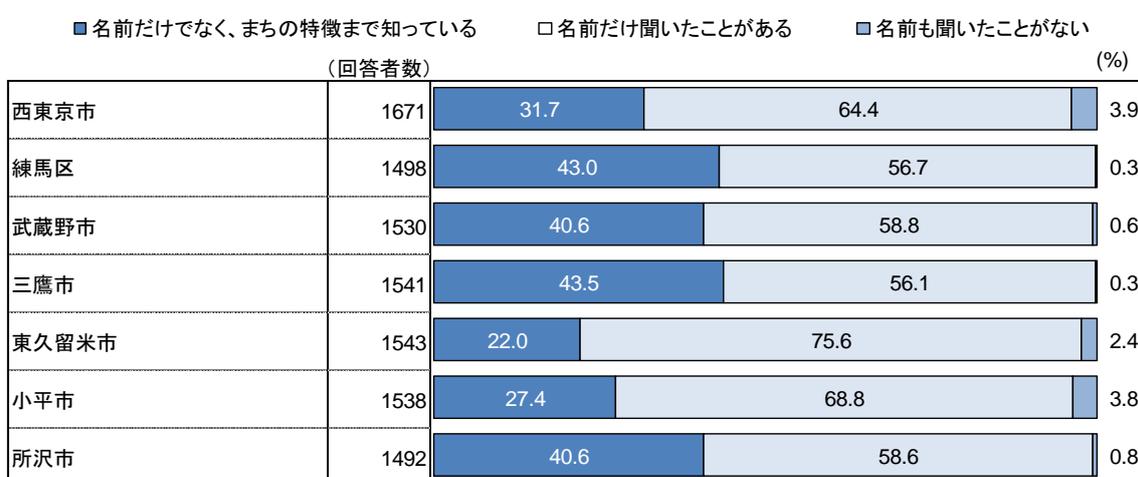


5. 認知およびイメージ

(1) 認知度

東京都、埼玉県の東京都近郊都市における本市の認知率は96.1%となっています。また、「名前だけでなく、まちの特徴まで知っている」と回答した割合は、練馬区を除く23区、東京都その他の市町村、埼玉県内東京都近郊都市で低く、この傾向は小平市、東久留米市と同様となっています。

図表 3-5-1 各都市の認知度（近隣市 WEB 調査結果）



図表 3-5-2 居住地域別の各都市の「まちの名前だけでなく、特徴まで知っている」割合

(近隣市 WEB 調査結果、特徴認知率)

	(％)	(回答者数)	まちの特徴まで知っている割合				
			西東京市	練馬区	武蔵野市	東久留米市	小平市
TOTAL		1671	31.7	43.0	40.6	22.0	27.4
練馬区		173	34.7	-	43.9	27.7	23.7
武蔵野市		141	50.4	61.0	-	27.0	36.9
三鷹市		130	32.3	53.1	82.3	18.5	23.1
東久留米市		128	68.0	64.1	57.8	-	60.2
小平市		133	53.4	42.9	60.2	36.8	-
所沢市		179	35.8	45.8	36.9	34.1	39.1
練馬区を除く23区		267	10.5	38.6	24.3	9.4	11.2
東京都のその他の市町村		268	21.6	25.4	38.4	14.6	26.5
埼玉県内東京近隣市		252	19.4	38.5	19.8	21.8	19.8

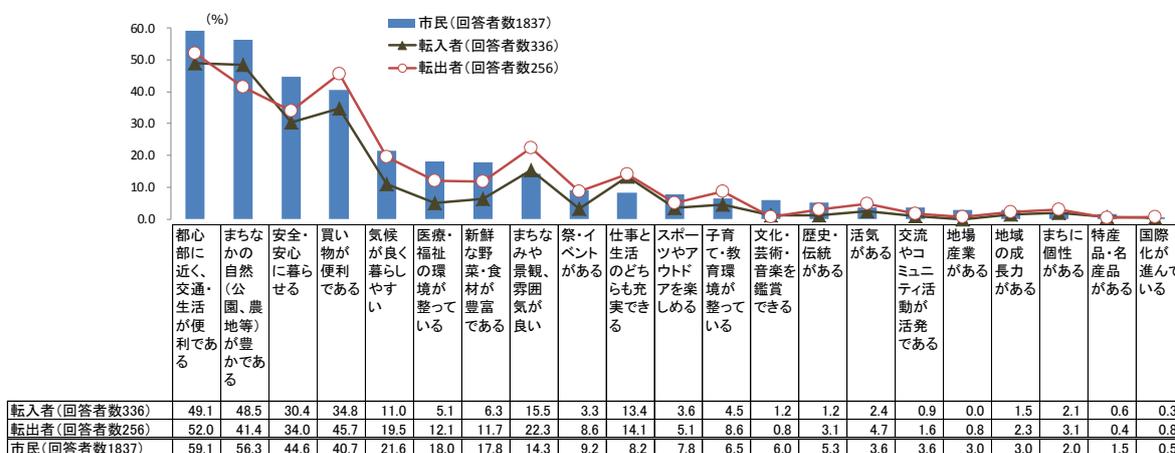
(2) イメージ

市民からの本市のイメージは、「都心部に近く、交通・生活が便利である」「まちなかの自然が豊かである」が上位にあがっており、転入者のイメージも同様となっています。一方で、転出者は「都心部に近く、交通・生活が便利である」とともに「買い物が便利である」が上位となっています。

本市が近隣市の住民から持たれているイメージは「まちなかの自然が豊か」「都心に近く交通・生活が便利である」となっています。「都心に近く、交通・生活が便利」は、特に三鷹市、東京都 23 区でイメージが低い傾向にあります。

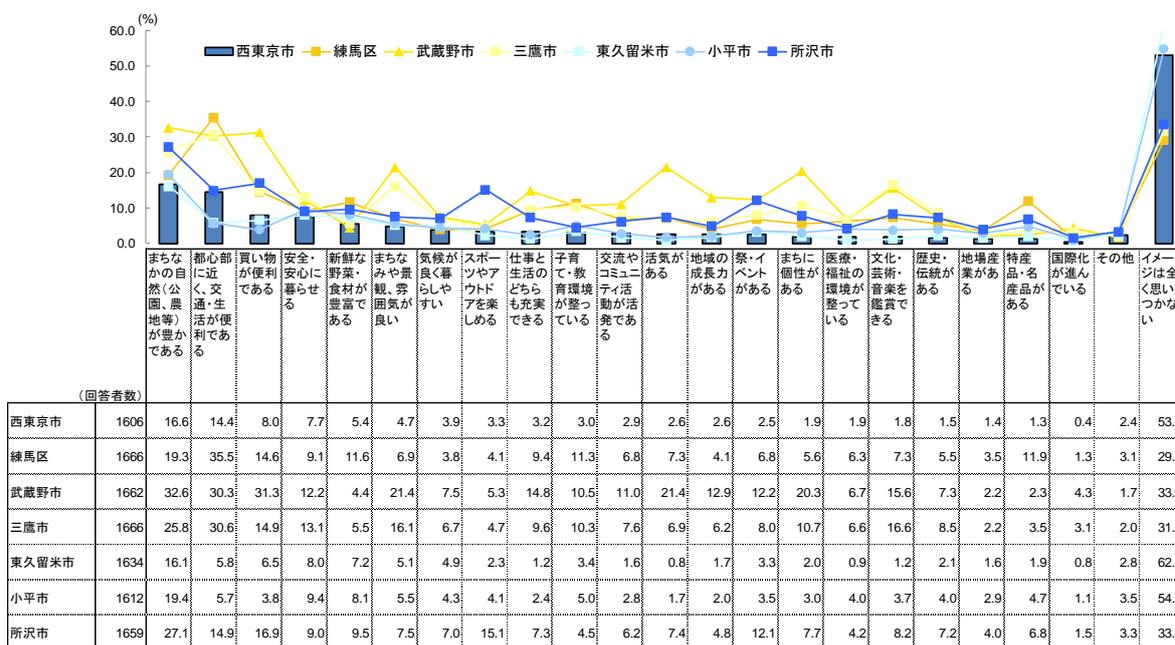
図表 3-5-3 本市のイメージ

(転入者調査・転出者調査・市民意識調査結果、無回答・不明除く)



図表 3-5-4 本市および各都市のイメージ

(近隣 WEB 調査結果、各都市認知者)



第4章 人口の将来展望

西東京市人口ビジョンにおいて、人口動態や将来の人口予測、人口構造の変化による影響等の分析を進めた結果、次のことが明らかになりました。

本市の人口は緩やかに増加しつつも2020年（平成32年）の20万3千人をピークに減少し、2040年（平成52年）には2015年（平成27年）現在の19万8千人を割り込み、2060年（平成72年）には18万人以下の2000年（平成12年）以前の人口規模となる予測で、山型のカーブを描いた後に緩やかに減少する見込みです。一方、人口構造は大きく変化することが想定され、2060年（平成72年）には後期高齢者の割合が2015年（平成27年）現在の2.5倍に達する予測ですが、近年では、近隣の23区からの子育て期のファミリー世帯や県外から20歳代前半の若い層等の転入が超過となるなど、若い世代の転入が続いていることから、人口減少時代にありながら、人口面では優位に推移している状況です。

しかしながら、後期高齢者の増大への対応は不可欠であり、高齢者が元気で、安全・安心に暮らせる生活環境を整えることが必要になります。また、若年層（20歳代後半から30歳代前半）は転出超過であるとともに、合計特殊出生率も横ばい状態が続いていることから、将来を担う世代の結婚・出産・子育てにおける希望と現状のギャップを埋める対策が必要です。

その中で、本市のポテンシャルを踏まえると、近隣市区と比べて人口減少率は緩やかで、多世代が暮らす人口構成でバランスが良く、都心部へのアクセスの利便性と郊外の居心地の良さを享受できる都市であります。その環境を基に、商業をはじめとした事業所や23区への通勤者が多いなど、一定の産業集積と産業構造も根づいています。

また、農地が街並みの安らぎと食のめぐみを提供し、図書館等の教育・学習環境も充実し、農と人々の活動が息づき、また健康な高齢者が住むまち等の特徴があります。

一方、これらの特徴をかたちづくり、本市の魅力ともなっている地域資源に対する認知は低い状況であり、見のがされている良さを広く市内・市外へ伝える取組が必要となっています。

以上のように、本市は、人口減少の緩やかな進行と高齢化、若年層の流出及び希望と現状のギャップという課題は抱えつつも、市民が生活しやすく、活動しやすい特徴を持つまちです。人口課題を解決し、住みたいまち、住み続けたいまちとしての価値を高めるためには、本市の持つポテンシャルを活かし、将来にわたる活力あるまちづくりが必要となっています。